

平成 20 年 度
(2008年度)

練馬区各会計歳入歳出決算審査意見書
練馬区基金運用状況審査意見書
練馬区財政健全化判断比率審査意見書

練馬区監査委員

目 次

練馬区各会計歳入歳出決算審査意見書・練馬区基金運用状況審査意見書

第1	審査の概要	1	
1	審査の対象	1	
2	審査の実施期間	1	
3	審査の手続	1	
第2	審査の結果	1	
第3	審査意見	2	
1	各会計歳入歳出決算の概要	2	
(1)	一般会計の決算状況	2	
(2)	特別会計の決算状況	3	
2	決算分析	4	
(1)	普通会計決算規模等の推移	4	
(2)	歳入	5	
(3)	歳出	6	
(4)	財政指標	8	
3	まとめ	10	
(1)	総括意見	10	
(2)	個別意見	12	
《	決算の概況	》	
1	一般会計	15	
(1)	決算の規模	15	
(2)	財政収支の状況	15	
(3)	翌年度繰越事業	16	
(4)	資金収支の状況	16	
(5)	特別区債の状況	17	
(6)	収入未済額および不納欠損額の状況	18	
(7)	不用額の状況	19	
(8)	予算の流用状況	20	
(9)	歳入	21	
第1款	特別区税	25	
第2款	地方譲与税	26	
第3款	利子割交付金	27	
第4款	配当割交付金	27	
第5款	株式等譲渡所得割交付金	27	
第6款	地方消費税交付金	28	
第7款	自動車取得税交付金	28	
第8款	地方特例交付金	28	
第9款	特別区交付金	29	
第10款	交通安全対策特別交付金	30	
第11款	分担金及び負担金	30	
第12款	使用料及び手数料	31	
第13款	国庫支出金	32	

第14款	都支出金	34	
第15款	財産収入	36	
第16款	寄付金	37	
第17款	繰入金	37	
第18款	繰越金	38	
第19款	諸収入	39	
第20款	特別区債	40	
(10)	歳出	41	
第1款	議会費	43	
第2款	総務費	43	
第3款	区民費	45	
第4款	産業地域振興費	46	
第5款	保健福祉費	47	
第6款	児童青少年費	49	
第7款	環境清掃費	51	
第8款	都市整備費	52	
第9款	土木費	53	
第10款	教育費	55	
第11款	公債費	57	
第12款	諸支出金	57	
第13款	予備費	58	
2	国民健康保険事業会計	59	
3	介護保険会計	66	
4	後期高齢者医療会計	72	
5	老人医療会計	75	
6	用地会計	78	
7	公共駐車場会計	80	
8	学校給食会計	82	
9	財産の概況	84	
《	基金の運用状況	》	
1	練馬区用地取得基金	91	
2	練馬区美術作品取得基金	94	

練馬区財政健全化判断比率審査意見書

第1	審査の概要	95
1	審査の対象	95
2	審査の実施期間	95
3	審査の手続	95
第2	審査の結果	95
第3	審査意見	96

(注) 審査意見書の数字の整理はつぎによる。

- 1 本文中に用いる金額は原則として万円単位で表示し、単位未満を四捨五入した。
- 2 各表中の金額のうち千円単位で表示してあるものについては、原則として千円単位未満を四捨五入して調整したので、決算数値の合計・計算が合わない場合もある。
- 3 比率は、百分率で表示し、原則として小数点以下2位を四捨五入したので合計が合わない場合もある。

練馬区各会計歳入歳出決算審査意見書

練馬区基金運用状況審査意見書

21練監第270号
平成21年8月25日

練馬区長
志村 豊志郎 様

練馬区監査委員	塩谷 博
同	矢崎 一郎
同	小川 けいこ
同	宮原 義彦

平成20年度練馬区各会計歳入歳出決算および練馬区基金運用状況
の審査結果について

地方自治法第233条第2項および第241条第5項の規定に基づき、平成20年度練馬区各会計歳入歳出決算および練馬区基金運用状況を審査したので、つぎのとおり意見を提出します。

第1 審査の概要

1 審査の対象

- (1) 平成20年度練馬区各会計歳入歳出決算
- (2) 附属書類
 - ア 各会計歳入歳出決算事項別明細書
 - イ 各会計実質収支に関する調書
 - ウ 財産に関する調書
- (3) 平成20年度練馬区基金運用状況報告書

2 審査の実施期間

平成21年7月2日から同年8月25日まで

3 審査の手続

各会計歳入歳出決算書等の様式が関係法令に準拠しているか、計数に誤りはないか、財産管理は適正か、予算執行は適正かつ効率的か等に主眼をおき、関係諸帳簿および証拠書類との照合その他必要と認める審査を実施した。

なお、例月出納検査、財務監査等の結果も参考とした。

第2 審査の結果

- 1 各会計歳入歳出決算書等は、いずれも関係法令に準拠して調製されていると認められた。
- 2 各会計歳入歳出決算書等の計数は、関係諸帳簿および証拠書類と照合した結果、いずれも誤りのないものと認められた。
- 3 財産の管理状況は、関係諸帳簿および証拠書類と照合し審査した結果、適正と認められた。
- 4 基金の運用状況については、関係諸帳簿および証拠書類と照合し審査した結果、適正と認められた。

第3 審査意見

1 各会計歳入歳出決算の概要

各会計歳入歳出決算の総額は、**次表**のとおりである。なお、詳細については、決算の概況のとおりである。

各会計歳入歳出決算の総額

(単位 千円)

会 計	歳入額	歳出額	差引額
一 般 会 計	222,004,460	209,121,300	12,883,160
特 別 会 計	112,411,504	111,378,562	1,032,942
国民健康保険事業	65,876,798	65,276,797	600,001
介護保険	31,885,179	31,461,265	423,914
後期高齢者医療	9,482,753	9,482,753	0
老人医療	4,358,792	4,358,792	0
用地	86,250	86,250	0
公共駐車場	511,695	502,906	8,789
学校給食	210,037	209,799	238
総 計	334,415,964	320,499,862	13,916,102
重 複 控 除 額	16,334,263	16,334,263	0
差 引 純 計	318,081,701	304,165,599	13,916,102

(注) 重複控除額は、各会計間の重複額である。

平成20年度各会計の総計は、歳入総額3,344億1,596万円、歳出総額3,204億9,986万円である。

(1) 一般会計の決算状況

一般会計の歳入歳出決算総額および前年度比較は、**次表**のとおりである。

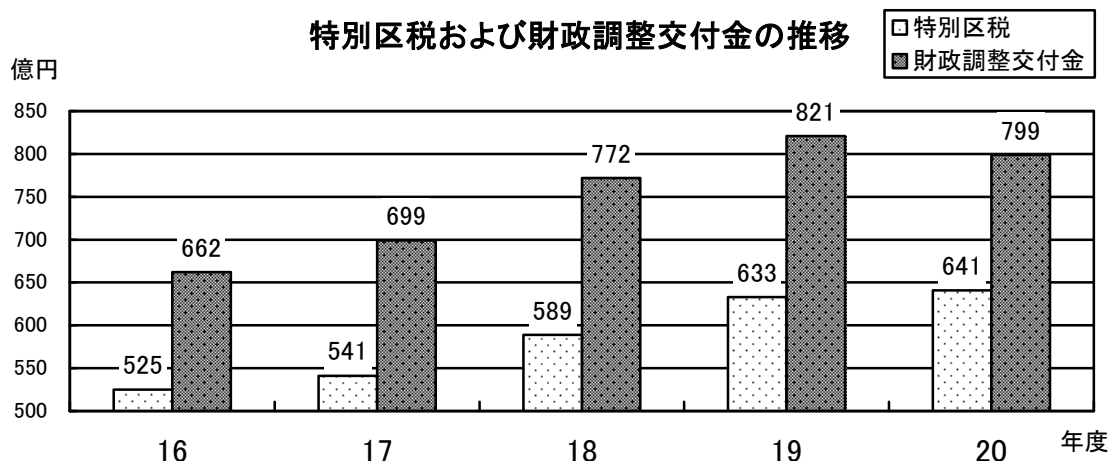
一般会計決算総額および前年度比較

(単位 千円・%)

区 分	20 年 度 A	19 年 度 B	増 減	
			差 引 額 C = A - B	率 C / B
歳 入 額	222,004,460	217,917,421	4,087,039	1.9
歳 出 額	209,121,300	206,487,727	2,633,573	1.3

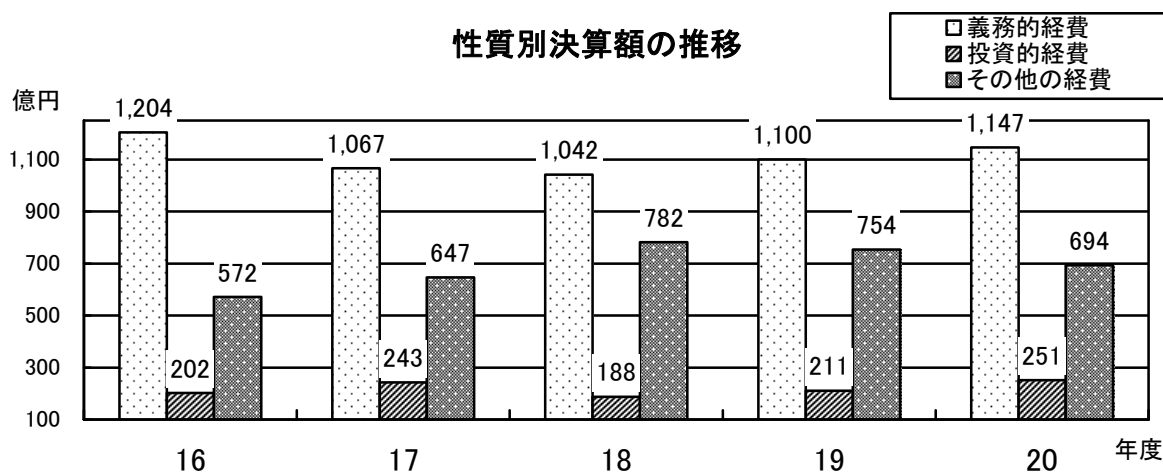
- ◆ 一般会計の決算状況は、歳入総額2,220億446万円、歳出総額2,091億2,130万円となっている。
- ◆ 前年度と比較すると、歳入において40億8,704万円（1.9%）の増、歳出において26億3,357万円（1.3%）の増である。
- ◆ 歳入の増は、国庫支出金、繰入金、特別区債、特別区税が増となったことなどによる。
- ◆ 歳入の主要一般財源である特別区税、財政調整交付金は、前年度と比較し、特別区税が8億7,114万円の増、財政調整交付金が22億3,359万円の減となっている。

特別区税および財政調整交付金の推移



◆ 歳出の増は、性質別にみると義務的経費が46億4,690万円、投資的経費が39億6,631万円の増となったことによる。

性質別決算額の推移



(2) 特別会計の決算状況

各特別会計の歳入歳出決算総額および前年度比較は、次表のとおりである。

各特別会計決算総額および前年度比較

(単位 千円・%)

区分	会計	20年度 A	19年度 B	増減	
				差引額 C=A-B	率 C/B
歳入	国民健康保険事業	65,876,798	66,948,830	△ 1,072,032	△ 1.6
	介護保険	31,885,179	31,301,533	583,646	1.9
	後期高齢者医療	9,482,753	—	9,482,753	皆増
	老人医療	4,358,792	43,099,475	△ 38,740,683	△ 89.9
	用地	86,250	86,250	0	0
	公共駐車場	511,695	523,655	△ 11,960	△ 2.3
	学校給食	210,037	280,318	△ 70,281	△ 25.1
	計	112,411,504	142,240,061	△ 29,828,557	△ 21.0
歳出	国民健康保険事業	65,276,797	66,348,829	△ 1,072,032	△ 1.6
	介護保険	31,461,265	30,613,010	848,255	2.8
	後期高齢者医療	9,482,753	—	9,482,753	皆増
	老人医療	4,358,792	43,099,475	△ 38,740,683	△ 89.9
	用地	86,250	86,250	0	0
	公共駐車場	502,906	522,291	△ 19,385	△ 3.7
	学校給食	209,799	280,033	△ 70,234	△ 25.1
	計	111,378,562	140,949,888	△ 29,571,326	△ 21.0

- ◆ 国民健康保険事業会計は、歳入が658億7,680万円、歳出が652億7,680万円で、前年度と比較し、歳入、歳出ともに10億7,203万円（1.6%）の減である。
- ◆ 介護保険会計は、歳入が318億8,518万円、歳出が314億6,127万円で、前年度と比較し、歳入で5億8,365万円（1.9%）の増、歳出で8億4,825万円（2.8%）の増である。
- ◆ 後期高齢者医療会計は、長寿（後期高齢者）医療制度の開始に伴い、平成20年度に新設された会計で、歳入、歳出ともに94億8,275万円である。
- ◆ 老人医療会計は、歳入、歳出ともに43億5,879万円で、前年度と比較し、歳入で387億4,068万円（89.9%）の減、歳出も同額（89.9%）の減である。大幅な減の理由は、平成20年4月1日から長寿（後期高齢者）医療制度に移行したためである。なお、老人医療会計の増減額と後期高齢者医療会計の決算額に差があるのは、東京都後期高齢者医療広域連合が、国・都・区市町村の拠出金等を財源に医療の給付を行う仕組みになったためである。
- ◆ 用地会計は、歳入、歳出ともに8,625万円で前年度も同額である。
- ◆ 公共駐車場会計は、歳入が5億1,170万円、歳出が5億291万円で、前年度と比較し、歳入で1,196万円（2.3%）の減、歳出は1,939万円（3.7%）の減である。
- ◆ 学校給食会計は、歳入が2億1,004万円、歳出が2億980万円で、前年度と比較し、歳入で7,028万円（25.1%）の減、歳出は7,023万円（25.1%）の減である。

2 決算分析

平成20年度決算における財政運営の健全性について、普通会計（地方公共団体間の比較等が可能になるよう国が定める基準を用いて統一的に再編成した統計上の会計）に基づいて分析する。

（1）普通会計決算規模等の推移

普通会計決算規模等の推移は、次表のとおりである。

普通会計決算規模等の推移

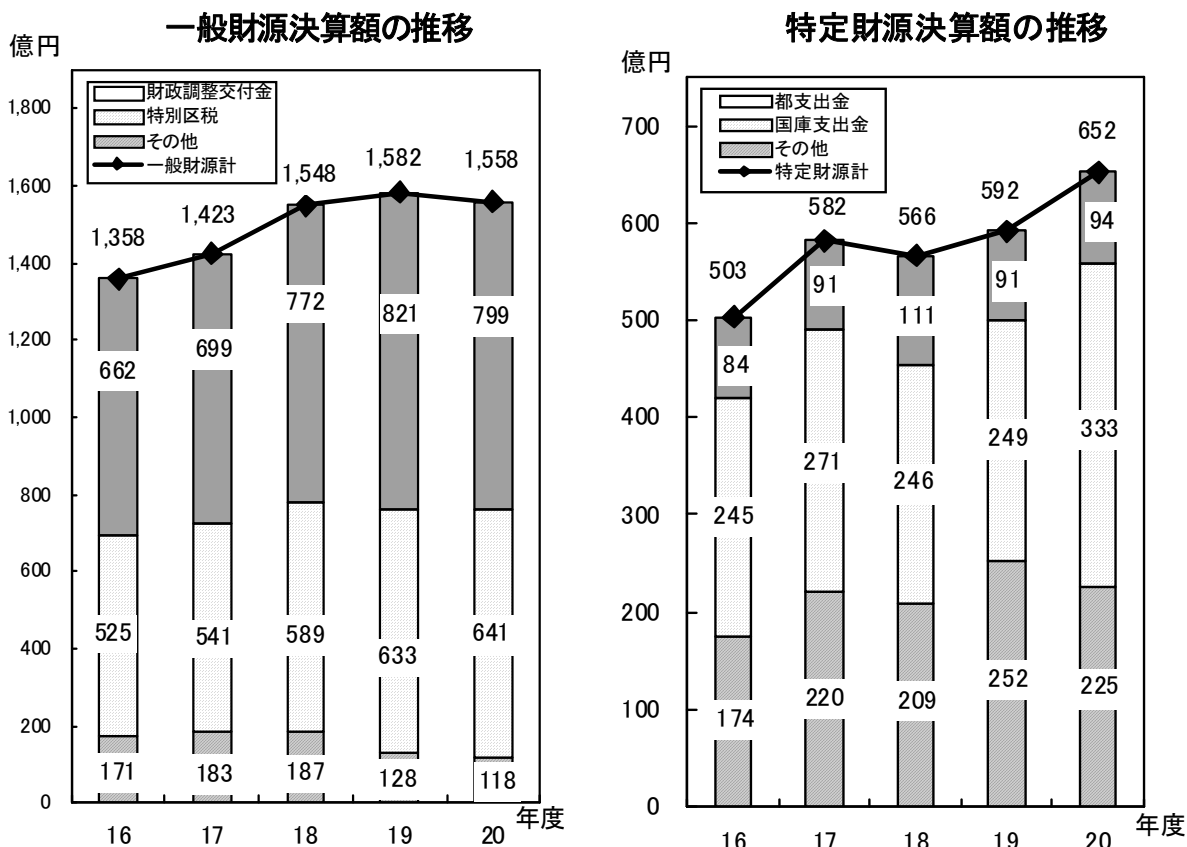
（単位 千円）

区 分	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
歳 入 総 額 A	186,034,051	200,463,182	211,393,876	217,454,647	220,991,308
歳 出 総 額 B	181,766,620	193,237,552	200,938,395	206,024,668	208,107,909
形 式 収 支 (A-B) C	4,267,431	7,225,630	10,455,481	11,429,979	12,883,399
翌年度に繰越すべき財源 D	102,542	59,792	120,570	191,707	5,449,185
実 質 収 支 (C-D) E	4,164,889	7,165,838	10,334,911	11,238,272	7,434,214
単 年 度 収 支 F	1,259,271	3,000,949	3,169,073	903,361	△ 3,804,058
積 立 金 G	4,958	1,376,681	5,385,998	2,980,811	3,819,118
繰 上 償 還 金 H	0	0	0	2,057,936	6,086,787
積立金取崩し額 I	5,015	0	0	0	0
実 質 単 年 度 収 支 (F+G+H-I) J	1,259,214	4,377,630	8,555,071	5,942,108	6,101,847
基 準 財 政 需 要 額	124,690,126	130,236,718	141,169,517	144,610,597	144,719,629
基 準 財 政 収 入 額	59,974,693	61,753,233	65,364,337	64,757,813	67,667,885

(2) 歳入

歳入総額は2,209億9,131万円で、前年度と比較し35億3,666万円（1.6%）の増となった。

歳入を一般財源と特定財源に区分すると、次図のとおりである。



「一般財源」は1,557億8,825万円で、前年度と比較し24億5,295万円（1.6%）の減となった。

これは、特別区税で8億7,114万円、地方特例交付金で4億9,885万円の増となったものの、特別区財政調整交付金で22億3,359万円、地方消費税交付金で3億8,232万円、配当割交付金で3億7,173万円、株式等譲渡所得割交付金で3億7,016万円の減となったことなどによる。

「特定財源」は652億306万円で、前年度と比較し59億8,961万円（10.1%）の増となった。

これは繰越金で46億4,450万円、諸収入で22億5,001万円の減となったものの、国庫支出金で84億4,013万円、繰入金で34億8,103万円、地方債で9億5,300万円の増となったことなどによる。

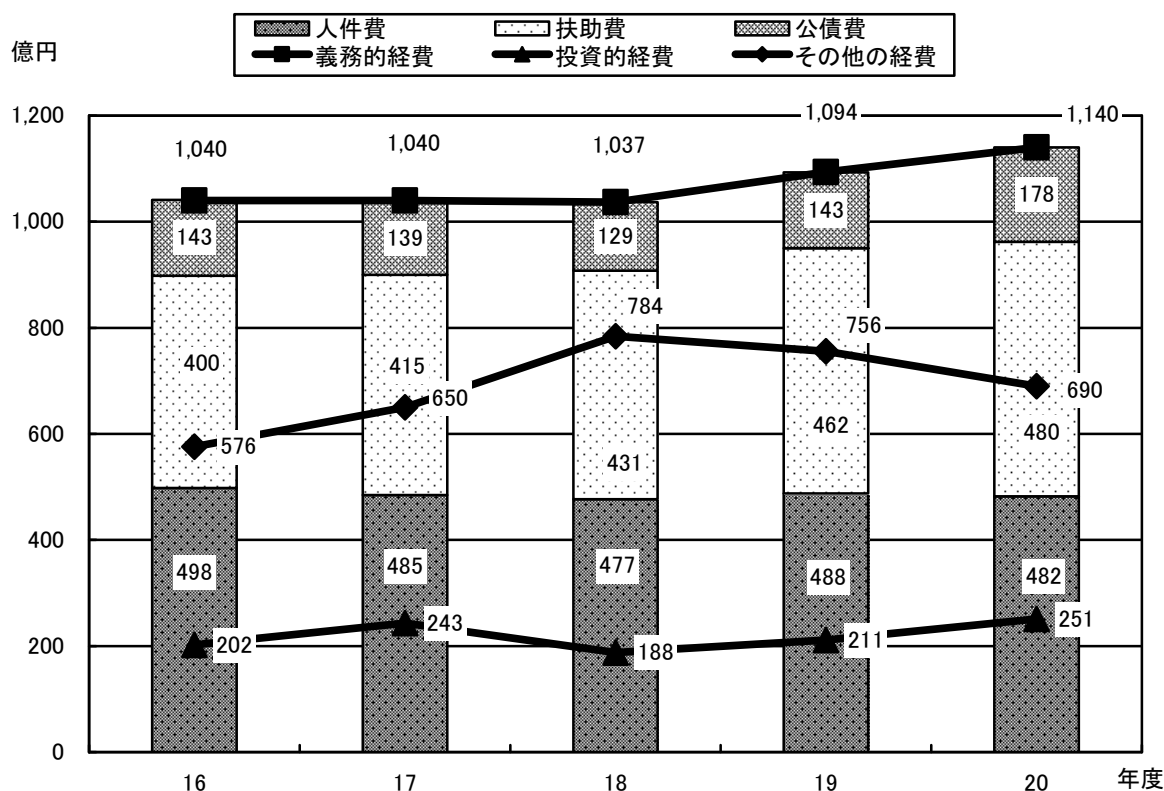
なお、国庫支出金が大幅に増加しているが、これは、定額給付金補助金とまちづくり交付金が増となったことなどによる。

(3) 歳 出

歳出総額は2,081億791万円で、前年度と比較し20億8,324万円（1.0%）の増となった。

歳出決算の経費を性質別にみると、次図のとおりである。

性質別歳出決算額の推移



「義務的経費」は1,140億2,071万円であり、歳出全体に対する構成比は54.8%である。前年度と比較し46億4,454万円（4.2%）の増となっている。

これは、人件費が6億262万円の減となったものの、公債費で35億871万円、扶助費で17億3,845万円の増となったことによる。

「投資的経費」は250億6,271万円であり、歳出全体に対する構成比は12.0%である。前年度と比較し39億6,631万円（18.8%）の大幅な増となっている。

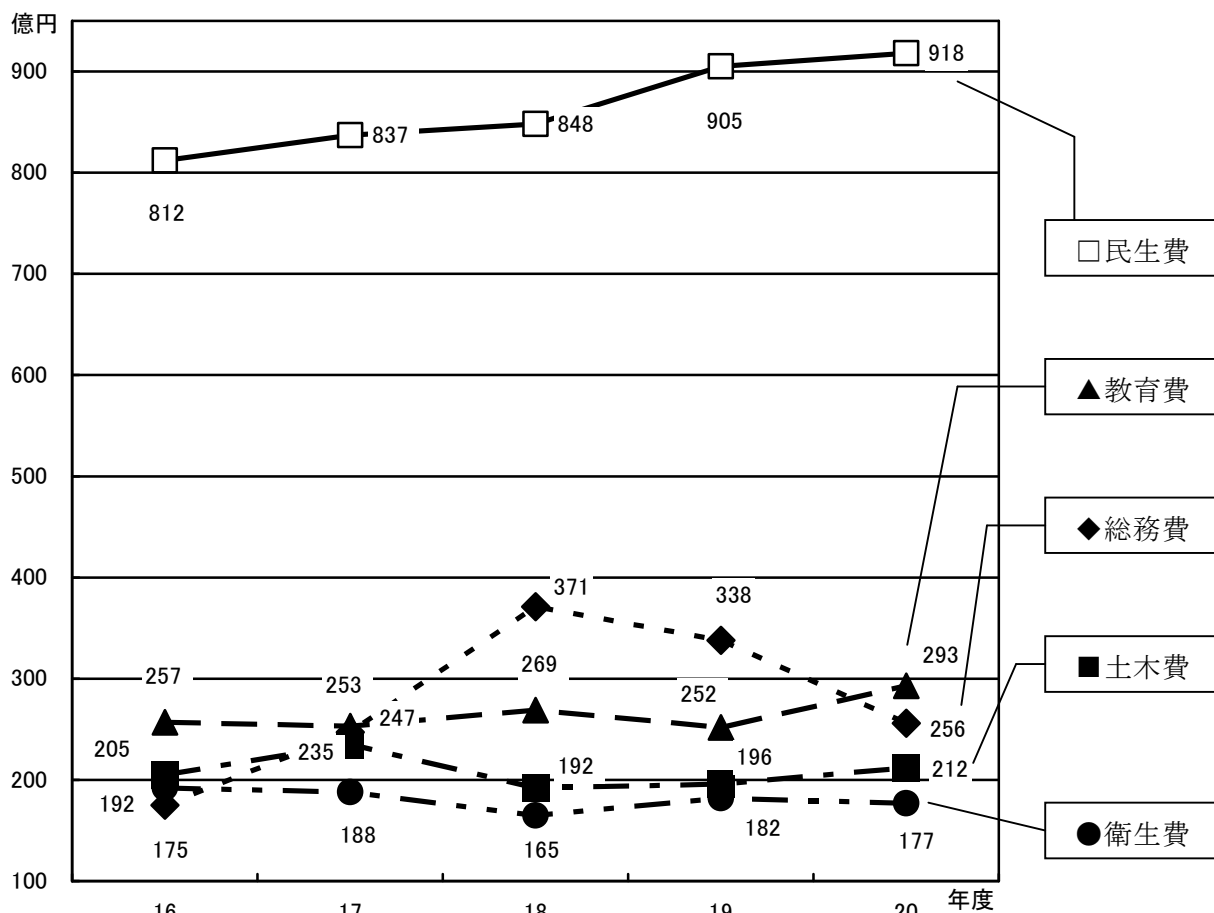
これは、都市整備公社所有の用地、建築物の取得費で22億6,955万円の減となったものの、中村南スポーツ交流センターなどの生涯学習施設整備費で22億2,119万円、街路新設改良工事など道路整備費で7億9,016万円、土支田中央区画整理事業で7億2,570万円、鉄道連続立体交差事業費で6億8,109万円、子ども家庭支援センター用地費で6億1,152万円、石神井保健相談所改修工事費で4億1,637万円の増となったことなどによる。

「その他の経費」は690億2,449万円であり、歳出全体に対する構成比は33.2%である。前年度と比較し65億2,760万円（8.6%）の減となっている。

これは、補助費等で10億6,527万円の増となったものの、積立金で66億4,516万円、繰出金で8億9,451万円の減となったことなどによる。

歳出決算額を主な目的別の経費で見ると、次図のとおりである。

主な目的別歳出決算額の推移



「民生費」は917億5,423万円であり、歳出全体に対する構成比は44.1%である。前年度と比較し12億8,768万円（1.4%）の増となっている。

これは、国民健康保険事業会計繰出金で27億4,802万円、老人医療会計繰出金で27億4,560万円の減となったものの、広域連合拠出金で34億3,200万円、後期高齢者医療会計繰出金で9億2,678万円、子ども家庭支援センター用地費で6億1,152万円、生活保護費で5億4,516万円、自立支援給付利用者負担軽減費で2億7,486万円、保育所措置費で2億1,837万円の増となったことなどによる。

「教育費」は292億8,018万円であり、歳出全体に対する構成比は14.1%である。前年度と比較し40億5,840万円（16.1%）の大幅な増となっている。

これは、中村南スポーツ交流センター建設費で7億1,666万円、仮称ふるさと文化館建設費および南田中図書館建設費で9億3,828万円、図書館改修費で6億6,715万円の増となったことなどによる。

「総務費」は256億1,485万円であり、歳出全体に対する構成比は12.3%である。前年度と比較し82億1,628万円（24.3%）の大幅な減となっている。

これは、財政調整基金積立金で8億3,831万円の増となったものの、施設整備基金積立金で61億6,701万円、減債基金積立金で33億6,903万円の減となったことなどによる。

「土木費」は211億5,356万円であり、歳出全体に対する構成比は10.2%である。前年度と比較し15億5,879万円（8.0%）の増となっている。

これは、土支田中央区画整理事業で7億2,570万円、生活幹線道路整備事業で5億6,606万円の増となったことなどによる。

「衛生費」は176億5,227万円であり、歳出全体に対する構成比は8.5%である。前年度と比較し5億6,527万円（3.1%）の減となっている。

これは、石神井保健相談所改修工事費で3億7,473万円、妊婦健康診査委託費で2億1,841万円の増となったものの、健康診査委託費で12億6,889万円の減となったことなどによる。

（４）財政指標

財政指標の推移は、**次表**のとおりである。

財政指標の推移

（単位 比率・%）

区 分	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
財 政 力 指 数	0.49 (0.54)	0.48 (0.54)	0.47 (0.53)	0.46 (0.52)	0.46 (0.52)
実 質 収 支 比 率	3.1 (4.8)	5.1 (5.2)	6.8 (5.9)	6.7 (5.3)	4.5 (5.3)
公 債 費 比 率	9.2 (8.6)	8.4 (7.7)	7.7 (6.8)	7.2 (6.4)	7.0 (5.5)
経 常 収 支 比 率	82.8 (82.0)	79.2 (77.1)	74.5 (73.0)	76.6 (75.3)	79.2 (76.1)

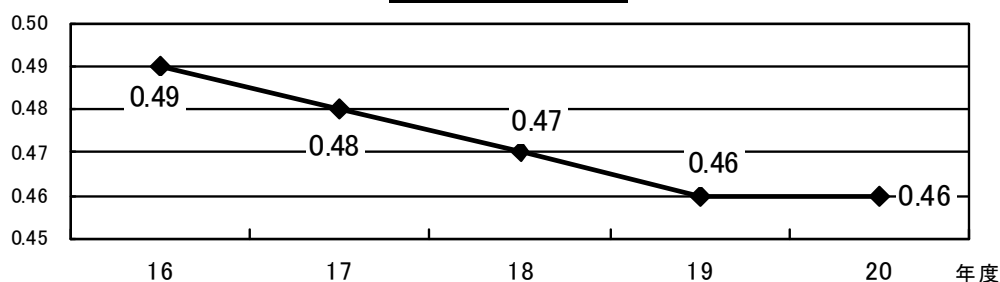
（注）（ ）は特別区平均であるが、平成20年度については、決算統計速報値から算出した値である。

ア 財政力指数

「財政力指数」とは、自治体における自主財源の比率を表す指標であり、数値が高いほど財政構造の自主性が保たれていると言える。

平成20年度は、前年度と同数値の0.46であった。基準財政収入額が29億1,007万円（5.1%）、基準財政需要額が1億903万円（0.1%）と分子分母ともに増加したが、財政力指数には変動がなかった。

財政力指数の推移



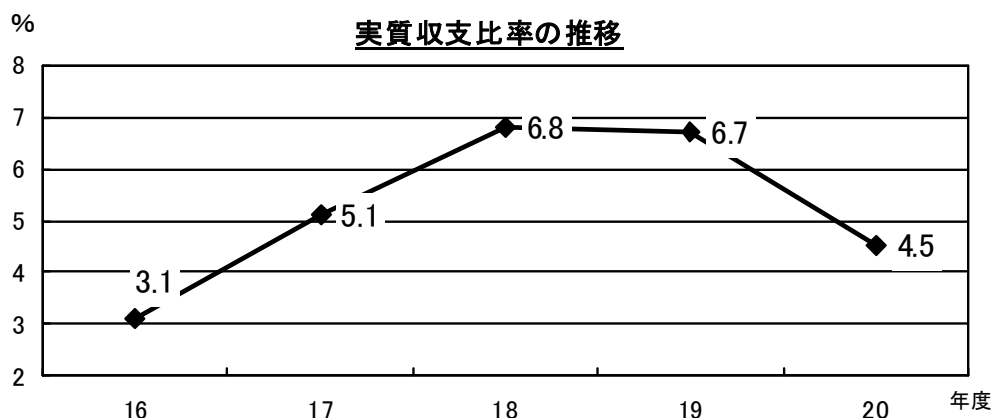
[財政力指数の計算式] 財政力指数 = 基準財政収入額 ÷ 基準財政需要額

（注）決算統計等で用いる場合は、直近の3か年度の平均の数値を採用している。

イ 実質収支比率

「実質収支比率」とは、財政運営の状況を判断する重要な指標であるが、実質収支に示される黒字は多ければ多いほど財政運営が良好であるとは必ずしも言えず、一般的に3%～5%が望ましい水準といわれている。

平成20年度は、前年度と比較し2.2ポイント下回り、4.5%となったが、望ましい水準の範囲内といえる。



[実質収支比率の計算式]

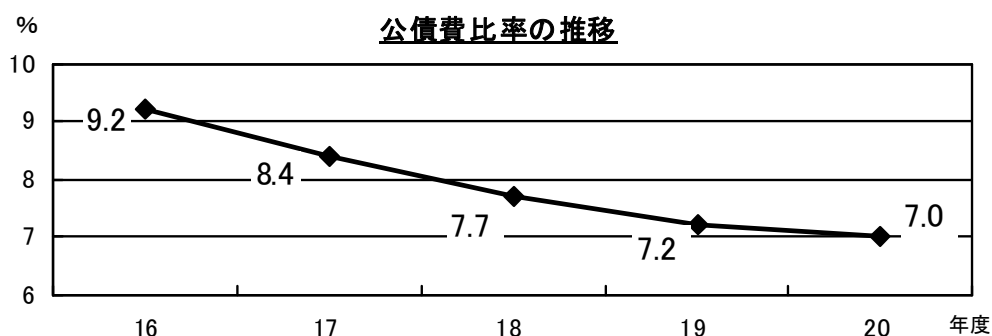
$$\text{実質収支比率} = \text{実質収支額} \div (\text{標準財政規模} + \text{臨時財政対策債発行可能額}) \times 100$$

(注) 平成18年度までは臨時財政対策債発行可能額を含まない。

ウ 公債費比率

「公債費比率」とは、財政構造の弾力性を表す代表的な指標で、財政運営の健全化という観点からは10%を超えないことが望ましいとされる。

平成20年度は、前年度と比較し0.2ポイント改善し、7.0%となった。



[公債費比率の計算式]

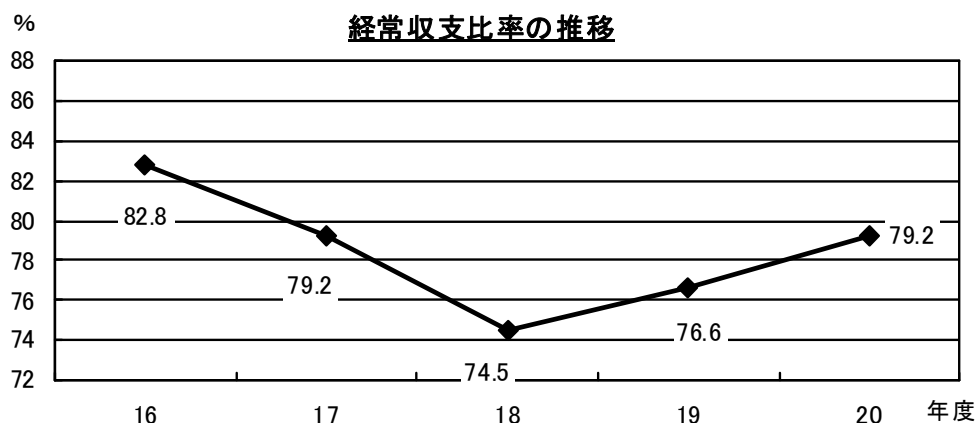
$$\text{公債費比率} = \text{公債費充当一般財源} \div (\text{標準財政規模} + \text{臨時財政対策債発行可能額}) \times 100$$

エ 経常収支比率

「経常収支比率」とは、財政構造の弾力性を計る総合的指標とされ、適正水準は概ね70%～80%とされ、80%を超えると財政構造が弾力性を失いつつあると考えられている。

平成20年度は、前年度と比較し2.6ポイント増加し、79.2%となった。これは、

分子において、扶助費等の増により1.5ポイント増加したことに加え、特別区財政調整交付金等の減により分母が1.9ポイント減少したことによる。



[経常収支比率の計算式] 経常収支比率＝経常的経費充当一般財源÷経常一般財源×100

3 まとめ

(1) 総括意見

【予算執行と行政水準の確保・向上】

練馬区の平成20年度予算は、「行政改革推進プラン（平成19～22年度）」および「中期実施計画（平成20～22年度）」を見据え、これまで以上に効率的・効果的な区政運営に努めるとともに、少子高齢化などの社会情勢の変化を踏まえた新たな財政需要に応え「うるおい・にぎわい・支えあい ともに築く わがまち練馬 ～豊かさゆとりあるまちへ～」の実現のため、積極的かつ効果的な予算編成を行い、区民福祉の向上を図れるよう、以下の基本的考え方に立ち編成された。

- ア 例外なくすべての事業のあり方について徹底的に検証を行ったうえで、中長期的な展望に立ち、創意と工夫をもって真に区民の要求に応えるものとする。
- イ 歳入の確保に最大限の努力をするとともに、起債の抑制に努め、改修改築計画に代表される将来の財政需要に備えた基金の充実を図りつつ、区政の重要課題に取り組むための事業に限られた財源を重点的・効果的に配分することを基本とする。

平成20年度予算に基づき執行された主な事業の実績であるが、「区民生活分野」では、定額給付金給付事業、産業融資資金あっせん事業の拡充、都市農地保全事業、アニメ関連事業などに取り組んだ。「健康福祉分野」では、高齢者いきいき健康事業の拡充、妊婦健康診査事業、子育てスタート応援券交付事業などに取り組

んだ。「環境まちづくり分野」では、大江戸線延伸地域まちづくり推進事業、放置自転車対策事業、豊玉リサイクルセンター整備事業などに取り組んだ。「教育分野」では、学校耐震補強工事、区立幼稚園遊戯室・区立小中学校普通教室への空調機導入、光が丘地区小学校の統合・再編、特別支援教育の充実、仮称ふるさと文化館整備、中村南スポーツ交流センター整備、南田中図書館整備などの事業に取り組んだ。また、「健康福祉分野」と「教育分野」に関わる事業として、放課後子どもプラン事業に取り組んだ。

このほか、区政運営の新しい指針となる新基本構想の策定に向けて、審議会を設置し、検討に取り組んだ。また、ICT（情報通信技術）を活用した業務効率化の観点からの住民情報システムの再構築、適切な受益者負担を進める観点からの施設使用料の見直しを行った。

それぞれの事務事業は、予算編成方針に沿い計画的・効率的に執行され、区民サービスの一層の充実が図られたものと評価できる。今後とも効率的で効果的な事業実施に努められるとともに、事業の質的向上に努め、区民サービスの向上に取り組まれない。

【財政の状況】

平成20年度の練馬区普通会計決算は、歳入2,209億9,131万円、歳出2,081億791万円となり、形式収支128億8,340万円から繰越財源を除いた実質収支は、74億3,421万円の黒字となった。

歳入においては、平成17年度から増加に転じた特別区税が、区民税収納対策の強化への取組などにより4年続けての増収となった。また、定額給付金補助金やまちづくり交付金の増などにより、国庫支出金が増加した。しかし、アメリカの金融危機を発端とする急激な世界同時不況の余波を受け、平成21年度以降は特別区税の減収が見込まれている。さらに、市町村民税法人分の伸びや23区への配分率の引上げにより増加してきた特別区財政調整交付金も減少傾向が続くことが予想され、今後厳しさが増すものと思われる。

歳出においては、少子・高齢社会の進展などに伴う民生費の増加や生涯学習施設整備に伴う教育費の増加が見られた。今後とも、これまで取り組んできた義務的経費の縮減に努め、財政の健全性を維持していく必要がある。

財政指標の面から区の財政状況を見ると、財政構造の弾力性を示す「経常収支比率」は、79.2%と前年度と比較し2.6ポイント増となったが、引き続き適正水準（70%～80%）を維持している。同じく弾力性を示す「公債費比率」は、7.0%であり、前年度と比較し0.2ポイント改善した。財政運営の状況を判断する重要な指標である「実質収支比率」は、4.5%と前年度と比較し2.2ポイント下回ったが、望ましいと言われている水準（3%～5%）の範囲内となっている。

以上のことから、財政指標は良好な数値であり、財政の健全性は確保されていると判断できる。しかし、今後、扶助費や施設改修・改築経費の増加など財政需要の増大が見込まれる課題が山積している。また、平成 20 年後半から景気は急速に悪化した。増加を続けていた特別区税も減少が見込まれるなど、区を取り巻く財政状況は厳しさを増すものと予想される。今後とも財政の健全性を維持・向上していくため、引き続き行財政改革を推進する中で、効率的・効果的な行政運営に取り組まれない。

【持続的、自立的な自治体経営を支える財政構造の強化】

自立的な自治体経営を行うためには、区の財政力を高めることが重要となるが、その判断指標である「財政力指数」は0.46で、前年度と変動はなかったが、ここ数年下降傾向にある。

前年度も意見として述べたところであるが、こうした情勢の中で、区の財政力を向上させるためには、都区財政調整制度による財源確保とは別に自主的な財源を増やす取組が不可欠であり、その鍵は地域経済の活性化にある。現在、活性化策として商店街への支援や観光振興といったソフト面の方策が積極的に行われているが、それに加えて、アニメをはじめとするソフト産業の誘致やまちづくり事業を通じたハード面の施策展開も必要である。

地方行財政制度をめぐっては、道州制や地方財政のあり方などの議論が活発に行われている。このような状況の中で、特別区においても、現行の都区財政調整制度がそのまま存続していくとは限らない。将来を見据えた基礎的自治体としての安定的な財政構造への変革を視野に入れつつ、地域経済の活性化を視点として、産業振興部門と都市整備部門が連携を図り、今後、積極的な取組を行うことを期待する。また、同時に、自主的な財源確保の拡大に向けて積極的に努められたい。

(2) 個別意見

【収入の確保について】

区政の重要課題に取り組むための事業を執行するうえで、その根幹となる収入は、的確に把握し、厳正かつ積極的にその確保を図る必要がある。

しかし、平成 20 年度の一般会計歳入における収入率を見ると、利子割交付金が 75.2%、配当割交付金が 41.1%、株式等譲渡所得割交付金が 20.7%であった。これは、平成 20 年後半からの世界同時不況の影響を受けたためであるが、今後は、社会経済情勢を的確に把握したうえで、収入見込額の見直しを行うなど、十分に精査されたい。

また、区では、公金負担の公平性を確保し、持続可能な財政運営を進めるため、全庁的な収納対策を拡充し、滞納処分の強化や電話による納付案内、嘱託収納員による納付勧告を行ってきている。平成 20 年度には、公金収納コーナーを区役所

本庁舎に設置し、平日夜8時までと土日・祝日の午前9時から午後5時までの間、公金の支払いが可能になることとした。また、後期高齢者医療保険料・住民税・介護保険料のコンビニエンスストアでの収納を開始（軽自動車税および国民健康保険料は導入済）するなど、収納対策の一層の拡充に努めてきた。

しかし、区を取り巻く財政状況は厳しさを増すことが予想されるので、財源確保のため、更なる収納率向上と不納欠損額の削減に努められたい。

【不用額への取組について】

平成20年度の一般会計、特別会計を合わせた不用額は、前年度と比較し8億1,715万円、0.3ポイントの増となった。予算現額に対する不用額は、118億168万円（3.4%）であり、平成18年度以降3年連続して100億円を超えるものとなった。

このうち、一般会計の不用額は、82億7,258万円であり、予算現額に対して占める割合は、3.6%である。その構成比を事業本部等別でみると、区民生活事業本部が21.2%、健康福祉事業本部が36.7%、環境まちづくり事業本部が23.1%、教育委員会が11.0%、事業本部に属しない部等が8.0%であった。

多額な不用額は、財源の配分に影響を与え、予算の柔軟な編成や区民サービスの十分な提供を妨げる要因となりうる。不用額が発生した事業本部等においては、その原因を分析し、分析結果を今後の予算見積りに十分生かすとともに、計画的な予算執行と進行管理に努められたい。

特に、補正予算で増額補正した額を上回る不用額を生じている事例がある。補正予算の積算にあたっては、十分な分析を行い、増額補正を上回る不用額が生じることのないように十分精査されたい。

【予算の流用について】

予算の流用は、練馬区予算事務規則第27条において、「歳出予算の経費の金額は、各目の間または各節の間において相互にこれを流用してはならない。ただし、歳出予算の執行上真にやむを得ない場合に限り、これらの流用を行うことができる」と規定されている。

しかし、平成20年度の一般会計における予算の流用のうち、増加分は前年度と比較し1.9倍の3億5,710万円、予算現額に対する割合も0.16%と大幅に増加している。

特に、第3回補正予算において増額補正した額を上回る予算流用（目間流用）を行った事例や、減額補正後、不足額が生じたため予算流用（目間流用）を行い執行した事例については、結果として、予算の積算に問題があったものと言わざるを得ず、そうした事例は予算編成の信頼性を損ねかねない。また、補正予算の見積りにあたっては、状況等を的確に把握し、十分に精査したうえで予算計上されたい。

【特別会計について】

国民健康保険事業会計については、平成 20 年度に長寿（後期高齢者）医療制度が創設されたことに伴い、長寿（後期高齢者）医療制度対象者が国民健康保険から長寿（後期高齢者）医療保険に移行した。これにより、収納率の高い階層が国民健康保険の対象外となったため、収納率の低下がみられた。国民健康保険事業の健全な財政運営を確保するためにも、適切な債権管理と収納率の一層の向上に努力されたい。

介護保険会計においては、不納欠損額が増加傾向にある。住民情報システムの再構築に伴い、コンビニエンスストアでの収納を開始するなど収納対策にも努めているが、介護保険事業の健全な財政運営を確保するために、適切な債権管理と収納率の一層の向上に努力されたい。

後期高齢者医療会計は、長寿（後期高齢者）医療制度の創設に伴い平成 20 年度に新設された特別会計である。保険料の収納率は 98.9%と高水準である。引き続き、適切な債権管理に努められたい。

老人医療会計は、老人医療制度が平成 20 年 3 月 31 日に廃止されたことに伴い、会計規模は縮小したが、平成 23 年度までは、医療費（追加分・過誤分）の事務処理が残っているため、これに伴う収入および支出の事務の遂行に努められたい。

公共駐車場会計、学校給食会計については、引き続き適正な執行に努められたい。

【財産の管理と運用について】

財産は、常に良好な状態で管理し、その所有の目的に応じて最も効率的に運用されるように努められたい。

【基金の運用状況について】

基金については、引き続き適正な運用を行うとともに、さらに有効な運用に努められたい。

《 決算の概況 》

平成20年度の各会計歳入歳出決算の概況は、以下のとおりである。

1 一般会計

(1) 決算の規模

一般会計の決算は、つぎのとおりである。

予算現額	2,287億2,124万2,000円	
歳入決算額	2,220億446万311円	(収入率 97.1%)
歳出決算額	2,091億2,130万333円	(執行率 91.4%)
差引残額	128億8,315万9,978円	

(差引残額から37億1,700万円を基金に積み立て、その残りを翌年度への繰越金としている。)

これを前年度と比較すると**次表**のとおりで、歳入において40億8,704万円(1.9%)の増、歳出において26億3,357万円(1.3%)の増である。

決算規模の前年度比較

(単位 千円・%)

年度	歳入		歳出		形式収支 (差引残額) C=A-B	繰り越す べき財源 D	実質収支		単年度収支 F	実質単年度 収支 G
	決算額	前年度比	決算額	前年度比			E=C-D	E/A		
	A		B							
20	222,004,460	101.9	209,121,300	101.3	12,883,160	5,449,185	7,433,975	3.3	△ 3,804,011	6,101,894
19	217,917,421	102.9	206,487,727	102.6	11,429,694	191,707	11,237,987	5.2	897,195	5,935,941

- (注) 1 繰り越すべき財源=継続費通次繰越額+繰越明許費繰越額+事故繰越し繰越額-未収入特定財源
 2 単年度収支=当該年度実質収支-前年度実質収支
 3 実質単年度収支=単年度収支+財政調整基金積立金(決算剰余金積立分を除く。)+地方債繰上償還金-財政調整基金取崩し額

(2) 財政収支の状況

財政収支の状況は**前表**のとおりで、形式収支は128億8,316万円の黒字である。これから翌年度へ繰り越すべき財源54億4,918万円を差し引いた実質収支は74億3,398万円の黒字である。実質収支の歳入決算額に占める割合は3.3%で前年度と比較し1.9ポイントの減である。

また、平成20年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、38億401万円の赤字となった。単年度収支から財政調整基金の積立て、取崩し等の実質的な黒字または赤字の要因をとり除いた実質単年度収支は、前年度の59億3,594万円の黒字から61億189万円の黒字へと増加した。

(3) 翌年度繰越事業

平成20年度中に執行できず、翌年度に繰り越した事業は**次表**のとおり3事業あり、繰越明許費は113億2,736万円である。継続費逐次繰越しおよび事故繰越しはなかった。

繰越事業および財源内訳

(単位 千円)

款	項	事業名	繰越明許費				計
			繰越 事業費	財源内訳			
				既収入 特定財源	未収入 特定財源	一般財源	
区民費	区民費	定額給付金経費	10,969,153	5,218,657	5,750,496	0	10,969,153
児童青少年費	児童青少年費	子育て応援 特別手当経費	308,649	180,969	127,680	0	308,649
都市整備費	都市整備費	交通施設整備計画 推進経費	49,559	0	0	49,559	49,559
計			11,327,361	5,399,626	5,878,176	49,559	11,327,361

(4) 資金収支の状況

一般会計の月別資金収支の状況は、**次表**のとおりである。

月別資金収支状況

(単位 千円・%)

年 月	歳 入		歳 出		収 支 残 高	収支残高累計額	
	金 額 A	構成比	金 額 B	構成比	A-B		
20・4	8,814,176	4.0	10,965,953	5.2	△ 2,151,777	△ 2,151,777	
20・5	8,379,905	3.8	13,228,316	6.3	△ 4,848,411	△ 7,000,188	
20・6	20,054,853	9.0	15,240,414	7.3	4,814,439	△ 2,185,749	
20・7	14,006,809	6.3	16,219,462	7.8	△ 2,212,653	△ 4,398,402	
20・8	19,548,996	8.8	11,111,513	5.3	8,437,483	4,039,081	
20・9	19,142,684	8.6	18,126,435	8.7	1,016,249	5,055,330	
20・10	17,129,801	7.7	15,923,570	7.6	1,206,231	6,261,561	
20・11	14,208,890	6.4	8,809,529	4.2	5,399,361	11,660,922	
20・12	18,689,528	8.4	19,569,206	9.4	△ 879,678	10,781,244	
21・1	12,083,321	5.4	10,487,726	5.0	1,595,595	12,376,839	
21・2	16,800,847	7.6	11,629,651	5.6	5,171,196	17,548,035	
21・3	29,408,597	13.3	32,090,470	15.3	△ 2,681,873	14,866,162	
整理 期間	4	10,583,257	4.8	16,298,288	7.8	△ 5,715,031	9,151,131
	5	13,152,796	5.9	9,420,767	4.5	3,732,029	12,883,160
計	222,004,460	100	209,121,300	100	12,883,160	—	

収支残高累計額では、平成20年4月～7月が赤字となった。これは、特別区税の納期等の関係により一時的に収支の均衡を欠いたものである。その不足資金は、一般会計および特別会計に雑部金等を加えた総合的な資金の運用でまかなった。一時借入れは行わなかった。

なお、例月出納検査において、資金の保管および運用について検査し、適切に行われていることを確認した。

(5) 特別区債の状況

特別区債の現在高は、**次表**のとおりである。

特別区債の現在高

(単位 千円)

区 分	19 年 度 末	20 年 度	20 年 度	20 年 度 末
	現 在 高 A	発 行 額 B	償 還 額 C	現 在 高 A+B-C
特 別 区 債	80,550,396	1,780,000	15,256,228	67,074,168
政府資金	66,433,715	792,000	14,432,007	52,793,708
東京都等	3,572,552	139,000	466,409	3,245,143
民間資金	10,544,129	849,000	357,812	11,035,317

特別区債発行額・償還額および利子支払状況は、**次表**のとおりである。

特別区債発行額・償還額および利子支払状況

(単位 千円・%)

区 分	発 行 額 (累 計) A	償 還 および 利 子 支 払 状 況			
		元金償還額 B	B/A	利子支払額 C	C/A
平成19年度までの累計	310,664,918	230,114,519	74.1	140,715,509	45.3
平 成 20 年 度	1,780,000	15,256,228	—	2,147,234	—
累 計	312,444,918	245,370,747	78.5	142,862,743	45.7

平成20年度の特別区債発行額17億8,000万円を加えた発行額累計は3,124億4,492万円である。そのうち、平成20年度の償還額152億5,623万円を加えた償還額累計は2,453億7,075万円（償還率78.5%）である。これにより、平成20年度末現在高は670億7,417万円となっている。

(6) 収入未済額および不納欠損額の状況

収入未済額および不納欠損額の前年度比較は、次表のとおりである。

収入未済額および不納欠損額の前年度比較

(単位 千円)

内 訳	収入未済額		不納欠損額	
	20年度	19年度	20年度	19年度
特 別 区 税	3,954,942	3,689,355	600,346	571,100
特 別 区 民 税	3,902,366	3,635,132	591,900	557,455
軽 自 動 車 税	52,576	54,223	8,446	13,645
分 担 金 及 び 負 担 金	115,568	123,116	15,751	13,217
高 齢 者 福 祉 施 設 費	1,460	1,319	85	328
障 害 者 福 祉 費	131	205	0	5,022
保 育 所 費	112,897	120,377	15,426	7,607
児 童 福 祉 費	1,080	1,215	240	260
使 用 料 及 び 手 数 料	29,199	42,625	5,716	5,926
農 園 使 用 料	14	47	0	0
子 ども 家 庭 支 援 セ ン タ ー 使 用 料	34	0	0	0
児 童 福 祉 施 設 使 用 料	19,847	23,843	5,541	5,502
区 営 住 宅 使 用 料	8,007	6,426	0	0
高 齢 者 集 合 住 宅 使 用 料	432	248	0	0
学 校 使 用 料	0	1	0	0
幼 稚 園 保 育 使 用 料	691	692	165	55
ス ポ ー ツ 施 設 使 用 料	11	0	0	0
廃 棄 物 処 理 手 数 料	160	11,365	10	369
動 物 死 体 処 理 手 数 料	3	3	0	0
諸 収 入	1,378,377	1,337,133	132,226	91,081
国 民 健 康 保 険 高 額 療 養 費 資 金 貸 付 金	3,004	5,138	0	0
生 業 資 金 貸 付 金	157,788	191,844	21,724	3,071
応 急 小 口 資 金 貸 付 金	157,182	156,618	6,854	8,553
高 等 学 校 進 学 準 備 資 金 貸 付 金	7,655	8,685	564	608
女 性 福 祉 資 金 貸 付 金	44,623	45,246	347	308
高 齢 者 お よ び 障 害 者 入 院 資 金 貸 付 金	54,878	53,694	1,000	2,038
理 学 療 法 士 等 修 学 資 金 貸 付 金	480	750	0	0
看 護 師 等 修 学 お よ び 就 業 支 度 資 金 貸 付 金	10,044	9,726	0	0
保 健 福 祉 費 受 託 収 入	46	1,029	0	0
生 活 保 護 費 (弁 償 金)	721,473	623,812	61,960	53,992
賄 収 入	83	126	0	0
ホ ー ム ヘ ル プ サ ー ビ ス 事 業 収 入	45	73	0	0
雑 入	221,076	240,392	39,777	22,511
計	5,478,086	5,192,229	754,039	681,324

収入未済額は54億7,809万円で、前年度の51億9,223万円に対し、2億8,586万円(5.5%)の増である。

収入未済額の主なものは、つぎのとおりである。()は全体に占める割合。

特別区民税 39億237万円 (71.2%)

生活保護費(弁償金) 7億2,147万円 (13.2%)

雑入 2億2,108万円 (4.0%)

生業資金貸付金 1億5,779万円 (2.9%)

応急小口資金貸付金 1億5,718万円 (2.9%)

不納欠損額は7億5,404万円で、前年度と比較し7,272万円(10.7%)増加している。

主なものは、つぎのとおりである。

特別区民税 5億9,190万円 (78.5%)

生活保護費(弁償金) 6,196万円 (8.2%)

雑入 3,978万円 (5.3%)

生業資金貸付金 2,172万円 (2.9%)

(7) 不用額の状況

不用額は、82億7,258万円(前年度74億7,945万円)で予算現額に対して、3.6%(前年度3.5%)を占めている。前年度と比較し、7億9,313万円、0.1ポイント増加している。

これを事業本部等ごとに内訳をみると、金額では、健康福祉事業本部が30億3,711万円と最多であるが、予算現額に占める不用額の割合で見ると区民生活事業本部が6.0%となっている。また、前年度との比較では、事業本部に属しない部等が3億3,183万円、0.5ポイントの減となったが、健康福祉事業本部は6億5,421万円、0.6ポイントの増となった。他では環境まちづくり事業本部が3億3,315万円、0.8ポイントの増となっている。

不用額の多い事業を挙げると、国民健康保険事業会計繰出金11億9,945万円、街路新設改良費5億990万円、生活習慣病健康診査費4億6,973万円、後期高齢者医療会計繰出金3億563万円、介護保険会計繰出金2億7,975万円、清掃作業運営費2億5,508万円、生活保護法にもとづく保護費2億2,055万円であった。このうち、生活習慣病健康診査費は、平成20年度第2回補正予算において増額補正した後、第3回補正予算で一部減額補正したものの、補正額(差引増加分)を上回る不用額を生じている。

事業本部等の予算現額に対する不用額の割合は、次表のとおりである。

予算現額に対する不用額の割合

(単位 千円・%)

本部等	20年度			19年度			不用額 増減 B-D
	予算現額 A	不用額 B	割合 B/A	予算現額 C	不用額 D	割合 D/C	
区民生活事業本部	29,384,781	1,754,661	6.0	20,538,280	1,536,996	7.5	217,665
健康福祉事業本部	93,226,428	3,037,108	3.3	88,063,487	2,382,900	2.7	654,208
環境まちづくり事業本部	33,552,772	1,913,388	5.7	32,145,413	1,580,238	4.9	333,150
教育委員会	30,678,118	910,678	3.0	26,164,519	990,745	3.8	△80,067
事業本部に属しない部等	41,879,143	656,746	1.6	47,251,185	988,571	2.1	△331,825
計	228,721,242	8,272,581	3.6	214,162,884	7,479,450	3.5	793,131

(8) 予算の流用状況

款別の予算の流用状況は、次表のとおりである。

款別予算流用状況

款	予 算 現 額 A	流用金額(増分) B	(単位 千円・%)
			予算現額に対する 割合 B/A
議 会 費	998,082	143	0.01
総 務 費	16,506,763	57,414	0.35
区 民 費	24,085,591	4,992	0.02
産業地域振興費	5,299,190	7,876	0.15
保 健 福 祉 費	59,055,781	145,911	0.25
児 童 青 少 年 費	34,170,647	4,374	0.01
環 境 清 掃 費	11,536,781	4,648	0.04
都 市 整 備 費	6,556,655	34,948	0.53
土 木 費	15,459,336	64,607	0.42
教 育 費	30,678,118	32,189	0.10
公 債 費	17,464,137	0	0
諸 支 出 金	6,810,161	0	0
予 備 費	100,000	0	0
計	228,721,242	357,102	0.16

予算流用のうち増分は3億5,710万円（前年度1億8,608万円 細節間流用を除く）であり、予算現額2,287億2,124万円に対する割合は0.16%で、前年度と比較し0.07ポイント（1億7,102万円）増加している。

流用による増分の主なものは、つぎのとおりである。

総務費において

総務管理費の一般管理費における庁舎維持管理費 2,161万円

保健福祉費において

保健福祉費の保健福祉総務費における

介護従事者処遇改善臨時特例交付金基金積立金 2,651万円

保健衛生費の保健予防対策費における

予防接種費 948万円

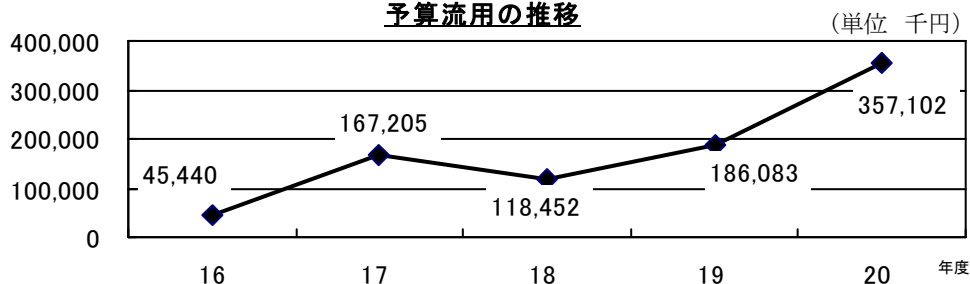
国庫支出金概算交付金の精算金 1,483万円

土木費において

道路橋梁費の道路橋梁総務費における道路管理費 1,061万円

このうち、総務管理費の一般管理費における庁舎維持管理費は、平成20年度第3回補正予算において増額補正した額を上回る目間流用を行い増額している。また、保健衛生費の保健予防対策費における予防接種費は、平成20年度第3回補正予算において減額補正を行ったものの、不足額が生じたため、目間流用により増額している。

予算流用の推移



(9) 歳 入

一般会計歳入決算款別内訳は、次表のとおりである。

一般会計歳入決算款別内訳

(単位 千円・%)

款	予 算 現 額			調 定 額		収 入 済 額			
	予 算 額	繰越事業費 財源充当額	計 A	金 額 B	予算比 B/A	金 額 C	構成比	予算比 C/A	調定比 C/B
特 別 区 税	64,307,534	0	64,307,534	68,676,049	106.8	64,126,607	28.9	99.7	93.4
地 方 譲 与 税	1,303,000	0	1,303,000	1,279,253	98.2	1,279,253	0.6	98.2	100
利 子 割 交 付 金	1,524,000	0	1,524,000	1,146,680	75.2	1,146,680	0.5	75.2	100
配 当 割 交 付 金	814,000	0	814,000	334,195	41.1	334,195	0.2	41.1	100
株式等譲渡所得割交付金	563,000	0	563,000	116,415	20.7	116,415	0.1	20.7	100
地方消費税交付金	6,369,000	0	6,369,000	6,247,727	98.1	6,247,727	2.8	98.1	100
自動車取得税交付金	1,250,000	0	1,250,000	1,272,667	101.8	1,272,667	0.6	101.8	100
地方特例交付金	1,128,000	0	1,128,000	1,253,403	111.1	1,253,403	0.6	111.1	100
特別区交付金	79,151,744	0	79,151,744	79,907,001	101.0	79,907,001	36.0	101.0	100
交通安全対策特別交付金	116,000	0	116,000	104,299	89.9	104,299	0.1	89.9	100
分担金及び負担金	1,651,948	0	1,651,948	1,752,712	106.1	1,621,605	0.7	98.2	92.5
使用料及び手数料	3,610,160	0	3,610,160	3,688,048	102.2	3,653,195	1.6	101.2	99.1
国 庫 支 出 金	39,775,485	4,000	39,779,485	33,821,437	85.0	33,821,437	15.2	85.0	100
都 支 出 金	9,404,067	0	9,404,067	9,408,961	100.1	9,408,961	4.2	100.1	100
財 産 収 入	767,476	0	767,476	710,625	92.6	710,625	0.3	92.6	100
寄 付 金	62,129	0	62,129	61,909	99.6	61,909	0.0	99.6	100
繰 入 金	6,120,477	0	6,120,477	6,097,499	99.6	6,097,499	2.7	99.6	100
繰 越 金	5,618,986	191,707	5,810,693	5,810,693	100.0	5,810,693	2.6	100.0	100
諸 収 入	3,208,529	0	3,208,529	4,763,863	148.5	3,253,261	1.5	101.4	68.3
特 別 区 債	1,780,000	0	1,780,000	1,777,029	99.8	1,777,029	0.8	99.8	100
歳 入 合 計	228,525,535	195,707	228,721,242	228,230,465	99.8	222,004,460	100	97.1	97.3

予算現額2,287億2,124万円に対し、収入済額は2,220億446万円で、予算現額に対する収入率は97.1%となり前年度と比較し4.7ポイントの減である。

収入済額が予算現額を超えた主なものとその額は、つぎのとおりである。

特別区交付金	7億5,526万円
--------	-----------

予算現額に満たなかった主なものとその不足額は、つぎのとおりである。

国庫支出金	59億5,805万円
-------	------------

配当割交付金	4億7,981万円
--------	-----------

株式等譲渡所得割交付金	4億4,659万円
-------------	-----------

利子割交付金	3億7,732万円
--------	-----------

なお、国庫支出金の不足額のうち57億5,050万円は、定額給付金経費に係る繰越明許費の未収入特定財源として翌年度に繰り越したものである。

歳入決算額は、前年度と比較し40億8,704万円（1.9%）の増である。

各款ごとの対前年度比較は、次表のとおりである。

一般会計歳入決算前年度比較

(単位 千円・%)

依存財源	自主財源	財源区分	款	平成20年度		平成19年度		増減		
				決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	差額 C=A-B	増減率 C/B	
	○	一般財源	特別区税	64,126,607	28.9	63,255,468	29.0	871,139	1.4	
	○		地方譲与税	1,279,253	0.6	1,329,485	0.6	△ 50,232	△ 3.8	
	○		利子割交付金	1,146,680	0.5	1,431,673	0.7	△ 284,993	△ 19.9	
	○		配当割交付金	334,195	0.2	705,922	0.3	△ 371,727	△ 52.7	
	○		株式等譲渡所得割交付金	116,415	0.1	486,576	0.2	△ 370,161	△ 76.1	
	○		地方消費税交付金	6,247,727	2.8	6,630,050	3.0	△ 382,323	△ 5.8	
	○		自動車取得税交付金	1,272,667	0.6	1,388,766	0.6	△ 116,099	△ 8.4	
	○		地方特例交付金	1,253,403	0.6	754,551	0.4	498,852	66.1	
	○		特別区交付金	79,907,001	36.0	82,140,590	37.7	△ 2,233,589	△ 2.7	
	○		交通安全対策特別交付金	104,299	0.1	118,114	0.1	△ 13,815	△ 11.7	
			小計	155,788,247	70.2	158,241,195	72.6	△ 2,452,948	△ 1.6	
	○		特定財源	分担金及び負担金	1,621,605	0.7	1,792,614	0.8	△ 171,009	△ 9.5
	○			使用料及び手数料	3,653,195	1.6	3,671,294	1.7	△ 18,099	△ 0.5
	○	国庫支出金		33,821,437	15.2	24,909,192	11.4	8,912,245	35.8	
	○	都支出金		9,408,961	4.2	9,118,497	4.2	290,464	3.2	
	○	財産収入		710,625	0.3	763,765	0.4	△ 53,140	△ 7.0	
	○	寄付金		61,909	0.0	97,437	0.0	△ 35,528	△ 36.5	
	○	繰入金		6,097,499	2.7	2,616,470	1.2	3,481,029	133.0	
	○	繰越金		5,810,693	2.6	10,455,156	4.8	△ 4,644,463	△ 44.4	
	○	諸収入		3,253,261	1.5	5,425,545	2.5	△ 2,172,284	△ 40.0	
	○	特別区債		1,777,029	0.8	826,256	0.4	950,773	115.1	
		小計	66,216,214	29.8	59,676,226	27.4	6,539,988	11.0		
		歳入合計	222,004,460	100	217,917,421	100	4,087,039	1.9		
		自主財源	85,335,394	38.4	88,077,749	40.4	△ 2,742,355	△ 3.1		
		依存財源	136,669,066	61.6	129,839,672	59.6	6,829,394	5.3		

- (注) 1 「自主財源」と「依存財源」は、それを区が自らの権能を行使して調達するか、国、都に依存しているかによる区分
 2 「一般財源」と「特定財源」は、その用途が特定されているかどうかによる区分

増加の主なものは、つぎのとおりである。

国庫支出金	89億1,225万円 (35.8%)
繰入金	34億8,103万円 (133.0%)
特別区債	9億5,077万円 (115.1%)
特別区税	8億7,114万円 (1.4%)

減少の主なものは、つぎのとおりである。

繰越金	46億4,446万円 (44.4%)
特別区交付金	22億3,359万円 (2.7%)
諸収入	21億7,228万円 (40.0%)
地方消費税交付金	3億8,232万円 (5.8%)

歳入の内訳を構成比順にみると、特別区交付金36.0%（前年度37.7%）、特別区税28.9%（前年度29.0%）、国庫支出金15.2%（前年度11.4%）、都支出金4.2%（前年度4.2%）等となっている。

前年度の構成比と比較すると、国庫支出金、繰入金、特別区債等が上昇し、繰越金、特別区交付金、諸収入、地方消費税交付金等が低下している。

財源構成をみると、一般財源と特定財源の構成比は、70.2対29.8（前年度72.6対27.4）となり、一般財源の構成比は、前年度より2.4ポイント減少した。

自主財源と依存財源の構成比は、38.4対61.6（前年度40.4対59.6）となり、自主財源の構成比は、前年度より2.0ポイント減少した。

第1款 特別区税

この款の決算状況は、次表のとおりである。

収入済額および前年度比較

(単位 千円・%)

項・目	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入率 (調定比) C/B	前年度 収入済額 D	増 減 E=C-D	増減率 E/D
特別区民税	60,845,329	65,111,577	60,623,003	93.1	59,665,707	957,296	1.6
	875,416	3,591,062	864,151	24.1	970,846	△ 106,695	△ 11.0
軽自動車税	242,083	302,373	241,505	79.9	240,332	1,173	0.5
	9,124	53,703	8,411	15.7	11,607	△ 3,196	△ 27.5
特別区たばこ税	3,185,921	3,227,701	3,227,701	100	3,313,613	△ 85,912	△ 2.6
	1	0	0	0	0	0	0
入湯税	34,201	34,398	34,398	100	35,815	△ 1,417	△ 4.0
	1	0	0	0	0	0	0
計	64,307,534	68,676,049	64,126,607	93.4	63,255,467	871,140	1.4
	884,542	3,644,765	872,562	23.9	982,453	△ 109,891	△ 11.2

(注) 網がけの数字は、滞納繰越分で内数である。

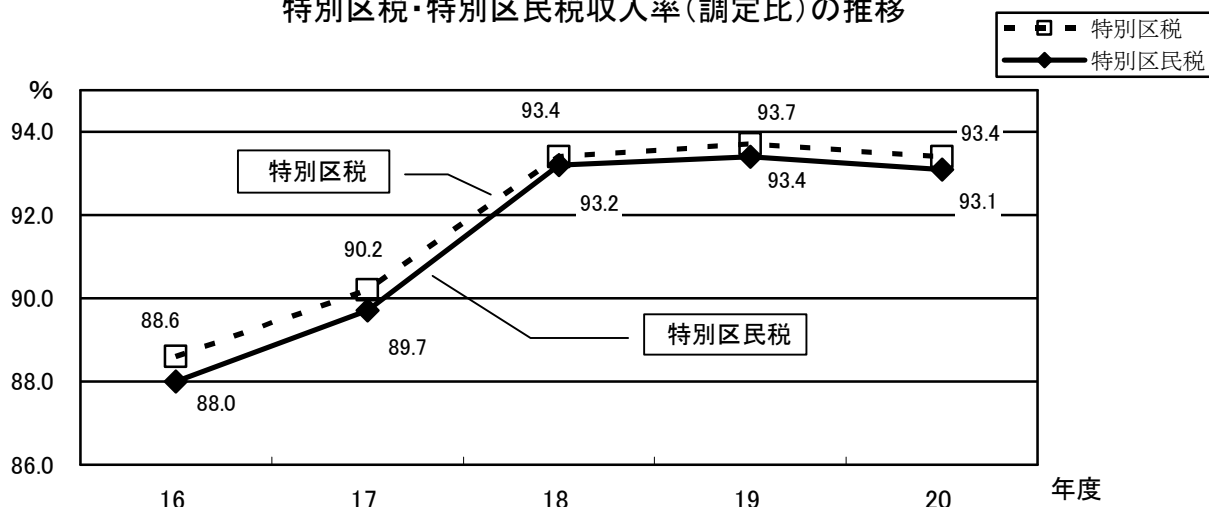
特別区税は、特別区民税、軽自動車税、特別区たばこ税および入湯税で構成されている。

予算現額643億753万円、調定額686億7,605万円、収入済額641億2,661万円であり、収入済額は、予算現額に対し1億8,092万円の収入減となっている。予算現額に対する収入率は99.7%（前年度102.3%）、調定額に対する収入率は93.4%（前年度93.7%）である。

収入済額は、前年度と比較し8億7,114万円(1.4%)の増となっている。

特別区税・特別区民税における調定額に対する収入率の推移は、次図のとおりである。

特別区税・特別区民税収入率(調定比)の推移



特別区民税の収入率は93.1%で前年度と比較し0.3ポイント減少した。

そのうち滞納繰越分の本年度の収入率は、24.1%で前年度と比較し3.6ポイント減少した。

特別区税収入済額・収入率(調定比)の推移

(単位 千円・%)

項・目	節等	20年度(収入率)		19年度(収入率)		18年度(収入率)		17年度(収入率)		16年度(収入率)	
特別区民税		60,623,003	93.1	59,665,707	93.4	55,256,703	93.2	50,453,367	89.7	48,813,944	88.0
	(普通徴収)	21,551,450	93.1	21,660,423	93.8	20,314,138	95.5	17,703,035	94.2	17,249,834	93.7
	(特別徴収)	37,845,997	99.8	36,762,430	99.8	33,479,960	99.8	31,394,039	99.8	30,347,074	99.7
	(過年度分)	361,405	83.1	272,009	64.9	253,300	83.0	209,451	75.9	213,943	64.1
	(滞納繰越分)	864,151	24.1	970,846	27.7	1,209,305	28.9	1,146,842	20.1	1,003,093	15.9
軽自動車税		241,505	79.9	240,332	78.0	231,325	75.2	219,634	72.5	211,205	71.4
	(滞納繰越分)	8,411	15.7	11,607	18.3	12,166	17.3	9,981	13.8	9,038	12.4
特別区たばこ税		3,227,701	100	3,313,613	100	3,359,074	100	3,340,453	100	3,421,221	100
	(滞納繰越分)	0	0	0	0	0	0	0	0	14	100
入湯税		34,398	100	35,815	100	35,705	100	37,585	100	38,524	100
	(滞納繰越分)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計		64,126,607	93.4	63,255,467	93.7	58,882,807	93.4	54,051,039	90.2	52,484,894	88.6
	(滞納繰越分)	872,562	23.9	982,453	27.5	1,221,471	28.7	1,156,823	20.0	1,012,145	15.9

(注) 網がけの数字は、滞納繰越分で内数である。

第2款 地方譲与税

この款の決算状況は、次表のとおりである。

収入済額および前年度比較

(単位 千円・%)

項・目	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入率 C/A	前年度 収入済額 D	増減 E=C-D	増減率 E/D
自動車重量譲与税	966,000	968,147	968,147	100.2	988,115	△ 19,968	△ 2.0
地方道路譲与税	337,000	311,106	311,106	92.3	341,370	△ 30,264	△ 8.9
計	1,303,000	1,279,253	1,279,253	98.2	1,329,485	△ 50,232	△ 3.8

予算現額13億300万円、調定額および収入済額は同額で12億7,925万円、予算現額に対し2,375万円の収入減となっており、予算現額に対する収入率は98.2%である。収入済額は、前年度と比較し5,023万円(3.8%)の減である。

第3款 利子割交付金

この款の決算状況は、**次表**のとおりである。

収入済額および前年度比較

(単位 千円・%)

項 目	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入率 C/A	前年度 収入済額 D	増 減 E=C-D	増減率 E/D
利子割交付金	1,524,000	1,146,680	1,146,680	75.2	1,431,673	△ 284,993	△ 19.9

予算現額15億2,400万円、調定額および収入済額は同額で11億4,668万円、予算現額に対し3億7,732万円の収入減となっており、予算現額に対する収入率は75.2%である。収入済額は、前年度と比較し2億8,499万円（19.9%）の減である。

第4款 配当割交付金

この款の決算状況は、**次表**のとおりである。

収入済額および前年度比較

(単位 千円・%)

項 目	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入率 C/A	前年度 収入済額 D	増 減 E=C-D	増減率 E/D
配当割交付金	814,000	334,195	334,195	41.1	705,922	△ 371,727	△ 52.7

予算現額8億1,400万円、調定額および収入済額は同額で3億3,420万円、予算現額に対し4億7,980万円の収入減となっており、予算現額に対する収入率は41.1%である。収入済額は、前年度と比較し3億7,173万円（52.7%）の減である。これは、世界的な同時不況の影響を受け、企業の業績が悪化し株主配当が減ったことによるものである。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

この款の決算状況は、**次表**のとおりである。

収入済額および前年度比較

(単位 千円・%)

項 目	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入率 C/A	前年度 収入済額 D	増 減 E=C-D	増減率 E/D
株式等譲渡所得割 交付金	563,000	116,415	116,415	20.7	486,576	△ 370,161	△ 76.1

予算現額5億6,300万円、調定額および収入済額は同額で1億1,642万円、予算現額に対し4億4,658万円の収入減となっており、予算現額に対する収入率は20.7%である。収入済額は、前年度と比較し3億7,016万円（76.1%）の減である。これは、世界的な同時不況の影響を受け、株式の譲渡益が減少したことによるものである。

第6款 地方消費税交付金

この款の決算状況は、**次表**のとおりである。

収入済額および前年度比較

(単位 千円・%)

項 目	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入率 C/A	前年度 収入済額 D	増 減 E=C-D	増減率 E/D
地方消費税交付金	6,369,000	6,247,727	6,247,727	98.1	6,630,050	△ 382,323	△ 5.8

予算現額63億6,900万円、調定額および収入済額は同額で62億4,773万円、予算現額に対し1億2,127万円の収入減となっており、予算現額に対する収入率は98.1%である。収入済額は、前年度と比較し3億8,232万円（5.8%）の減である。

第7款 自動車取得税交付金

この款の決算状況は、**次表**のとおりである。

収入済額および前年度比較

(単位 千円・%)

項 目	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入率 C/A	前年度 収入済額 D	増 減 E=C-D	増減率 E/D
自動車取得税交付金	1,250,000	1,272,667	1,272,667	101.8	1,388,766	△ 116,099	△ 8.4

予算現額12億5,000万円、調定額および収入済額は同額で12億7,267万円、予算現額に対し2,267万円の収入増となっており、予算現額に対する収入率は101.8%である。収入済額は、前年度と比較し1億1,610万円（8.4%）の減である。

第8款 地方特例交付金

この款の決算状況は、**次表**のとおりである。

収入済額および前年度比較

(単位 千円・%)

項 目	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入率 C/A	前年度 収入済額 D	増 減 E=C-D	増減率 E/D
地方特例交付金	602,000	680,973	680,973	113.1	228,114	452,859	198.5
地方特例交付金	229,000	242,265	242,265	105.8	228,114	14,151	6.2
減収補てん特例交付金	373,000	438,708	438,708	117.6	0	438,708	皆増
特別交付金	526,000	526,437	526,437	100.1	526,437	0	0
地方税等減収補てん臨時交付金	0	45,993	45,993	0	0	45,993	皆増
計	1,128,000	1,253,403	1,253,403	111.1	754,551	498,852	66.1

予算現額11億2,800万円、調定額および収入済額は同額で12億5,340万円、予算現額に対し1億2,540万円の収入増となっており、予算現額に対する収入率は111.1%である。収入済額は、前年度と比較し4億9,885万円(66.1%)の増である。なお、減収補てん特例交付金は、住宅借入等特別控除の実施に伴う減収分を補てんするため新設されたものである。特別交付金は、税制改正に伴う地方特例交付金として、平成19年度から21年度までの間交付されるものである。

また、地方税等減収補てん臨時交付金は、道路特定財源の暫定税率の失効期間中(平成20年4月分)における減収を全額補てんするため、平成20年度限りの措置として交付されたものである。

第9款 特別区交付金

この款の決算状況は、次表のとおりである。

収入済額および前年度比較

(単位 千円・%)

項	目	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入率 C/A	前年度 収入済額 D	増 減 E=C-D	増減率 E/D
特別調整区交付財政金	普通交付金	77,051,744	77,051,744	77,051,744	100	79,852,784	△ 2,801,040	△ 3.5
	特別交付金	2,100,000	2,855,257	2,855,257	136.0	2,287,806	567,451	24.8
	計	79,151,744	79,907,001	79,907,001	101.0	82,140,590	△ 2,233,589	△ 2.7

予算現額791億5,174万円、調定額および収入済額は同額で799億700万円、予算現額に対し7億5,526万円の収入増となっており、予算現額に対する収入率は101.0%である。収入済額は、前年度と比較し22億3,359万円(2.7%)の減である。

特別区財政調整交付金は、「都区財政調整制度」に基づくもので、東京都と特別区および特別区相互間の財源の均衡化を図り、さらに、特別区の自主的かつ計画的な運営を確保するため交付されるものである。

本交付金の原資は東京都が課す固定資産税、市町村民税法人分および特別土地保有税(調整3税という)である。区への配分割合は、平成19年度に55%に変更された。

普通交付金は、算定された各区の基準財政需要額が基準財政収入額でまかなえない場合にその財源不足額を補てんするものであり、特別交付金は、災害の発生等特別の事情があると認められる場合にその区に交付されるものである。平成20年度収入済額は、前年度と比較し、普通交付金では28億104万円(3.5%)の減、特別交付金では5億6,745万円(24.8%)の増である。

第10款 交通安全対策特別交付金

この款の決算状況は、次表のとおりである。

収入済額および前年度比較

(単位 千円・%)

項 目	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入率 C/A	前年度 収入済額 D	増 減 E=C-D	増減率 E/D
交通安全対策特別交付金	116,000	104,299	104,299	89.9	118,114	△ 13,815	△ 11.7

予算現額1億1,600万円、調定額および収入済額は同額で1億430万円、予算現額に対し1,170万円の収入減となっており、予算現額に対する収入率は89.9%である。収入済額は、前年度と比較し1,382万円（11.7%）の減である。

第11款 分担金及び負担金

この款の決算状況は、次表のとおりである。

収入済額および前年度比較

(単位 千円・%)

項 目 等	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入率 C/A	前年度 収入済額 D	増 減 E=C-D	増減率 E/D
負担金 保健福祉費負担金 (高齢者福祉施設費等)	109,825	112,066	110,390	100.5	136,571	△ 26,181	△ 19.2
児童青少年費負担金 (保育所費等)	1,532,211	1,632,018	1,502,587	98.1	1,652,156	△ 149,569	△ 9.1
負担金 環境清掃費負担金 (あき地管理費)	3,822	2,757	2,757	72.1	3,359	△ 602	△ 17.9
都市整備費負担金 (電線共同溝整備費)	3,944	3,982	3,982	101.0	0	3,982	皆増
金 土木費負担金 (電線共同溝整備費等)	2,146	1,889	1,889	88.0	528	1,361	257.8
計	1,651,948	1,752,712	1,621,605	98.2	1,792,614	△ 171,009	△ 9.5

本款は負担金のみであり、予算現額16億5,195万円、調定額17億5,271万円、収入済額16億2,161万円、予算現額に対し3,034万円の収入減となっており、予算現額に対する収入率は98.2%である。収入済額は、前年度と比較し1億7,101万円（9.5%）の減である。

第12款 使用料及び手数料

この款の決算状況は、次表のとおりである。

収入済額および前年度比較

(単位 千円・%)

項	目 等	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入率 C/A	前年度 収入済額 D	増 減 E=C-D	増減率 E/D
使	用 料	2,683,745	2,764,157	2,729,476	101.7	2,784,115	△ 54,639	△ 2.0
	総務使用料 (庁舎使用料等)	31,308	28,961	28,961	92.5	30,337	△ 1,376	△ 4.5
	区民使用料 (区民施設使用料)	156	136	136	87.4	13,818	△ 13,682	△ 99.0
	産業地域振興使用料 (地域施設使用料等)	81,808	83,443	83,429	102.0	67,229	16,200	24.1
	保健福祉使用料 (保健所使用料等)	9,526	8,337	8,337	87.5	20,748	△ 12,411	△ 59.8
	児童青少年使用料 (児童福祉施設使用料等)	238,936	261,195	235,834	98.7	225,178	10,656	4.7
	環境清掃使用料 (清掃事務所使用料等)	38	39	39	102.6	39	0	0
	都市整備使用料 (区営住宅使用料等)	379,753	391,501	383,061	100.9	376,784	6,277	1.7
	土木使用料 (道路占用料等)	1,602,074	1,657,013	1,657,013	103.4	1,660,323	△ 3,310	△ 0.2
	教育使用料 (スポーツ施設使用料等)	340,146	333,532	332,666	97.8	389,659	△ 56,993	△ 14.6
手	数 料	926,415	923,892	923,719	99.7	887,181	36,538	4.1
	総務手数料料 (諸証明手数料)	52	54	54	103.3	70	△ 16	△ 22.9
	区民手数料料 (住民基本台帳事務手数料等)	291,463	294,751	294,751	101.1	309,682	△ 14,931	△ 4.8
	産業地域振興手数料料 (諸証明手数料)	6	2	2	40	4	△ 2	△ 50
	保健福祉手数料料 (保健所事務手数料等)	38,363	41,424	41,424	108.0	41,741	△ 317	△ 0.8
	環境清掃手数料料 (廃棄物処理手数料等)	453,471	443,236	443,063	97.7	373,051	70,012	18.8
	都市整備手数料料 (建築事務手数料等)	56,103	55,803	55,803	99.5	52,451	3,352	6.4
	土木手数料料 (自転車等撤去手数料等)	86,120	87,746	87,746	101.9	109,189	△ 21,443	△ 19.6
	教育手数料料 (幼稚園入園手数料)	837	876	876	104.7	993	△ 117	△ 11.8
	計	3,610,160	3,688,048	3,653,195	101.2	3,671,296	△ 18,101	△ 0.5

予算現額36億1,016万円、調定額36億8,805万円、収入済額36億5,320万円で、予算現額に対し4,304万円の収入増となっており、予算現額に対する収入率は101.2%である。収入済額は、前年度と比較し1,810万円(0.5%)の減である。

第13款 国庫支出金

この款の決算状況は、次表のとおりである。

収入済額および前年度比較

(単位 千円・%)

項	目 等	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入率 C/A	前年度 収入済額 D	増 減 E=C-D	増減率 E/D
国	庫 負 担 金	22,684,047	22,313,010	22,313,010	98.4	21,962,204	350,806	1.6
	区 民 費 負 担 金 (国民年金事務費等)	328,977	325,106	325,106	98.8	384,142	△ 59,036	△ 15.4
	保 健 福 祉 費 負 担 金 (生活保護費等)	19,428,727	19,053,661	19,053,661	98.1	18,759,453	294,208	1.6
	児 童 青 少 年 費 負 担 金 (児童手当給付費等)	2,903,296	2,911,472	2,911,472	100.3	2,810,357	101,115	3.6
	教 育 費 負 担 金 (校舎建設費)	23,047	22,771	22,771	98.8	8,252	14,519	175.9
国	庫 補 助 金	17,064,079	11,473,367	11,473,367	67.2	2,918,941	8,554,426	293.1
	総 務 費 補 助 金 (まちづくり推進費)	98,000	114,800	114,800	117.1	109,400	5,400	4.9
	産 業 地 域 振 興 費 補 助 金 (まちづくり推進費)	0	0	0	0	26,000	△ 26,000	皆減
	保 健 福 祉 費 補 助 金 (介護保険対策費等)	1,396,265	1,136,797	1,136,797	81.4	447,726	689,071	153.9
	児 童 青 少 年 費 補 助 金 (まちづくり推進費等)	796,979	875,999	875,999	109.9	731,674	144,325	19.7
	都 市 整 備 費 補 助 金 (密集住宅市街地整備促進事業推進費等)	609,046	614,619	614,619	100.9	538,321	76,298	14.2
	土 木 費 補 助 金 (公園整備費等)	1,179,000	1,402,400	1,402,400	118.9	549,100	853,300	155.4
	教 育 費 補 助 金 (まちづくり推進費等)	1,948,368	2,042,826	2,042,826	104.8	516,720	1,526,106	295.3
	区 民 費 補 助 金 (定額給付金給付事業費等)	11,036,421	5,285,926	5,285,926	47.9	0	5,285,926	皆増
国	庫 委 託 金	31,359	35,060	35,060	111.8	28,048	7,012	25
	区 民 費 委 託 金 (外国人登録費等)	25,969	29,567	29,567	113.9	26,413	3,154	11.9
	保 健 福 祉 費 委 託 金 (中国残留邦人等生活支援事業費等)	4,368	4,487	4,487	102.7	650	3,837	590.3
	児 童 青 少 年 費 委 託 金 (特別児童扶養手当支給事務費)	1,022	1,006	1,006	98.5	985	21	2.1
	計	39,779,485	33,821,437	33,821,437	85.0	24,909,193	8,912,244	35.8

予算現額397億7,949万円、調定額および収入済額は同額で338億2,144万円、予算現額に対し59億5,805万円の収入減となっており、予算現額に対する収入率は85.0%である。

収入済額は、前年度と比較し89億1,224万円(35.8%)の増である。

項別では、前年度と比較し、国庫負担金において3億5,081万円(1.6%)増加し、国庫補助金において85億5,443万円(293.1%)増加している。なお、国庫補助金の増加

額のうち、52億8,442万円は定額給付金給付事業費（皆増）である。

増加の主なものは、つぎのとおりである。

国庫負担金において

保健福祉費負担金	4億8,269万円（生活保護費）
	1億2,270万円（中国残留邦人等生活支援経費（皆増））
	1億705万円（障害者福祉費）

国庫補助金において

保健福祉費補助金	4億6,976万円（介護保険対策費（皆増））
	1億8,790万円（まちづくり推進費）
児童青少年費補助金	1億8,485万円（子育て応援特別手当事業費（皆増））
都市整備費補助金	1億2,390万円（地域まちづくり推進費）
土木費補助金	5億6,740万円（公園整備費）
	2億9,730万円（道路整備費）
教育費補助金	14億6,120万円（まちづくり推進費）
区民費補助金	52億8,442万円（定額給付金給付事業費（皆増））

減少の主なものは、つぎのとおりである。

国庫負担金において

保健福祉費負担金	4億976万円（生活習慣病対策費（皆減））
----------	-----------------------

国庫補助金において

都市整備費補助金	1億3,843万円（密集住宅市街地整備促進事業推進費）
----------	-----------------------------

第14款 都支出金

この款の決算状況は、次表のとおりである。

収入済額および前年度比較

(単位 千円・%)

項	目 等	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入率 C/A	前年度 収入済額 D	増 減 E=C-D	増減率 E/D
都	負 担 金	4,300,875	4,236,482	4,236,482	98.5	4,256,865	△ 20,383	△ 0.5
	区 民 費 負 担 金 (国民健康保険負担金)	725,716	725,716	725,716	100.0	943,807	△ 218,091	△ 23.1
	保 健 福 祉 費 負 担 金 (障害者福祉費等)	2,327,620	2,268,752	2,268,752	97.5	2,096,468	172,284	8.2
	児 童 青 少 年 費 負 担 金 (児童手当給付費等)	1,247,427	1,241,930	1,241,930	99.6	1,216,483	25,447	2.1
	都 市 整 備 費 負 担 金 (国土法施行事務費)	112	83	83	74.1	107	△ 24	△ 22.4
都	補 助 金	2,980,462	3,046,880	3,046,880	102.2	2,379,024	667,856	28.1
	総 務 費 補 助 金 (防犯設備整備費等)	9,927	16,563	16,563	166.8	5,130	11,433	222.9
	産 業 地 域 振 興 費 補 助 金 (商工振興費等)	91,092	78,341	78,341	86.0	61,947	16,394	26.5
	保 健 福 祉 費 補 助 金 (福祉保健区市町村包括補助事業費等)	1,168,795	1,019,660	1,019,660	87.2	905,875	113,785	12.6
	児 童 青 少 年 費 補 助 金 (子育て支援基盤整備費等)	232,748	289,115	289,115	124.2	195,389	93,726	48.0
	都 市 整 備 費 補 助 金 (土地区画整理事業推進費等)	504,056	656,764	656,764	130.3	458,642	198,122	43.2
	土 木 費 補 助 金 (街路整備費等)	403,266	405,499	405,499	100.6	186,850	218,649	117.0
	教 育 費 補 助 金 (私立幼稚園負担軽減費等)	570,578	580,938	580,938	101.8	565,191	15,747	2.8
都	委 託 金	2,122,730	2,125,599	2,125,599	100.1	2,482,607	△ 357,008	△ 14.4
	総 務 費 委 託 金 (特別区事務処理特例費等)	405,431	401,991	401,991	99.2	797,483	△ 395,492	△ 49.6
	区 民 費 委 託 金 (税務費等)	1,609,446	1,626,428	1,626,428	101.1	1,624,673	1,755	0.1
	保 健 福 祉 費 委 託 金 (重症心身障害児(者)通所事業運営費等)	74,050	65,522	65,522	88.5	38,159	27,363	71.7
	環 境 清 掃 費 委 託 金 (動物死体処理費)	961	614	614	63.9	1,079	△ 465	△ 43.1
	都 市 整 備 費 委 託 金 (沿道まちづくり調査費等)	12,345	12,141	12,141	98.3	12,983	△ 842	△ 6.5
	教 育 費 委 託 金 (理科支援員経費等)	20,497	18,903	18,903	92.2	8,230	10,673	129.7
	計	9,404,067	9,408,961	9,408,961	100.1	9,118,496	290,465	3.2

予算現額94億407万円、調定額および収入済額は同額で94億896万円、予算現額に対し489万円の収入増となっており、予算現額に対する収入率は100.1%である。

収入済額は、前年度と比較し2億9,047万円（3.2%）の増である。

項別では、都負担金において2,038万円（0.5%）減少し、都補助金において6億6,786万円（28.1%）増加し、都委託金において3億5,701万円（14.4%）減少している。

増加の主なものは、つぎのとおりである。

都負担金において

保健福祉費負担金	4億3,230万円（後期高齢者医療保険負担金（皆増））
----------	-----------------------------

都補助金において

都市整備費補助金	1億9,043万円（土地区画整理事業推進費）
----------	------------------------

土木費補助金	1億5,920万円（公園整備費）
--------	------------------

減少の主なものは、つぎのとおりである。

都負担金において

区民費負担金	2億1,809万円（国民健康保険負担金）
--------	----------------------

保健福祉費負担金	3億2,863万円（生活習慣病対策費（皆減））
----------	-------------------------

都委託金において

総務費委託金	1億988万円（特別区事務処理特例費）
--------	---------------------

	2億8,896万円（選挙費）
--	----------------

第15款 財産収入

この款の決算状況は、次表のとおりである。

収入済額および前年度比較

(単位 千円・%)

項	目 等	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入率 C/A	前年度 収入済額 D	増 減 E=C-D	増減率 E/D
	財産貸付収入	96,964	93,295	93,295	96.2	95,184	△ 1,889	△ 2.0
	普通財産収入	70,047	70,242	70,242	100.3	70,040	202	0.3
	教職員住宅収入	2,316	2,815	2,815	121.6	3,654	△ 839	△ 23.0
	職員寮収入	24,601	20,238	20,238	82.3	21,490	△ 1,252	△ 5.8
	利子及び配当金	344,183	343,874	343,874	99.9	230,250	113,624	49.3
	財政調整基金利子	120,842	120,003	120,003	99.3	88,336	31,667	35.8
	用地取得基金利子	22,301	23,645	23,645	106.0	16,458	7,187	43.7
	区営住宅整備基金利子	7,000	6,986	6,986	99.8	6,261	725	11.6
	福祉基金利子	1,280	1,796	1,796	140.3	1,051	745	70.9
	減債基金利子	69,795	68,736	68,736	98.5	27,560	41,176	149.4
	みどりを育む基金利子	1,172	1,155	1,155	98.5	162	993	613.0
	株式配当金	0	450	450	0	0	450	皆増
	施設整備基金利子	107,820	107,068	107,068	99.3	76,972	30,096	39.1
	まちづくり基金利子	13,888	13,737	13,737	98.9	13,239	498	3.8
	その他	85	298	298	350.6	211	87	41.2
	財産運用収入	441,147	437,169	437,169	99.1	325,434	111,735	34.3
	財産売払収入 (不動産売払収入等)	326,329	273,455	273,455	83.8	438,331	△ 164,876	△ 37.6
	計	767,476	710,624	710,624	92.6	763,765	△ 53,141	△ 7.0

予算現額7億6,748万円、調定額および収入済額は同額で7億1,062万円、予算現額に対し5,686万円の収入減となっており、予算現額に対する収入率は92.6%である。収入済額は、前年度と比較し5,314万円(7.0%)の減である。

第16款 寄付金

この款の決算状況は、次表のとおりである。

収入済額および前年度比較

(単位 千円・%)

項	目	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入率 C/A	前年度収入済額 D	増減 E=C-D	増減率 E/D
寄付金	一般寄付金	3,912	3,912	3,912	100.0	47,169	△ 43,257	△ 91.7
	指定寄付金	58,217	57,997	57,997	99.6	50,268	7,729	15.4
計		62,129	61,909	61,909	99.6	97,437	△ 35,528	△ 36.5

予算現額6,213万円、調定額および収入済額は同額で6,191万円、予算現額に対し22万円の収入減となっており、予算現額に対する収入率は99.6%である。

収入済額は、前年度と比較し3,553万円（36.5%）の減である。

第17款 繰入金

この款の決算状況は、次表のとおりである。

収入済額および前年度比較

(単位 千円・%)

項	目	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入率 C/A	前年度収入済額 D	増減 E=C-D	増減率 E/D
他会計繰入金		224,657	201,674	201,674	89.8	313,380	△ 111,706	△ 35.6
基金繰入金		5,895,820	5,895,825	5,895,825	100.0	2,303,090	3,592,735	156.0
	大規模施設建設基金繰入金	0	0	0	0	2,303,090	△ 2,303,090	皆減
	福祉基金繰入金	22,805	22,810	22,810	100.0	0	22,810	皆増
	減債基金繰入金	5,873,015	5,873,015	5,873,015	100	0	5,873,015	皆増
計		6,120,477	6,097,499	6,097,499	99.6	2,616,470	3,481,029	133.0

予算現額61億2,048万円、調定額および収入済額は同額で60億9,750万円であり、予算現額に対する収入率は99.6%である。

収入済額は、前年度と比較し34億8,103万円（133.0%）の増である。

増加の主なものは、つぎのとおりである。

減債基金繰入金 58億7,302万円（皆増）

減少の主なものは、つぎのとおりである。

大規模施設建設基金繰入金 23億309万円（皆減）

他会計繰入金 1億1,171万円

第18款 繰越金

この款の決算状況は、次表のとおりである。

収入済額および前年度比較

(単位 千円・%)

項・目	内 訳	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入率 C/A	前年度 収入済額 D	増 減 E=C-D	増減率 E/D
繰越金	繰越明許費	191,707	191,707	191,707	100.0	114,364	77,343	67.6
	一般繰越	5,618,986	5,618,986	5,618,986	100.0	10,340,792	△ 4,721,806	△ 45.7
計		5,810,693	5,810,693	5,810,693	100.0	10,455,156	△ 4,644,463	△ 44.4

(注)一般繰越には、事業繰越を含む。

予算現額58億1,069万円、調定額および収入済額は同額で58億1,069万円、予算現額に対する収入率は100.0%である。

収入済額は、前年度と比較し46億4,446万円（44.4%）の減である。

減少は、つぎのとおりである。

一般繰越 47億2,181万円

繰越明許費の内容は、つぎのとおりである。

都市整備費

地域まちづくり推進経費 900万円

交通施設整備計画推進経費 6,520万円

土木費

街路新設改良費 516万円

生活幹線道路整備費 1億1,235万円

第19款 諸 収 入

この款の決算状況は、次表のとおりである。

収入済額および前年度比較

(単位 千円・%)

項 目 等	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	収入率 C/A	前 年 度 収入済額 D	増 減 E=C-D	増減率 E/D
延滞金加算金及び過料	160,001	125,805	125,805	78.6	199,867	△ 74,062	△ 37.1
特別区預金利子	22,533	24,248	24,248	107.6	43,778	△ 19,530	△ 44.6
貸付金元利収入	575,027	964,211	498,070	86.6	2,601,046	△ 2,102,976	△ 80.9
国民健康保険高額療養費資金貸付金元利収入	24,000	12,344	9,341	38.9	33,270	△ 23,929	△ 71.9
国民健康保険出産費資金貸付金元利収入	57,400	31,840	31,840	55.5	40,880	△ 9,040	△ 22.1
生鮮食料品共同販売事業資金貸付金元利収入	18,000	18,000	18,000	100	18,000	0	0
生業資金貸付金元利収入	17,650	194,565	15,053	85.3	16,296	△ 1,243	△ 7.6
応急小口資金貸付金元利収入	48,078	212,918	48,883	101.7	53,293	△ 4,410	△ 8.3
女性福祉資金貸付金元利収入	20,245	68,817	23,846	117.8	23,833	13	0.1
高等学校進学準備資金貸付金元利収入	4,341	10,296	2,077	47.8	2,402	△ 325	△ 13.5
高齢者および障害者入院資金貸付金元利収入	23,078	77,341	21,463	93.0	23,163	△ 1,700	△ 7.3
理学療法士等修学資金貸付金元利収入	1,420	1,950	1,470	103.5	2,680	△ 1,210	△ 45.1
看護師等修学および就業支度資金貸付金元利収入	8,897	15,237	5,194	58.4	9,700	△ 4,506	△ 46.5
資産活用福祉資金貸付金元利収入	1	1,919	1,919	—	0	1,919	皆増
土地開発公社資金貸付金元利収入	351,917	318,984	318,984	90.6	115,399	203,585	176.4
都市整備公社運用資金貸付金元利収入	0	0	0	—	2,262,130	△ 2,262,130	皆減
受託事業収入	481,328	550,074	550,028	114.3	572,231	△ 22,203	△ 3.9
保健福祉費受託収入 (予防接種受託収入等)	10,021	13,439	13,393	133.7	13,706	△ 313	△ 2.3
児童青少年費受託収入 (保育所受託収入)	146,220	156,844	156,844	107.3	156,612	232	0.1
土木費受託収入 (掘さく道路復旧費等)	325,087	379,791	379,791	116.8	401,913	△ 22,122	△ 5.5
雑 入	1,969,640	3,099,524	2,055,110	104.3	2,008,626	46,484	2.3
滞納処分費	719	1,240	1,240	172.4	1,296	△ 56	△ 4.3
弁 償 金	114,224	985,191	201,759	176.6	141,187	60,572	42.9
違約金及び延納利息	4	0	0	0	0	0	0
賄 収 入	10,293	10,108	10,025	97.4	12,099	△ 2,074	△ 17.1
納 付 金	394,809	328,225	328,225	83.1	262,579	65,646	25.0
ホームヘルプサービス事業収入	759	741	695	91.7	1,375	△ 680	△ 49.5
雑 入	1,448,832	1,774,019	1,513,166	104.4	1,590,090	△ 76,924	△ 4.8
計	3,208,529	4,763,863	3,253,261	101.4	5,425,548	△ 2,172,287	△ 40.0

予算現額32億853万円、調定額47億6,386万円、収入済額32億5,326万円で、予算現額に対し4,473万円の収入増となっており、予算現額に対する収入率は101.4%、調定額に対する収入率は68.3%である。

収入済額は、前年度と比較し21億7,229万円（40.0%）の減である。

増加の主なものはつぎのとおりである。

貸付金元利収入において

土地開発公社資金貸付金元利収入 2億359万円

減少の主なものは、つぎのとおりである。

貸付金元利収入において

都市整備公社運用資金貸付金元利収入 22億6,213万円（皆減）

第20款 特別区債

この款の決算状況は、**次表**のとおりである。

収入済額および発行額

（単位 千円・%）

目	予算現額 A	調定額および 収入済額 B	収入率 B/A	収入済額 の構成比	発行額 （許可額）
節					
環境清掃債	139,000	139,000	100	7.8	139,000
公共施設等大規模改修債	139,000	139,000	100	7.8	139,000
土木債	537,000	537,000	100	30.2	537,000
公園用地買収及び整備債	537,000	537,000	100	30.2	537,000
教育債	1,104,000	1,101,029	99.7	62.0	1,101,029
校舎建設債	126,000	125,559	99.7	7.1	125,559
社会教育債	723,000	720,470	99.7	40.6	720,470
校地買収債	255,000	255,000	100	14.3	255,000
計	1,780,000	1,777,029	99.8	100	1,777,029

予算現額17億8,000万円、調定額および収入済額は同額で17億7,703万円、予算現額に対する収入率は99.8%である。

収入済額は、前年度と比較し9億5,077万円（115.1%）の増である。

なお、発行額と収入済額との差額297万円は、特別区債発行に際し割り引かれたものである。

(10) 歳 出

一般会計歳出決算款別内訳は、次表のとおりである。

一般会計歳出決算款別内訳

(単位 千円・%)

款	予 算 額 A	前 年 度 繰 越 額 B	予備費 充用額 C	予 算 現 額 D=A+B+C	支 出 済 額 E	支 出 済 額 構 成 比 E/D	執 行 率 E/D	翌 年 度 繰 越 額 F	不 用 額 D-E-F
議 会 費	998,082	0	0	998,082	970,973	0.5	97.3	0	27,109
総 務 費	16,506,763	0	0	16,506,763	16,037,319	7.7	97.2	0	469,444
区 民 費	24,085,591	0	0	24,085,591	11,760,694	5.6	48.8	10,969,153	1,355,744
産業地域振興費	5,299,190	0	0	5,299,190	4,900,274	2.3	92.5	0	398,916
保 健 福 祉 費	59,055,781	0	0	59,055,781	56,627,813	27.1	95.9	0	2,427,968
児 童 青 少 年 費	34,170,647	0	0	34,170,647	33,252,857	15.9	97.3	308,649	609,141
環 境 清 掃 費	11,536,781	0	0	11,536,781	11,130,327	5.3	96.5	0	406,454
都 市 整 備 費	6,478,455	78,200	0	6,556,655	6,188,583	3.0	94.4	49,559	318,513
土 木 費	15,341,829	117,507	0	15,459,336	14,270,915	6.8	92.3	0	1,188,421
教 育 費	30,678,118	0	0	30,678,118	29,767,440	14.2	97.0	0	910,678
公 債 費	17,464,137	0	0	17,464,137	17,404,939	8.3	99.7	0	59,198
諸 支 出 金	6,810,161	0	0	6,810,161	6,809,166	3.3	100.0	0	995
予 備 費	100,000	0	0	100,000	0	0	0	0	100,000
計	228,525,535	195,707	0	228,721,242	209,121,300	100	91.4	11,327,361	8,272,581

予算現額2,287億2,124万円に対し、支出済額2,091億2,130万円、執行率は、91.4%で前年度と比較し5ポイントの減である。

不用額82億7,258万円のほか、繰越明許費として113億2,736万円を翌年度へ繰り越した。なお、繰越明許費のうち109億6,915万円は、定額給付金経費（区民費）である。

歳出決算額は、前年度と比較し26億3,357万円（1.3%）の増である。各款ごとの対前年度比較は、次表のとおりである。

一般会計歳出決算款別内訳および前年度比較

(単位 千円・%)

款	支 出 済 額				増 減		支 出 済 額 構 成 比	
	20年度 A	執行率	19年度 B	執行率	C=A-B	C/B	20年度	19年度
議 会 費	970,973	97.3	970,874	97.1	99	0.0	0.5	0.5
総 務 費	16,037,319	97.2	24,271,635	97.1	△ 8,234,316	△ 33.9	7.7	11.8
区 民 費	11,760,694	48.8	14,295,150	91.7	△ 2,534,456	△ 17.7	5.6	6.9
産業地域振興費	4,900,274	92.5	4,706,134	95.0	194,140	4.1	2.3	2.3
保 健 福 祉 費	56,627,813	95.9	53,184,229	97.1	3,443,584	6.5	27.1	25.8
児 童 青 少 年 費	33,252,857	97.3	32,496,357	97.6	756,500	2.3	15.9	15.7
環 境 清 掃 費	11,130,327	96.5	11,419,050	96.5	△ 288,723	△ 2.5	5.3	5.5
都 市 整 備 費	6,188,583	94.4	5,063,072	92.4	1,125,511	22.2	3.0	2.4
土 木 費	14,270,915	92.3	13,887,345	93.6	383,570	2.8	6.8	6.7
教 育 費	29,767,440	97.0	25,173,775	96.2	4,593,665	18.2	14.2	12.2
公 債 費	17,404,939	99.7	13,863,830	99.0	3,541,109	25.5	8.3	6.7
諸 支 出 金	6,809,166	100.0	7,156,276	100.0	△ 347,110	△ 4.9	3.3	3.5
予 備 費	0	0	0	0	0	0	0	0
計	209,121,300	91.4	206,487,727	96.4	2,633,573	1.3	100	100

増加の主なものは、教育費45億9,367万円（18.2%）、公債費35億4,111万円（25.5%）、保健福祉費34億4,358万円（6.5%）、都市整備費11億2,551万円（22.2%）、児童青少年費7億5,650万円（2.3%）で、減少は、総務費82億3,432万円（33.9%）、区民費25億3,446万円（17.7%）、諸支出金3億4,711万円（4.9%）である。

支出済額を構成比順にみると、保健福祉費27.1%、児童青少年費15.9%、教育費14.2%、公債費8.3%、総務費7.7%、土木費6.8%、区民費5.6%等となっている。

構成比を前年度と比較すると、公債費が1.6%伸びて構成順位を上げたほかは大きな変化はなかった。

つぎに、一般会計の歳出決算を性質別に分類すると**次表**のとおりである。

一般会計歳出決算性質別内訳および前年度比較

(単位 千円・%)

区 分	支 出 済 額				増 減	
	20年度 A	構成比	19年度 B	構成比	C=A-B	C/B
義 務 的 経 費	114,669,550	54.8	110,022,647	53.3	4,646,903	4.2
人 件 費	48,202,083	23.0	48,804,700	23.6	△ 602,617	△ 1.2
扶 助 費	48,709,320	23.3	46,966,279	22.8	1,743,041	3.7
公 債 費	17,758,147	8.5	14,251,668	6.9	3,506,479	24.6
投 資 的 経 費	25,062,706	12.0	21,096,400	10.2	3,966,306	18.8
普通建設事業費	25,062,706	12.0	21,096,400	10.2	3,966,306	18.8
そ の 他 の 経 費	69,389,044	33.2	75,368,680	36.5	△ 5,979,636	△ 7.9
物 件 費	28,310,522	13.5	27,949,407	13.5	361,115	1.3
維 持 補 修 費	2,970,838	1.4	3,346,302	1.6	△ 375,464	△ 11.2
補 助 費 等	13,468,585	6.5	12,192,585	5.9	1,276,000	10.5
積 立 金	5,711,375	2.7	12,356,533	6.0	△ 6,645,158	△ 53.8
投資及び出資金・貸付金	978,319	0.5	946,933	0.5	31,386	3.3
繰 出 金	17,949,405	8.6	18,576,920	9.0	△ 627,515	△ 3.4
計	209,121,300	100	206,487,727	100	2,633,573	1.3

義務的経費は1,146億6,955万円で、前年度と比較し46億4,690万円（4.2%）の増であり、歳出に占める構成比は54.8%（前年度53.3%）である。

投資的経費は250億6,271万円で、前年度と比較し39億6,631万円（18.8%）の増であり、構成比は12.0%（前年度10.2%）である。

その他の経費は693億8,904万円で、前年度と比較し59億7,964万円（7.9%）の減であり、構成比は33.2%（前年度36.5%）である。

義務的経費のうち扶助費は前年度と比較し17億4,304万円（3.7%）の増、公債費は前年度と比較し35億648万円（24.6%）の増であるが、人件費は前年度と比較し6億262万円（1.2%）の減となった。

投資的経費は普通建設事業費のみである。

その他の経費での主な増減は、補助費等12億7,600万円（10.5%）の増、積立金66億4,516万円（53.8%）の減である。

第1款 議会費

この款の決算状況は、次表のとおりである。

項別決算状況および前年度比較

(単位 千円・%)

科 目		20年度			19年度			支出済額増減	
款	項	予算現額	支出済額 A	執行率	予算現額	支出済額 B	執行率	C=A-B	C/B
議	会 費	998,082	970,973	97.3	1,000,081	970,874	97.1	99	0.0
	議 会 費	998,082	970,973	97.3	1,000,081	970,874	97.1	99	0.0

予算現額9億9,808万円に対し、支出済額9億7,097万円（執行率97.3%）、不用額は2,711万円である。

支出済額の主なものは、議員報酬および費用弁償6億3,847万円である。

不用額においては、特記すべき事項はなかった。

支出済額は、前年度と比較し10万円（0.0%）の増である。

増加および減少については、特記すべき事項はなかった。

第2款 総務費

この款の決算状況は、次表のとおりである。

項別決算状況および前年度比較

(単位 千円・%)

科 目		20年度			19年度			支出済額増減	
款	項	予算現額	支出済額 A	執行率	予算現額	支出済額 B	執行率	C=A-B	C/B
総	務 費	16,506,763	16,037,319	97.2	24,994,077	24,271,635	97.1	△ 8,234,316	△ 33.9
	総務管理費	16,173,377	15,718,223	97.2	24,093,894	23,399,810	97.1	△ 7,681,587	△ 32.8
	選 挙 費	137,650	133,161	96.7	702,544	686,620	97.7	△ 553,459	△ 80.6
	統計調査費	89,750	84,529	94.2	90,361	82,123	90.9	2,406	2.9
	監査委員費	105,986	101,406	95.7	107,278	103,082	96.1	△ 1,676	△ 1.6

予算現額165億676万円に対し、支出済額160億3,732万円（執行率97.2%）、不用額は4億6,944万円である。

支出済額の主なものは、つぎのとおりである。

総務管理費において

一般管理費

10億4,568万円（庁舎維持管理費）

9億9,436万円（人事管理費）

3億6,632万円（職員福利厚生費）

電子計算費

24億2,749万円（電算システム運用経費）

文化国際費

3億2,006万円（大泉学園ホール維持管理費）

不用額の主なものは、つぎのとおりである。

総務管理費において

一般管理費	1億27万円	(人事管理費)
電子計算費	1億2,311万円	(電算システム運用経費)

支出済額は、前年度と比較し82億3,432万円(33.9%)の減である。

増加の主なものは、つぎのとおりである。

総務管理費において

電子計算費	1億4,985万円	(電算システム運用経費)
-------	-----------	--------------

減少の主なものは、つぎのとおりである。

総務管理費において

施設整備基金積立金	61億6,701万円	(施設整備基金積立金)
一般管理費	22億8,700万円	(庁舎維持管理費)
文化国際費	1億88万円	(文化センター維持管理費)
選挙費において		
選挙執行費	3億7,837万円	(統一地方選挙執行費(皆減))
	1億8,470万円	(参議院議員選挙執行費(皆減))

第3款 区民費

この款の決算状況は、次表のとおりである。

項別決算状況および前年度比較

(単位 千円・%)

科 目		20年度			19年度			支出済額増減	
款	項	予算現額	支出済額 A	執行率	予算現額	支出済額 B	執行率	C=A-B	C/B
区	区民費	24,085,591	11,760,694	48.8	15,584,365	14,295,150	91.7	△ 2,534,456	△ 17.7
	区民費	21,808,811	9,553,965	43.8	13,994,428	12,761,896	91.2	△ 3,207,931	△ 25.1
	税務費	2,107,999	2,046,069	97.1	1,427,886	1,376,825	96.4	669,244	48.6
	国民年金費	168,781	160,660	95.2	162,051	156,429	96.5	4,231	2.7

予算現額240億8,559万円に対し、支出済額117億6,069万円（執行率48.8%）、繰越明許費109億6,915万円、不用額は13億5,575万円である。

支出済額の主なものは、つぎのとおりである。

区民費において

区民総務費 72億9,223万円（国民健康保険事業会計繰出金）

税務費において

税務費 9億597万円（収納事務費）

不用額の主なものは、つぎのとおりである。

区民費において

区民総務費 11億9,945万円（国民健康保険事業会計繰出金）

繰越明許費は、つぎのとおりである。

区民費において

区民総務費 109億6,915万円（定額給付金経費）

支出済額は、前年度と比較し25億3,446万円（17.7%）の減である。

増加の主なものは、つぎのとおりである。

税務費において

税務費 6億1,304万円（収納事務費）

減少の主なものは、つぎのとおりである。

区民費において

区民総務費 27億4,802万円（国民健康保険事業会計繰出金）

区民事務所出張所費 1億9,900万円（区民事務所等維持運営費）

第4款 産業地域振興費

この款の決算状況は、次表のとおりである。

項別決算状況および前年度比較

(単位 千円・%)

科 目		20年度			19年度			支出済額増減	
款	項	予算現額	支出済額 A	執行率	予算現額	支出済額 B	執行率	C=A-B	C/B
産業地域振興費		5,299,190	4,900,274	92.5	4,953,915	4,706,134	95.0	194,140	4.1
	商工生活 経済費	2,525,194	2,266,069	89.7	2,069,760	1,917,807	92.7	348,262	18.2
	地域振興費	2,565,946	2,441,388	95.1	2,657,571	2,577,425	97.0	△ 136,037	△ 5.3
	農業費	208,050	192,817	92.7	226,584	210,902	93.1	△ 18,085	△ 8.6

予算現額52億9,919万円に対し、支出済額49億27万円（執行率92.5%）、不用額は3億9,892万円である。

支出済額の主なものは、つぎのとおりである。

商工生活経済費において

商工振興費 12億5,808万円（産業融資資金あっせん経費）
2億775万円（商店街振興経費）

地域振興費において

地域施設費 6億3,788万円（地区区民館維持運営費）
2億8,088万円（光が丘区民センター維持運営費）

不用額の主なものは、つぎのとおりである。

商工生活経済費において

商工振興費 1億7,727万円（産業融資資金あっせん経費）

地域振興費において

地域施設費 5,196万円（地区区民館維持運営費）

支出済額は、前年度と比較し1億9,414万円（4.1%）の増である。

増加の主なものは、つぎのとおりである。

商工生活経済費において

商工振興費 3億1,691万円（産業融資資金あっせん経費）

減少の主なものは、つぎのとおりである。

地域振興費において

地域施設費 2億1,603万円（光が丘区民センター維持運営費）

第5款 保健福祉費

この款の決算状況は、次表のとおりである。

項別決算状況および前年度比較

(単位 千円・%)

科	目	20年度			19年度			支出済額増減	
		予算現額	支出済額 A	執行率	予算現額	支出済額 B	執行率	C=A-B	C/B
保	健福祉費	59,055,781	56,627,813	95.9	54,767,956 (17,854)	53,184,229 (17,854)	97.1	3,443,584	6.5
	保健福祉費	28,721,823	27,193,800	94.7	24,836,525 (17,854)	23,876,701 (17,854)	96.1	3,317,099	13.9
	生活保護費	23,689,486	23,445,402	99.0	23,195,983	22,892,574	98.7	552,828	2.4
	保健衛生費	6,644,472	5,988,611	90.1	6,735,448	6,414,954	95.2	△ 426,343	△ 6.6

(注) () 内は前年度からの繰越明許費で内数である。

予算現額590億5,578万円に対し、支出済額566億2,781万円（執行率95.9%）、不用額は24億2,797万円である。

支出済額の主なものは、つぎのとおりである。

保健福祉費において

保健福祉総務費	42億3,696万円（後期高齢者医療会計繰出金）
	40億1,223万円（介護保険会計繰出金）
	4億6,976万円（介護従事者処遇改善臨時特例交付金 基金積立金）
	4億6,420万円（介護保険事務費）
	3億1,700万円（老人医療会計繰出金）
高齢者福祉費	5億3,068万円（各種助成費）
	3億5,824万円（高齢者施設措置費）
障害者福祉費	40億3,983万円（自立支援給付費）
	19億1,254万円（福祉手当支給費）
	7億3,047万円（自立支援医療費）
	5億6,841万円（各種助成費）
	4億3,695万円（地域生活支援事業経費）
	3億9,837万円（自立支援負担軽減経費）
	2億4,644万円（福祉タクシー等経費）
	2億2,038万円（障害者福祉事業施行経費）
社会福祉施設費	7億3,904万円（福祉園維持運営費）
	5億8,760万円（福祉作業所維持運営費）
	2億115万円（厚生文化会館維持運営費）

生活保護費において

扶助費 221億2,940万円 (生活保護法にもとづく保護費)

保健衛生費において

保健予防対策費 6億2,011万円 (予防接種費)

健康推進費 13億6,928万円 (生活習慣病健康診査費)

5億2,700万円 (母子健康診査費)

地域医療推進費 3億6,067万円 (地域医療推進経費)

2億3,718万円 (日本大学医学部付属練馬光が丘病院
対策費)

保健相談所建設費 4億6,461万円 (保健相談所整備費)

不用額の主なものは、つぎのとおりである。

保健福祉費において

保健福祉総務費 3億563万円 (後期高齢者医療会計繰出金)

2億7,975万円 (介護保険会計繰出金)

6,188万円 (介護保険事務費)

高齢者福祉費 1億8,208万円 (各種助成費)

障害者福祉費 7,968万円 (自立支援給付費)

7,682万円 (地域生活支援事業経費)

社会福祉施設費 1億4,780万円 (福祉園維持運営費)

生活保護費において

扶助費 2億2,055万円 (生活保護法にもとづく保護費)

保健衛生費において

健康推進費 4億6,973万円 (生活習慣病健康診査費)

6,678万円 (母子健康診査費)

支出済額は、前年度と比較し34億4,358万円 (6.5%) の増である。

増加の主なものは、つぎのとおりである。

保健福祉費において

保健福祉総務費 42億3,696万円 (後期高齢者医療会計繰出金(皆増))

4億6,976万円 (介護従事者処遇改善臨時特例交付金
基金積立金(皆増))

1億6,653万円 (中国残留邦人等生活支援経費(皆増))

1億898万円 (介護保険会計繰出金)

高齢者福祉費 2億1,131万円 (各種助成費)

障害者福祉費 2億7,457万円 (自立支援負担軽減経費)

1億7,798万円 (障害者福祉事業施行経費)

1億504万円 (自立支援給付費)

社会福祉施設費	1億7,354万円（厚生文化会館維持運営費）
	1億197万円（福祉作業所維持運営費）
生活保護費において	
扶助費	5億1,533万円（生活保護法にもとづく保護費）
保健衛生費において	
健康推進費	1億507万円（母子健康診査費）
保健相談所建設費	4億4,959万円（保健相談所整備費）
減少の主なものは、つぎのとおりである。	
保健福祉費において	
保健福祉総務費	26億3,705万円（老人医療会計繰出金）
保健衛生費において	
健康推進費	11億1,032万円（生活習慣病健康診査費）

第6款 児童青少年費

この款の決算状況は、次表のとおりである。

項別決算状況および前年度比較

（単位 千円・％）

科 目		20年度			19年度			支出済額増減	
款	項	予算現額	支出済額 A	執行率	予算現額	支出済額 B	執行率	C=A-B	C/B
	児童青少年費	34,170,647	33,252,857	97.3	33,295,531	32,496,357	97.6	756,500	2.3
	児童青少年費	34,170,647	33,252,857	97.3	33,295,531	32,496,357	97.6	756,500	2.3

予算現額341億7,065万円に対し、支出済額332億5,286万円（執行率97.3％）、繰越明許費3億865万円、不用額は6億914万円である。

支出済額の主なものは、つぎのとおりである。

児童青少年総務費	74億5,668万円（各種手当費）
	31億2,128万円（医療費助成費）
	6億2,885万円（子ども家庭支援センター整備費）
保育委託費	29億6,974万円（私立保育所運営経費）
	8億4,669万円（認証保育所経費）
	2億2,063万円（家庭福祉員（保育ママ）運営経費）
児童福祉施設費	31億1,726万円（保育所維持運営費）
	5億1,900万円（学童クラブ維持運営費）
	2億4,553万円（児童館維持運営費）
児童福祉施設建設費	2億308万円（学童クラブ室等建設費）

不用額の主なものは、つぎのとおりである。

児童青少年総務費 8,633万円（各種手当費）

児童福祉施設費 1億8,510万円（保育所維持運営費）

繰越明許費は、つぎのとおりである。

児童青少年総務費 3億865万円（子育て応援特別手当経費）

支出済額は、前年度と比較し7億5,650万円（2.3%）の増である。

増加の主なものは、つぎのとおりである。

児童青少年総務費 5億8,907万円（子ども家庭支援センター整備費）

1億6,450万円（医療費助成費）

1億5,099万円（各種手当費）

保育委託費 2億5,637万円（私立保育所運営経費）

児童福祉施設建設費 1億6,289万円（学童クラブ室等建設費）

減少の主なものは、つぎのとおりである。

児童福祉施設費 4億6,251万円（保育所維持運営費）

2億2,239万円（児童館維持運営費）

第7款 環境清掃費

この款の決算状況は、次表のとおりである。

項別決算状況および前年度比較

(単位 千円・%)

科 目		20年度			19年度			支出済額増減	
款	項	予算現額	支出済額 A	執行率	予算現額	支出済額 B	執行率	C=A-B	C/B
環境清掃費		11,536,781	11,130,327	96.5	11,833,531	11,419,050	96.5	△ 288,723	△ 2.5
	環境政策費	648,010	585,766	90.4	596,657	534,097	89.5	51,669	9.7
	清掃リサイクル費	10,888,771	10,544,561	96.8	11,236,874	10,884,953	96.9	△ 340,392	△ 3.1

予算現額115億3,678万円に対し、支出済額111億3,033万円（執行率96.5%）、不用額は4億645万円である。

支出済額の主なものは、つぎのとおりである。

清掃リサイクル費において

清掃リサイクル事業費	33億4,806万円（清掃一部事務組合等分担金）
	29億6,879万円（清掃作業運営費）
	8億7,890万円（リサイクル推進経費）
清掃施設費	2億6,992万円（清掃事務所大規模改修およびリサイクルセンター整備費）
	2億252万円（清掃事業所維持運営費）

不用額の主なものは、つぎのとおりである。

清掃リサイクル費において

清掃リサイクル事業費	2億5,508万円（清掃作業運営費）
------------	--------------------

支出済額は、前年度と比較し2億8,872万円（2.5%）の減である。

増加の主なものは、つぎのとおりである。

清掃リサイクル費において

清掃リサイクル事業費	4億2,683万円（清掃作業運営費）
------------	--------------------

減少の主なものは、つぎのとおりである。

清掃リサイクル費において

清掃リサイクル事業費	8億15万円（清掃リサイクル施設整備費）
------------	----------------------

第8款 都市整備費

この款の決算状況は、次表のとおりである。

項別決算状況および前年度比較

(単位 千円・%)

科 目		20年度			19年度			支出済額増減	
款	項	予算現額	支出済額 A	執行率	予算現額	支出済額 B	執行率	C=A-B	C/B
	都市整備費	6,556,655 (78,200)	6,188,583 (58,811)	94.4	5,477,460 (40,307)	5,063,072 (33,625)	92.4	1,125,511	22.2
	都市整備費	6,556,655 (78,200)	6,188,583 (58,811)	94.4	5,477,460 (40,307)	5,063,072 (33,625)	92.4	1,125,511	22.2

(注) () 内は、前年度からの繰越明許費で内数である。

予算現額65億5,666万円に対し、支出済額61億8,858万円（執行率94.4%）、繰越明許費4,956万円、不用額は3億1,852万円である。

支出済額の主なものは、つぎのとおりである。

都市整備推進費 13億8,435万円（大江戸線延伸地域まちづくり推進経費）
 8億9,511万円（交通施設整備計画推進経費）
 6億9,547万円（密集住宅市街地整備促進事業推進費）
 2億8,159万円（地域まちづくり推進経費）
 2億7,070万円（地区計画推進経費）
 住宅費 2億4,786万円（区営住宅整備基金積立金）

不用額の主なものは、つぎのとおりである。

建築指導費 5,480万円（耐震化促進関連経費）

繰越明許費は、つぎのとおりである。

都市整備推進費 4,956万円（交通施設整備計画推進経費）

支出済額は、前年度と比較し11億2,551万円(22.2%)の増である。

増加の主なものは、つぎのとおりである。

都市整備推進費 7億4,604万円（大江戸線延伸地域まちづくり推進経費）
 4億2,250万円（交通施設整備計画推進経費）
 2億1,598万円（地区計画推進経費）

減少の主なものは、つぎのとおりである。

都市整備推進費 2億6,381万円（密集住宅市街地整備促進事業推進費）
 1億1,168万円（土地区画整理推進経費）

第9款 土 木 費

この款の決算状況は、次表のとおりである。

項別決算状況および前年度比較

(単位 千円・%)

科	目	20年度			19年度			支出済額増減	
		予算現額	支出済額 A	執行率	予算現額	支出済額 B	執行率	C = A - B	C / B
土	木 費	15,459,336 (117,507)	14,270,915 (117,507)	92.3	14,834,422 (75,453)	13,887,345 (75,171)	93.6	383,570	2.8
	土木管理費	721,039	696,000	96.5	752,562	732,285	97.3	△ 36,285	△ 5.0
	道路橋梁費	8,227,014 (117,507)	7,252,725 (117,507)	88.2	7,389,646 (75,453)	6,572,568 (75,171)	88.9	680,157	10.3
	河川費	531,371	512,942	96.5	486,117	466,577	96.0	46,365	9.9
	交通対策費	1,642,872	1,602,027	97.5	1,601,140	1,567,293	97.9	34,734	2.2
	緑化公園費	4,337,040	4,207,221	97.0	4,604,957	4,548,622	98.8	△ 341,401	△ 7.5

(注) () 内は、前年度からの繰越明許費で内数である。

予算現額154億5,934万円に対し、支出済額142億7,092万円（執行率92.3%）、不用額は11億8,842万円である。

支出済額の主なものは、つぎのとおりである。

道路橋梁費において

道路橋梁総務費	3億1,346万円（道路管理費）
道路橋梁維持費	7億8,431万円（道路維持費）
	3億3,678万円（街路灯維持費）
道路橋梁整備費	18億3,212万円（生活幹線道路整備費）
	7億6,938万円（街路新設改良費）
	5億179万円（路面改良費）
	3億9,829万円（交通安全施設整備費）
	3億3,107万円（道路新設改良費）
	2億786万円（街路灯新設改良費）
受託事業費	2億6,571万円（掘さく道路復旧費）
河川費において	
河川総務費	3億4,671万円（総合治水対策経費）
交通対策費において	
交通対策費	8億5,208万円（自転車対策費）
	5億9,740万円（自動車駐車場関係経費）

緑化公園費において

公園等管理費	11億9,716万円（公園等維持管理費）
公園新設改修費	20億1,732万円（公園新設費）
	2億4,440万円（公園改修費）

不用額の主なものは、つぎのとおりである。

道路橋梁費において

道路橋梁整備費	5億990万円（街路新設改良費）
	1億8,652万円（生活幹線道路整備費）

支出済額は、前年度と比較し3億8,357万円（2.8%）の増である。

増加の主なものは、つぎのとおりである。

道路橋梁費において

道路橋梁整備費	5億6,606万円（生活幹線道路整備費）
	2億2,410万円（街路新設改良費）

河川費において

河川総務費	2億879万円（総合治水対策経費）
-------	-------------------

減少の主なものは、つぎのとおりである。

道路橋梁費において

道路橋梁整備費	1億1,076万円（交通安全施設整備費）
---------	----------------------

河川費において

河川管理費	1億1,684万円（河川維持管理費）
-------	--------------------

緑化公園費において

緑化推進事業費	1億8,494万円（みどりを育む基金積立金）
公園新設改修費	2億2,583万円（公園新設費）

第10款 教育費

この款の決算状況は、次表のとおりである。

項別決算状況および前年度比較

(単位 千円・%)

科 目		20年度			19年度			支出済額増減	
款	項	予算現額	支出済額 A	執行率	予算現額	支出済額 B	執行率	C=A-B	C/B
教	育 費	30,678,118	29,767,440	97.0	26,164,519	25,173,775	96.2	4,593,665	18.2
	教育総務費	2,722,110	2,606,542	95.8	2,632,607	2,537,654	96.4	68,888	2.7
	小学校費	10,203,292	9,920,706	97.2	9,129,859	8,788,824	96.3	1,131,882	12.9
	中学校費	5,268,462	5,106,291	96.9	5,193,477	4,961,790	95.5	144,501	2.9
	幼稚園費	2,779,985	2,735,532	98.4	2,778,857	2,675,094	96.3	60,438	2.3
	生涯学習費	6,049,772	5,825,231	96.3	4,320,912	4,175,927	96.6	1,649,304	39.5
	スポーツ振興費	3,654,497	3,573,138	97.8	2,108,807	2,034,486	96.5	1,538,652	75.6

予算現額306億7,812万円に対し、支出済額297億6,744万円（執行率97.0%）、不用額は9億1,068万円である。

支出済額の主なものは、つぎのとおりである。

教育総務費において

教育指導費 2億2,938万円（学力向上推進経費）

小学校費において

学校管理費 27億302万円（学校管理運営費）

学校営繕費 21億9,157万円（学校営繕費）

学校施設整備費 8億9,272万円（校舎建設費）

教育振興費 5億4,216万円（各種扶助費）

学校給食費 2億2,479万円（学校給食維持運営費）

学校保健費 2億2,130万円（保健管理費）

中学校費において

学校管理費 14億5,164万円（学校管理運営費）

学校営繕費 9億3,039万円（学校営繕費）

学校給食費 6億3,624万円（学校給食維持運営費）

学校施設整備費 5億594万円（校舎建設費）

教育振興費 4億7,904万円（各種扶助費）

幼稚園費において

教育振興費 22億7,015万円（各種助成費）

生涯学習費において

図書館費 15億2,094万円（維持管理費）

2億6,892万円（各種事業経費）

少年自然の家費	7億3,442万円（維持運営費）
生涯学習施設建設費	5億9,567万円（仮称ふるさと文化館建設費）
	5億379万円（南田中図書館建設費）
生涯学習総務費	2億7,510万円（学校応援団・開放等経費）
スポーツ振興費において	
スポーツ施設建設費	18億1,261万円（運動施設建設費）
スポーツ施設費	12億1,053万円（地域体育館維持運営費）

不用額の主なものは、つぎのとおりである。

小学校費において

学校営繕費	1億3,600万円（学校営繕費）
学校管理費	7,070万円（学校管理運営費）

中学校費において

学校営繕費	6,830万円（学校営繕費）
-------	----------------

生涯学習費において

図書館費	7,551万円（維持管理費）
少年自然の家費	5,226万円（維持運営費）

支出済額は、前年度と比較し45億9,367万円（18.2%）の増である。

増加の主なものは、つぎのとおりである。

小学校費において

学校営繕費	6億2,074万円（学校営繕費）
学校施設整備費	5億1,304万円（校舎建設費）
学校管理費	1億3,531万円（学校管理運営費）

中学校費において

学校管理費	1億2,781万円（学校管理運営費）
学校給食費	1億1,474万円（学校給食維持運営費）

生涯学習費において

図書館費	8億3,688万円（維持管理費）
生涯学習施設建設費	5億4,538万円（仮称ふるさと文化館建設費）
	3億8,129万円（南田中図書館建設費）

スポーツ振興費において

スポーツ施設建設費	12億4,422万円（運動施設建設費）
スポーツ施設費	4億1,886万円（地域体育館維持運営費）

減少の主なものは、つぎのとおりである。

中学校費において

学校施設整備費	2億7,175万円（校舎建設費）
---------	------------------

第11款 公債費

この款の決算状況は、次表のとおりである。

項別決算状況および前年度比較

(単位 千円・%)

科 目		20年度			19年度			支出済額増減	
款	項	予算現額	支出済額 A	執行率	予算現額	支出済額 B	執行率	C=A-B	C/B
	公債費	17,464,137	17,404,939	99.7	14,000,540	13,863,830	99.0	3,541,109	25.5
	公債費	17,464,137	17,404,939	99.7	14,000,540	13,863,830	99.0	3,541,109	25.5

予算現額174億6,414万円に対し、支出済額174億494万円（執行率99.7%）、不用額は5,920万円である。

支出済額の主なものは、つぎのとおりである。

償還元金 152億5,623万円

公債利子 21億4,723万円

不用額の主なものは、つぎのとおりである。

公債利子 5,741万円

支出済額は、前年度と比較し35億4,111万円（25.5%）の増である。

増加したものは、つぎのとおりである。

償還元金 38億7,378万円

減少の主なものは、つぎのとおりである。

公債利子 3億3,249万円

第12款 諸支出金

この款の決算状況は、次表のとおりである。

項別決算状況および前年度比較

(単位 千円・%)

科 目		20年度			19年度			支出済額増減	
款	項	予算現額	支出済額 A	執行率	予算現額	支出済額 B	執行率	C=A-B	C/B
	諸支出金	6,810,161	6,809,166	100.0	7,156,487	7,156,276	100.0	△ 347,110	△ 4.9
	普通財産取得費	785,798	784,803	99.9	758,868	758,657	100.0	26,146	3.4
	用地会計繰出金	86,250	86,250	100	86,250	86,250	100	0	0
	財政積立金	5,938,113	5,938,113	100	6,311,369	6,311,369	100	△ 373,256	△ 5.9

予算現額68億1,016万円に対し、支出済額68億917万円（執行率100.0%）、不用額は99万円である。

支出済額の主なものは、つぎのとおりである。

普通財産取得費において

土地開発公社費 7億8,480万円

財政積立金において

財政調整基金積立金 38億1,912万円

減債基金積立金 21億1,900万円

支出済額は、前年度と比較し3億4,711万円（4.9%）の減である。

増加の主なものは、つぎのとおりである。

財政積立金において

財政調整基金積立金 8億3,831万円

減少したものは、つぎのとおりである。

財政積立金において

減債基金積立金 12億1,156万円

第13款 予備費

平成20年度は、予算現額1億円であり、前年度同様予備費の充用はなかった。

特 別 会 計

国民健康保険事業会計

介護保険会計

後期高齢者医療会計

老人医療会計

用地会計

公共駐車場会計

学校給食会計

財 産 の 概 況

2 国民健康保険事業会計

(1) 決算の規模

予算現額	670億9,236万9,000円
歳入決算額	658億7,679万7,767円 (収入率 98.2%)
歳出決算額	652億7,679万6,767円 (執行率 97.3%)
差引残額	6億1,000円 (差引残額は翌年度に繰り越している。)

平成20年度国民健康保険事業会計の決算は、**次表**のとおりである。

決算規模の前年度比較

(単位 千円・%)

年度	歳入		歳出		形式収支 (差引残額)		単年度 収支	国民健康保 険料の歳入 決算額に占 める割合
	決算額 A	前年度比	決算額 B	前年度比	C=A-B	C/A		
20	65,876,798	98.4	65,276,797	98.4	600,001	0.9	0	25.8
19	66,948,830	109.1	66,348,829	109.2	600,001	0.9	0	30.8

(注) 単年度収支 = 当該年度形式収支 - 前年度形式収支

これを前年度と比較すると、歳入、歳出ともに10億7,203万円 (1.6%) の減となっている。

(2) 財政収支の状況

財政収支の状況は、形式収支については、6億円の黒字となった。また、単年度収支は、0円である。

(3) 資金収支の状況

月別資金収支の状況は、**次表**のとおりである。

月別資金収支状況

(単位 千円・%)

年 月	歳入		歳出		収支残高 A-B	収支残高累計額	
	金額 A	構成比	金額 B	構成比			
20・4	408,094	0.6	334,611	0.5	73,483	73,483	
20・5	8,524,289	12.9	5,705,164	8.7	2,819,125	2,892,608	
20・6	3,874,474	5.9	5,273,188	8.1	△ 1,398,714	1,493,894	
20・7	5,515,084	8.4	5,197,484	8.0	317,600	1,811,494	
20・8	4,562,016	6.9	5,318,636	8.2	△ 756,620	1,054,874	
20・9	4,655,991	7.1	5,737,059	8.8	△ 1,081,068	△ 26,194	
20・10	5,029,792	7.6	5,305,293	8.1	△ 275,501	△ 301,695	
20・11	6,530,528	9.9	5,360,403	8.2	1,170,125	868,430	
20・12	4,654,218	7.1	5,723,961	8.8	△ 1,069,743	△ 201,313	
21・1	4,853,488	7.4	5,298,858	8.1	△ 445,370	△ 646,683	
21・2	4,593,426	7.0	5,567,421	8.5	△ 973,995	△ 1,620,678	
21・3	5,832,516	8.9	5,443,626	8.3	388,890	△ 1,231,788	
整理 期間	4	4,926,407	7.4	4,290,438	6.6	635,969	△ 595,819
	5	1,916,475	2.9	720,655	1.1	1,195,820	600,001
計	65,876,798	100	65,276,797	100	600,001	—	

(4) 歳 入

平成20年度国民健康保険事業会計歳入決算款別内訳および前年度比較は、次表のとおりである。

歳入決算款別内訳および前年度比較

(単位 千円・%)

款	予算現額 A	調定額 B	収 入 済 額			不 納 欠損額 D	還 付 未済額 E	収 入 未済額 B-C-D+E	前年度 収入済額 F	増 減	
			金 額 C	予算比 C/A	構成 比					金 額 G=C-F	増減率 G/F
国民健康 保 険 料	16,908,965 (1,346,543	23,712,559 5,130,983	16,985,841 1,360,613	100.5 101.0	25.8 2.1	1,360,855 1,358,047	20,932 269	5,386,795 2,412,592	20,659,908 1,618,331	△ 3,674,067 △ 257,718	△ 17.8 △ 15.9)
一部負担金	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
使用料及び 手 数 料	1	26	26	2,600.0	0.0	0	0	0	62	△ 36	△ 58.1
国庫支出金	13,220,527	13,534,043	13,534,043	102.4	20.5	0	0	0	15,465,154	△ 1,931,111	△ 12.5
療養給付費 交 付 金	3,231,436	3,060,234	3,060,234	94.7	4.7	0	0	0	9,748,966	△ 6,688,732	△ 68.6
前期高齢者 交 付 金	13,251,522	13,251,523	13,251,523	100.0	20.1	0	0	0	0	13,251,523	皆増
都 支 出 金	2,841,088	3,013,445	3,013,445	106.1	4.6	0	0	0	3,686,069	△ 672,624	△ 18.2
共 同 事 業 交 付 金	8,460,535	8,051,311	8,051,311	95.2	12.2	0	0	0	6,634,728	1,416,583	21.4
財 産 収 入	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
繰 入 金	8,495,151	7,292,234	7,292,234	85.8	11.1	0	0	0	10,040,254	△ 2,748,020	△ 27.4
繰 越 金	600,001	600,001	600,001	100	0.9	0	0	0	600,001	0	0
諸 収 入	83,140	117,557	88,139	106.0	0.1	4,721	0	24,697	113,688	△ 25,549	△ 22.5
計	67,092,369 (1,346,543	72,632,933 5,130,983	65,876,797 1,360,613	98.2 101.0	100 2.1	1,365,576 1,358,047	20,932 269	5,411,492 2,412,592	66,948,830 1,618,331	△ 1,072,033 △ 257,718	△ 1.6 △ 15.9)

(注) () 内の数字は、滞納繰越分で内数である。

予算現額670億9,237万円に対し、収入済額は658億7,680万円で、予算現額に対する収入率は98.2%（前年度98.8%）である。また、調定額に対する収入率は90.7%（前年度90.7%）である。

収入未済額は54億1,149万円、不納欠損額は13億6,558万円で、いずれもそのほとんどを国民健康保険料が占めている。

前年度との比較において、歳入決算額では10億7,203万円の減で、伸び率は△1.6%（前年度9.1%）とマイナスに転じた。また、平成20年度からの医療制度改革に伴い、前年度比較では款ごとの増減変動が大きくなっている。

増加は、前期高齢者交付金132億5,152万円（皆増）、共同事業交付金14億1,658万円である。

減少の主なものは、療養給付費交付金66億8,873万円、国民健康保険料36億7,407万円、繰入金27億4,802万円、国庫支出金19億3,111万円、都支出金6億7,262万円である。

歳入の内訳を構成比順にみると、国民健康保険料25.8%（前年度30.8%）、国庫支出金20.5%（前年度23.1%）、前期高齢者交付金20.1%（皆増）、共同事業交付金12.2%（前年度9.9%）、繰入金11.1%（前年度15.0%）等となっている。

なお、介護保険被保険者のうち、40歳～64歳の第2号被保険者の介護保険料は、それぞれが加入している医療保険者が医療保険料と併せて徴収するものとされている。

国民健康保険料（医療分）の収納額等の前年度比較は、**次表**のとおりである。

国民健康保険料(医療分)の収納額等の前年度比較

(単位 千円・%)

年度	区分	調定額 (B+C+D) A	収納額		不納欠損額		収入未済額	
			金額 B	収納率 B/A	金額 C	C/A	金額 D	D/A
20	現年分	13,348,131	11,227,181	84.1	1,981	0.0	2,118,969	15.9
	滞納繰越分	4,614,309	1,227,061	26.6	1,221,386	26.5	2,165,862	46.9
	計	17,962,440	12,454,242	69.3	1,223,367	6.8	4,284,831	23.9
19	現年分	20,369,787	17,583,157	86.3	4,589	0.0	2,782,041	13.7
	滞納繰越分	4,846,695	1,459,501	30.1	1,313,635	27.1	2,073,559	42.8
	計	25,216,482	19,042,658	75.5	1,318,224	5.2	4,855,600	19.3

(注) 収納額＝収入済額－還付未済額

国民健康保険料（介護分）の収納額等の前年度比較は、**次表**のとおりである。

国民健康保険料(介護分)の収納額等の前年度比較

(単位 千円・%)

年度	区分	調定額 (B+C+D) A	収納額		不納欠損額		収入未済額	
			金額 B	収納率 B/A	金額 C	C/A	金額 D	D/A
20	現年分	1,499,421	1,236,887	82.5	359	0.0	262,175	17.5
	滞納繰越分	516,674	133,283	25.8	136,661	26.5	246,730	47.8
	計	2,016,095	1,370,170	68.0	137,020	6.8	508,905	25.2
19	現年分	1,756,386	1,456,488	82.9	632	0.0	299,266	17.1
	滞納繰越分	533,663	158,665	29.7	142,306	26.7	232,692	43.6
	計	2,290,049	1,615,153	70.5	142,938	6.3	531,958	23.2

(注) 収納額＝収入済額－還付未済額

国民健康保険料（支援金分）の収納額等は、**次表**のとおりである。

国民健康保険料(支援金分)の収納額等(皆増)

(単位 千円・%)

年度	区分	調定額 (B+C+D) A	収納額		不納欠損額		収入未済額	
			金額 B	収納率 B/A	金額 C	C/A	金額 D	D/A
20	現年分	3,734,025	3,140,497	84.1	469	0.0	593,059	15.9
	計	3,734,025	3,140,497	84.1	469	0.0	593,059	15.9

(注) 収納額＝収入済額－還付未済額。平成20年度新設のため滞納繰越分は無し。

平成20年度の収納額は、つぎのとおりであるが、長寿（後期高齢者）医療制度の開始に伴い、国民健康保険料の区分「医療分」「介護分」に後期高齢者医療への「支援金分」が加わり3区分となったため、前年度比較において増減が大きくなっている。

〔医療分〕

124億5,424万円で前年度と比較し65億8,842万円（34.6%）の減である。

現年分の収納額は、112億2,718万円で前年度と比較し63億5,598万円（36.1%）の減となっている。収納率は84.1%で前年度を2.2ポイント下回った。

滞納繰越分の収納額は、12億2,706万円で前年度と比較し2億3,244万円（15.9%）の減となっている。収納率は26.6%で前年度を3.5ポイント下回った。

〔介護分〕

13億7,017万円で前年度と比較し2億4,498万円（15.2%）の減である。

現年分の収納額は、12億3,689万円で前年度と比較し2億1,960万円（15.1%）の減となっている。収納率は82.5%で前年度を0.4ポイント下回った。

滞納繰越分の収納額は、1億3,328万円で前年度と比較し2,538万円（16.0%）の減となっている。収納率は25.8%で前年度を3.9ポイント下回った。

〔支援金分〕（皆増）

現年分の収納額は、31億4,050万円で、収納率は84.1%であった。平成20年度新設のため、滞納繰越分はない。

不納欠損額は、つぎのとおりである。

〔医療分〕

12億2,337万円で前年度と比較し9,486万円（7.2%）の減となった。

〔介護分〕

1億3,702万円で前年度と比較し592万円（4.1%）の減となった。

〔支援金分〕（皆増）

47万円であった。

国民健康保険料のうち、医療分の不納欠損については、率・額ともに前年度を下回ったが、その額は平成12年度以降連続して10億円を超えている。また、介護分の不納欠損も平成17年度以降1億円を超えている。

（5）歳 出

平成20年度国民健康保険事業会計歳出決算額は、予算現額670億9,237万円に対し、支出済額は652億7,680万円（執行率97.3%）で、前年度と比較し10億7,203万円（1.6%）の減となっている。

歳出決算款別内訳および前年度比較は、次表のとおりである。

歳出決算款別内訳および前年度比較

(単位 千円・%)

款	予算現額 A	支出済額 B	予算残額 (不用額) A-B	執行率 B/A	支出済 額の 構成比	前 年 度		増 減 D=B-C	増減率 D/C
						支 出 済 額 C	執行率		
総 務 費	1,156,056	1,064,838	91,218	92.1	1.6	1,122,304	95.8	△ 57,466	△ 5.1
保 険 給 付 費	42,682,532	41,887,613	794,919	98.1	64.2	41,957,152	98.8	△ 69,539	△ 0.2
後 期 高 齢 者 支 援 金 等	8,111,123	8,111,122	1	100.0	12.4	0	0	8,111,122	皆増
前 期 高 齢 者 納 付 金 等	12,467	10,922	1,545	87.6	0.0	0	0	10,922	皆増
老 人 保 健 拠 出 金	1,754,327	1,754,326	1	100.0	2.7	12,371,943	100.0	△ 10,617,617	△ 85.8
介 護 納 付 金	3,297,970	3,297,970	0	100	5.1	3,632,572	100	△ 334,602	△ 9.2
共 同 事 業 拠 出 金	8,463,481	8,229,663	233,818	97.2	12.6	6,614,180	96.5	1,615,483	24.4
保 健 事 業 費	407,978	346,667	61,311	85.0	0.5	49,081	58.3	297,586	606.3
諸 支 出 金	609,979	573,676	36,303	94.0	0.9	601,598	100.0	△ 27,922	△ 4.6
予 備 費	596,456	0	596,456	0	0	0	0	0	0
計	67,092,369	65,276,797	1,815,572	97.3	100	66,348,829	97.9	△ 1,072,032	△ 1.6

支出済額の主なものは、つぎのとおりである。

総務費において

総務管理費の一般管理費 2億9,278万円 (一般事務費)

保険給付費において

療養諸費 345億1,903万円 (一般被保険者療養給付費)

20億7,772万円 (退職被保険者等療養給付費)

8億5,421万円 (一般被保険者療養費)

高額療養費 34億5,671万円 (一般被保険者高額療養費)

2億8,802万円 (退職被保険者等高額療養費)

出産育児諸費 3億5,296万円 (出産育児一時金)

後期高齢者支援金等において

後期高齢者支援金等 81億985万円 (後期高齢者支援金)

老人保健拠出金において

老人保健拠出金 17億3,774万円 (老人保健医療費拠出金)

介護納付金において

介護納付金 32億9,797万円 (介護納付金)

共同事業拠出金において

共同事業拠出金	66億5,154万円	(保険財政共同安定化事業医療費拠出金)
	15億7,811万円	(高額医療費共同事業医療費拠出金)

保健事業費において

特定健康診査等事業費	2億6,839万円	(特定健康診査事業費)
------------	-----------	-------------

諸支出金において

償還金及び還付金	3億1,208万円	(一般被保険者保険料還付金)
	2億1,483万円	(償還金及び精算還付金)

不用額の主なものは、つぎのとおりである。

総務費において

総務管理費の一般管理費	5,477万円	(一般事務費)
-------------	---------	---------

保険給付費において

療養諸費	5億494万円	(退職被保険者等療養給付費)
高額療養費	1億520万円	(退職被保険者等高額療養費)
	6,714万円	(一般被保険者高額療養費)
出産育児諸費	5,719万円	(出産育児一時金)

共同事業拠出金において

共同事業拠出金	2億755万円	(高額医療費共同事業医療費拠出金)
---------	---------	-------------------

増加の主なものは、つぎのとおりである。

保険給付費において

療養諸費	75億2,613万円	(一般被保険者療養給付費)
	2億609万円	(一般被保険者療養費)
高額療養費	9億3,563万円	(一般被保険者高額療養費)

後期高齢者支援金等において

後期高齢者支援金等	81億985万円	(後期高齢者支援金(皆増))
-----------	----------	----------------

共同事業拠出金において

共同事業拠出金	12億4,758万円	(保険財政共同安定化事業医療費拠出金)
	3億6,791万円	(高額医療費共同事業医療費拠出金)

保健事業費において

特定健康診査等事業費	2億6,839万円	(特定健康診査事業費(皆増))
------------	-----------	-----------------

諸支出金において

償還金及び還付金	2億3,795万円	(一般被保険者保険料還付金)
----------	-----------	----------------

減少の主なものは、つぎのとおりである。

総務費において

総務管理費の一般管理費	1億1,319万円	(一般事務費)
-------------	-----------	---------

保険給付費において

療養諸費	79億174万円	(退職被保険者等療養給付費)
	1億6,696万円	(退職被保険者等療養費)
高額療養費	4億8,732万円	(退職被保険者等高額療養費)
葬祭費	1億5,414万円	(葬祭費)

老人保健拠出金において

老人保健拠出金	104億5,170万円	(老人保健医療費拠出金)
	1億6,591万円	(老人保健事務費拠出金)

介護納付金において

介護納付金	3億3,460万円	(介護納付金)
-------	-----------	---------

諸支出金において

償還金及び還付金	3億774万円	(償還金及び精算還付金)
----------	---------	--------------

保険給付費の状況は、次表のとおりである。

保険給付費の状況

(単位 千円・件)

区 分	20 年 度		19 年 度		増 減	
	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数
療 養 給 付 費	36,596,753	2,894,581	36,972,367	2,906,132	△ 375,614	△ 11,551
療 養 費	886,487	95,358	847,353	98,834	39,134	△ 3,476
高 額 療 養 費	3,744,734	119,228	3,296,426	50,737	448,308	68,491
出産育児一時金	352,963	997	396,550	1,133	△ 43,587	△ 136
葬 祭 費	80,430	1,149	234,570	3,351	△ 154,140	△ 2,202
そ の 他	226,246	—	209,887	—	16,359	—
計	41,887,613	3,111,313	41,957,153	3,060,187	△ 69,540	51,126

国民健康保険加入者等の状況は、次表のとおりである。

国民健康保険加入者等の状況

区 分	20 年 度	19 年 度	増 減	増 減 率
年間平均被保険者数	204,918 人	257,339 人	△ 52,421 人	△ 20.4 %
退職被保険者等 A	6,963 人	31,018 人	△ 24,055 人	△ 77.6 %
老人保健医療給付対象者	0 人	49,122 人	△ 49,122 人	皆減
上記以外のもの B	197,955 人	177,199 人	20,756 人	11.7 %
年間受診件数 (療養給付費) C	2,894,581 件	2,906,132 件	△ 11,551 件	△ 0.4 %
年間費用額 (療養給付費) D	50,186,801 千円	49,423,520 千円	763,281 千円	1.5 %
年間1人当たり受診件数 C/(A+B)	14.1 件	14.0 件	0.1 件	0.7 %
1件当たり費用額 D/C	17,338 円	17,007 円	331 円	1.9 %
年間1人当たり費用額 D/(A+B)	244,912 円	237,365 円	7,547 円	3.2 %

3 介護保険会計

(1) 決算の規模

予算現額	325億476万7,000円
歳入決算額	318億8,517万8,582円（収入率 98.1%）
歳出決算額	314億6,126万4,509円（執行率 96.8%）
差引残額	4億2,391万4,073円（差引残額は翌年度に繰り越している。）

平成20年度介護保険会計の決算は、**次表**のとおりである。

決算規模の前年度比較

（単位 千円・%）

年度	歳 入		歳 出		形 式 収 支 (差 引 残 額)		単年度 収 支	介護保険料 の歳入決算 額に占める 割合
	決算額 A	前年度比	決算額 B	前年度比	C = A - B	C / A		
20	31,885,179	101.9	31,461,265	102.8	423,914	1.3	△ 264,609	20.5
19	31,301,533	108.8	30,613,010	112.0	688,523	2.2	△ 761,409	20.4

(2) 財政収支の状況

財政収支の状況は、形式収支については、4億2,391万円の黒字となった。また、単年度収支は、2億6,461万円の赤字である。

なお、介護保険財政の安定に資するため、東京都が設置している東京都介護保険財政安定化基金に対し、915万円を拠出した。また、介護保険の3か年を単位とする運営期間における財政上の均衡を保つため、介護保険給付準備基金を設け、5億6,917万円を積み立てている。

(3) 資金収支の状況

月別資金収支の状況は、次表のとおりである。

月別資金収支状況

(単位 千円・%)

年 月	歳 入		歳 出		収 支 残 高 A-B	収支残高累計額	
	金 額 A	構成比	金 額 B	構成比			
20・4	20,188	0.1	37,086	0.1	△ 16,898	△ 16,898	
20・5	2,190,132	6.9	2,426,184	7.7	△ 236,052	△ 252,950	
20・6	3,207,704	10.1	2,461,307	7.8	746,397	493,447	
20・7	5,680,440	17.8	2,489,121	7.9	3,191,319	3,684,766	
20・8	2,323,918	7.3	2,432,686	7.7	△ 108,768	3,575,998	
20・9	2,723,193	8.5	2,645,991	8.4	77,202	3,653,200	
20・10	1,649,852	5.2	2,520,674	8.0	△ 870,822	2,782,378	
20・11	2,894,585	9.1	2,560,670	8.1	333,915	3,116,293	
20・12	2,212,920	6.9	2,707,629	8.6	△ 494,709	2,621,584	
21・1	2,203,139	6.9	2,461,865	7.8	△ 258,726	2,362,858	
21・2	1,699,108	5.3	2,654,058	8.4	△ 954,950	1,407,908	
21・3	2,044,502	6.4	2,493,885	7.9	△ 449,383	958,525	
整理	4	2,019,078	6.3	2,687,146	8.5	△ 668,068	290,457
期間							
計		31,885,179	100	31,461,265	100	423,914	—

(4) 歳 入

介護保険会計における歳入決算款別内訳および前年度比較は、**次表**のとおりである。

歳入決算款別内訳および前年度比較

保険事業勘定

(単位 千円・%)

款	予算現額 A	調定額 B	収 入 済 額			不 納 欠損額 D	還 付 未済額 E	収 入 未済額 B-C-D+E	前年度 収入済額 F	増 減	
			金 額 C	予算比 C/A	構成比					金 額 G=C-F	増減率 G/F
介 護 保 険 料	6,678,826	7,002,416	6,543,291	98.0	20.6	122,188	9,744	346,681	6,388,447	154,844	2.4
国 庫 支 出 金	6,707,490	6,840,677	6,840,677	102.0	21.5	0	0	0	6,385,256	455,421	7.1
支 払 基 金 交 付 金	9,436,906	9,246,401	9,246,401	98.0	29.1	0	0	0	8,736,319	510,082	5.8
都 支 出 金	4,607,104	4,478,771	4,478,771	97.2	14.1	0	0	0	4,220,288	258,483	6.1
財 産 収 入	11,339	11,290	11,290	99.6	0.0	0	0	0	6,438	4,852	75.4
繰 入 金	4,236,677	3,949,203	3,949,203	93.2	12.4	0	0	0	3,825,967	123,236	3.2
繰 越 金	688,524	688,523	688,523	100.0	2.2	0	0	0	1,449,932	△ 761,409	△ 52.5
諸 収 入	3,065	53,749	6,088	198.6	0.0	762	0	46,900	165,592	△ 159,504	△ 96.3
計	32,369,931	32,271,030	31,764,244	98.1	100	122,950	9,744	393,581	31,178,239	586,005	1.9

サービス事業勘定

(単位 千円・%)

款	予算現額 A	調定額 B	収 入 済 額			不 納 欠損額 D	還 付 未済額 E	収 入 未済額 B-C-D+E	前年度 収入済額 F	増 減	
			金 額 C	予算比 C/A	構成比					金 額 G=C-F	増減率 G/F
サ ー ビ ス 収 入	47,342	52,744	52,744	111.4	43.6	0	0	0	40,976	11,768	28.7
繰 入 金	81,805	63,025	63,025	77.0	52.1	0	0	0	77,281	△ 14,256	△ 18.4
諸 収 入	5,689	5,166	5,166	90.8	4.3	0	0	0	5,037	129	2.6
計	134,836	120,935	120,935	89.7	100	0	0	0	123,294	△ 2,359	△ 1.9

総 計	32,504,767	32,391,965	31,885,179	98.1	—	122,950	9,744	393,581	31,301,533	583,646	1.9
-----	------------	------------	------------	------	---	---------	-------	---------	------------	---------	-----

予算現額325億477万円に対し、収入済額は318億8,518万円で、予算現額に対する収入率は98.1%（前年度98.3%）である。

また、調定額に対する収入率は98.4%（前年度98.6%）である。

なお、収入未済額は3億9,358万円（前年度3億7,148万円）で2,210万円の増となり、約9割を介護保険料が占めている。

前年度との比較において、歳入決算額では5億8,365万円の増で、伸び率は1.9%（前

年度8.8%) となっている。

増加の主なものは、〔保険事業勘定〕において、支払基金交付金5億1,008万円、国庫支出金4億5,542万円、都支出金2億5,848万円、介護保険料1億5,484万円、繰入金1億2,324万円である。

減少の主なものは、〔保険事業勘定〕において、繰越金7億6,141万円、諸収入1億5,950万円である。

歳入の内訳を構成比順にみると、〔保険事業勘定〕においては、支払基金交付金29.1%（前年度28.0%）、国庫支出金21.5%（前年度20.5%）、介護保険料20.6%（前年度20.5%）等となっており、〔サービス事業勘定〕においては、繰入金52.1%（前年度62.7%）、サービス収入43.6%（前年度33.2%）等となっている。支払基金交付金は、第2号被保険者（40歳以上65歳未満で健康保険等の医療保険加入者）の保険料に当たる分で、社会保険診療報酬支払基金から区に交付されている。

介護保険料は、65歳以上の第1号被保険者の老齢基礎年金等からの特別徴収と、これにより難しい人についての普通徴収からなっている。

介護保険料の収納額等の前年度比較は、**次表**のとおりである。

介護保険料の収納額等の前年度比較

(単位 千円・%)

年度	区 分	調 定 額 (B+C+D) A	収 納 額		不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額	
			金 額 B	収納率 B/A	金 額 C	C/A	金 額 D	D/A
20	現 年 分	6,678,595	6,502,171	97.4	0	0	176,424	2.6
	滞納繰越分	323,821	31,376	9.7	122,188	37.7	170,257	52.6
	計	7,002,416	6,533,547	93.3	122,188	1.7	346,681	5.0
19	現 年 分	6,511,806	6,341,233	97.4	0	0	170,573	2.6
	滞納繰越分	287,614	36,245	12.6	98,121	34.1	153,248	53.3
	計	6,799,420	6,377,478	93.8	98,121	1.4	323,821	4.8

(注) 収納額=収入済額-還付未済額

現年分の収納額は、65億217万円の前年度と比較し1億6,094万円（2.5%）の増で、収納率は97.4%で前年度と同じである。滞納繰越分の収納額は、3,138万円の前年度と比較し487万円（13.4%）の減となっており、収納率は9.7%で前年度と比較し2.9ポイント下回った。

(5) 歳 出

歳出決算款別内訳および前年度比較は、次表のとおりである。

歳出決算款別内訳および前年度比較

保険事業勘定

(単位 千円・%)

款	予算現額 A	支出済額 B	予算残額 (不用額) A-B	執行率 B/A	支出済 額の 構成比	前 年 度		増 減 D=B-C	増減率 D/C
						支出済額 C	執行率		
保 険 給 付 費	30,103,579	29,277,624	825,955	97.3	93.4	28,126,900	95.9	1,150,724	4.1
財 政 安 定 化 基 金 抛 出 金	9,155	9,155	0	100.0	0.0	9,155	94.2	0	0.0
地 域 支 援 事 業 費	1,310,005	1,110,050	199,955	84.7	3.5	752,690	96.5	357,360	47.5
基 金 積 立 金	569,173	569,173	0	100	1.8	507,389	100	61,784	12.2
諸 支 出 金	378,019	374,328	3,691	99.0	1.2	1,093,582	100.0	△ 719,254	△ 65.8
計	32,369,931	31,340,330	1,029,601	96.8	100	30,489,716	96.1	850,614	2.8

サービス事業勘定

(単位 千円・%)

款	予算現額 A	支出済額 B	予算残額 (不用額) A-B	執行率 B/A	支出済 額の 構成比	前 年 度		増 減 D=B-C	増減率 D/C
						支出済額 C	執行率		
サ ー ビ ス 事 業 費	134,836	120,935	13,901	89.7	100	123,294	94.1	△ 2,359	△ 1.9
計	134,836	120,935	13,901	89.7	100	123,294	94.1	△ 2,359	△ 1.9

総 計	32,504,767	31,461,265	1,043,502	96.8	—	30,613,010	96.1	848,255	2.8
-----	------------	------------	-----------	------	---	------------	------	---------	-----

平成20年度介護保険会計における歳出決算額は、予算現額325億477万円に対し、支出済額314億6,126万円（執行率96.8%）で、前年度と比較し8億4,825万円（2.8%）の増となっている。

支出済額の主なものは、つぎのとおりである。

〔保険事業勘定〕において

- 保険給付費 136億4,657万円（居宅介護サービス費）
- 120億7,852万円（施設等サービス費）
- 14億4,850万円（地域密着型サービス費）
- 8億1,947万円（特定入所者介護等サービス費）
- 7億3,683万円（介護予防サービス費）
- 4億9,741万円（高額介護等サービス費）

地域支援事業費	5億2,318万円（包括的支援事業費）
	3億2,231万円（介護予防事業費）
	2億6,456万円（任意事業費）
基金積立金	5億6,917万円（介護保険給付準備基金積立金）
諸支出金	3億6,705万円（国庫支出金等過年度分返還金）

〔サービス事業勘定〕において

サービス事業費	1億2,093万円（指定介護予防支援事業費）
---------	------------------------

不用額の主なものは、つぎのとおりである。

〔保険事業勘定〕において

保険給付費	4億1,441万円（施設等サービス費）
	2億9,761万円（居宅介護サービス費）
	5,193万円（地域密着型サービス費）

地域支援事業費	1億853万円（介護予防事業費）
	7,996万円（包括的支援事業費）

増加の主なものは、つぎのとおりである。

〔保険事業勘定〕において

保険給付費	4億8,375万円（施設等サービス費）
	4億1,839万円（居宅介護サービス費）
	1億4,263万円（地域密着型サービス費）

地域支援事業費	2億7,183万円（介護予防事業費）
---------	--------------------

減少の主なものは、つぎのとおりである。

〔保険事業勘定〕において

諸支出金	7億1,404万円（国庫支出金等過年度分返還金）
------	--------------------------

なお、保険給付費の状況は、次表のとおりである。

保険給付費の状況

（単位 千円・％）

区 分	20年度	19年度	増 減	増減率
保 険 給 付 費	29,277,624	28,126,900	1,150,724	4.1
居宅介護サービス費	13,646,567	13,228,173	418,394	3.2
介護予防サービス費	736,832	710,104	26,728	3.8
施設等サービス費	12,078,516	11,594,763	483,753	4.2
地域密着型サービス費	1,448,504	1,305,878	142,626	10.9
高額介護等サービス費	497,410	467,798	29,612	6.3
特定入所者介護等サービス費	819,474	772,189	47,285	6.1
審査支払手数料	50,321	47,995	2,326	4.8

4 後期高齢者医療会計

(1) 決算の規模

予算現額	100億8,988万7,000円
歳入決算額	94億8,275万2,931円 (収入率 94.0%)
歳出決算額	94億8,275万2,931円 (執行率 94.0%)
差引残額	0円

本会計は、平成20年4月1日の長寿（後期高齢者）医療制度の開始に伴って新設されたものである。平成20年度後期高齢者医療会計の決算は、**次表**のとおりである。

長寿（後期高齢者）医療制度は、75歳以上の方と65歳以上で一定の障害があり認定を受けた方を対象とし、東京都内のすべての区市町村が加入する「東京都後期高齢者医療広域連合」が運営を行っている。財源構成は、公費5割(国・都・区市町村が4対1対1の割合で負担) および支援金4割のほか保険料となっている。

決算規模の状況

(単位 千円・%)

年度	歳 入		歳 出		形 式 収 支 (差 引 残 額)		単年度 収 支	後期高齢者 医療保険料 の歳入決算 に占める割合
	決算額 A	前年度比	決算額 B	前年度比	C = A - B	C / A		
20	9,482,753	—	9,482,753	—	0	0	—	54.1

(注) 単年度収支 = 当該年度形式収支 - 前年度形式収支

(2) 資金収支の状況

月別資金収支の状況は、**次表**のとおりである。

月別資金収支状況

(単位 千円・%)

年 月	歳 入		歳 出		収 支 残 高 A - B	収支残高累計額	
	金 額 A	構成比	金 額 B	構成比			
20・4	0	0	122,238	1.3	△ 122,238	△ 122,238	
20・5	506,374	5.3	561,787	5.9	△ 55,413	△ 177,651	
20・6	△ 5,238	△ 0.1	568,548	6.0	△ 573,786	△ 751,437	
20・7	649,238	6.8	568,622	6.0	80,616	△ 670,821	
20・8	307,476	3.2	579,422	6.1	△ 271,946	△ 942,767	
20・9	667,215	7.0	576,338	6.1	90,877	△ 851,890	
20・10	301,211	3.2	1,160,223	12.2	△ 859,012	△ 1,710,902	
20・11	674,640	7.1	1,066,295	11.2	△ 391,655	△ 2,102,557	
20・12	211,484	2.2	1,098,432	11.6	△ 886,948	△ 2,989,505	
21・1	714,976	7.5	927,069	9.8	△ 212,093	△ 3,201,598	
21・2	214,785	2.3	957,686	10.1	△ 742,901	△ 3,944,499	
21・3	4,617,478	48.7	1,293,679	13.6	3,323,799	△ 620,700	
整理	4	1,026,038	10.8	61,683	0.7	964,355	343,655
期間	5	△ 402,924	△ 4.0	△ 59,269	△ 0.6	△ 343,655	0
計	9,482,753	100	9,482,753	100	0	—	

(3) 歳 入

後期高齢者医療会計における歳入決算款別内訳は、次表のとおりである。

歳入決算款別内訳

(単位 千円・%)

款	予算現額 A	調定額 B	収 入 済 額			不 納 欠 損 額 D	還 付 未 済 額 E	収 入 未 済 額 B-C-D+E
			金 額 C	予算比 C/A	構成比			
後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	5,371,585	5,183,438	5,131,636	95.5	54.1	0	7,071	58,873
使 用 料 及 び 手 数 料	1	0	0	0	0	0	0	0
広 域 連 合 支 出 金	172,822	111,560	111,560	64.6	1.2	0	0	0
繰 入 金	4,542,593	4,236,963	4,236,963	93.3	44.7	0	0	0
諸 収 入	293	0	0	0	0	0	0	0
国 庫 支 出 金	2,593	2,593	2,594	100.0	0.0	0	0	0
計	10,089,887	9,534,554	9,482,753	94.0	100	0	7,071	58,873

予算現額100億8,989万円に対し、収入済額は94億8,275万円で、予算現額に対する収入率は94.0%である。

また、調定額に対する収入率は99.5%である。

なお、収入未済額は5,887万円で、後期高齢者医療保険料である。

歳入の内訳を構成比順にみると、後期高齢者医療保険料54.1%、繰入金44.7%等となっている。

後期高齢者医療保険料の収納額等の状況は、次表のとおりである。

後期高齢者医療保険料の収納額等の状況

(単位 千円・%)

年度	区 分	調 定 額 (B+C+D) A	収 納 額		不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額	
			金 額 B	収納率 B/A	金 額 C	C/A	金 額 D	D/A
20	現 年 分	5,183,438	5,124,565	98.9	0	0	58,873	1.1
	計	5,183,438	5,124,565	98.9	0	0	58,873	1.1

(注) 収納額=収入済額-還付未済額。平成20年度新設のため滞納繰越分は無し。

現年分の収納額は、51億2,457万円で、収納率は98.9%である。

(4) 歳 出

歳出決算款別内訳は、**次表**のとおりである。

歳出決算款別内訳

(単位 千円・%)

款	予算現額 A	支出済額 B	予算残額 (不用額) A-B	執行率 B/A	支出済 額の 構成比
総 務 費	117,780	107,069	10,711	90.9	1.1
広 域 連 合 拠 出 金	9,430,896	9,080,401	350,495	96.3	95.8
保 健 事 業 費	353,610	135,403	218,207	38.3	1.4
諸 支 出 金	1	0	1	0	0
葬 祭 費	187,600	159,880	27,720	85.2	1.7
計	10,089,887	9,482,753	607,134	94.0	100

平成20年度後期高齢者医療会計における歳出決算額は、予算現額100億8,989万円に対し、支出済額94億8,275万円（執行率94.0%）である。

支出済額の主なものは、つぎのとおりである。

広域連合拠出金において

広域連合拠出金 59億6,179万円（後期高齢者医療保険料拠出金）
 28億7,635万円（後期高齢者医療療養給付費拠出金）
 2億4,226万円（後期高齢者医療事務費拠出金）

保健事業費において

保健事業費 1億3,540万円（健康診査費）

葬祭費において

葬祭費 1億5,988万円（葬祭費）

不用額の主なものは、つぎのとおりである。

広域連合拠出金において

広域連合拠出金 3億5,049万円（後期高齢者医療保険料拠出金）

保健事業費において

保健事業費 2億1,821万円（健康診査費）

なお、後期高齢者医療加入者等の状況は、**次表**のとおりである。

後期高齢者医療加入者等の状況

区 分	20年度
年間平均被保険者 A	58,341 人
年間療養給付費拠出金額 B	2,876,348 千円
年間1人当たり療養給付費拠出金額 B/A	49,302 円

5 老人医療会計

(1) 決算の規模

平成20年度老人医療会計の決算は、つぎのとおりである。

予算現額	43億9,296万1,000円
歳入決算額	43億5,879万1,729円(収入率 99.2%)
歳出決算額	43億5,879万1,729円(執行率 99.2%)
差引残額	0円

老人医療制度は、平成20年3月31日で廃止され、平成20年4月1日から長寿（後期高齢者）医療制度に移行したが、平成23年度までは、医療費(追加分・過誤分)の事務が残っている。老人医療制度は、健康保険加入者のうち75歳以上の方と65歳以上で一定の障害があり認定を受けた方を対象としていた。老人医療費の負担割合は、医療保険各法に定める保険者が12分の6、国が12分の4、都が12分の1、区が12分の1であった。

なお、一定以上の所得者に係る老人医療費は、全額支払基金交付金の負担となる。

(2) 資金収支の状況

月別資金収支の状況は、次表のとおりである。

月別資金収支状況

(単位 千円・%)

年 月	歳 入		歳 出		収 支 残 高 A-B	収支残高累計額
	金 額 A	構成比	金 額 B	構成比		
20・4	307,123	7.0	102,142	2.3	204,981	204,981
20・5	3,300,567	75.7	3,573,327	82.0	△ 272,760	△ 67,779
20・6	966	0.0	275,204	6.3	△ 274,238	△ 342,017
20・7	5,891	0.1	124,417	2.8	△ 118,526	△ 460,543
20・8	82,399	1.9	64,877	1.5	17,522	△ 443,021
20・9	151,666	3.5	8,174	0.2	143,492	△ 299,529
20・10	947	0.0	14,549	0.3	△ 13,602	△ 313,131
20・11	333	0.0	49,272	1.1	△ 48,939	△ 362,070
20・12	63,944	1.5	3,162	0.1	60,782	△ 301,288
21・1	406	0.0	34,347	0.8	△ 33,941	△ 335,229
21・2	33,632	0.8	2,466	0.1	31,166	△ 304,063
21・3	98,278	2.3	△ 723	0.0	99,001	△ 205,062
整理	312,640	7.2	△ 1,083	0.0	313,723	108,661
期間						
4	0	0	108,661	2.5	△ 108,661	0
計	4,358,792	100	4,358,792	100	0	—

(3) 歳入

平成20年度老人医療会計における歳入決算款別内訳および前年度比較は、次表のとおりである。

歳入決算款別内訳および前年度比較

(単位 千円・%)

款	予算現額 A	調定額 B	収入済額			前年度 収入済額 D	増減	
			金額 C	予算比 C/A	構成比		金額 E=C-D	増減率 E/D
支払基金交付金	2,525,043	2,558,656	2,558,656	101.3	58.7	24,857,902	△ 22,299,246	△ 89.7
国庫支出金	1,210,951	1,132,067	1,132,067	93.5	26.0	12,258,827	△ 11,126,760	△ 90.8
都支出金	307,050	291,168	291,168	94.8	6.6	2,994,634	△ 2,703,466	△ 90.3
繰入金	317,241	317,000	317,000	99.9	7.3	2,954,052	△ 2,637,052	△ 89.3
繰越金	1	0	0	0	0	89	△ 89	皆減
諸収入	32,675	59,901	59,901	183.3	1.4	33,971	25,930	76.3
計	4,392,961	4,358,792	4,358,792	99.2	100	43,099,475	△ 38,740,683	△ 89.9

予算現額43億9,296万円に対し、収入済額は43億5,879万円で、予算現額に対する収入率は99.2%（前年度98.2%）である。

前年度との比較において、歳入決算額では387億4,068万円、89.9%（前年度1.6%）の減となっている。

決算額の大幅な減の理由は、老人医療制度が平成20年3月31日で廃止され、平成20年4月1日から長寿（後期高齢者）医療制度に移行したためである。

ただし、平成23年度までは、医療費（追加分・過誤分）の事務が残っているため、これに伴う収入が発生するものである。

(4) 歳 出

歳出決算款別内訳および前年度比較は、次表のとおりである。

歳出決算款別内訳および前年度比較

(単位 千円・%)

款	予算現額 A	支出済額 B	予算残額 (不用額) A-B	執行率 B/A	支出済 額の 構成比	前 年 度		増 減 D=B-C	増減率 D/C
						支出済額 C	執行率		
医療諸費	4,243,583	4,232,398	11,185	99.7	97.1	42,900,712	98.7	△ 38,668,314	△ 90.1
諸支出金	149,378	126,394	22,984	84.6	2.9	198,763	47.7	△ 72,369	△ 36.4
計	4,392,961	4,358,792	34,169	99.2	100	43,099,475	98.2	△ 38,740,683	△ 89.9

平成20年度老人医療会計における歳出決算額は、予算現額43億9,296万円に対し、支出済額は43億5,879万円（執行率99.2%）で、前年度と比較し387億4,068万円（89.9%）の減となっている。

決算額の大幅な減の理由は、老人医療制度が平成20年3月31日で廃止され、平成20年4月1日から長寿（後期高齢者）医療制度に移行したためである。

ただし、平成23年度までは、医療費（追加分・過誤分）の事務が残っているため、これに伴う支出が発生するものである。

支出済額の主なものは、つぎのとおりである。

医療諸費において

医療給付費 38億1,094万円

医療費支給費 4億366万円

6 用地会計

(1) 決算の規模

平成20年度用地会計の決算は、つぎのとおりである。

予算現額	8,625万円
歳入決算額	8,625万円 (収入率 100%)
歳出決算額	8,625万円 (執行率 100%)
差引残額	0円

(2) 資金収支の状況

月別資金収支の状況は、次表のとおりである。

月別資金収支状況

(単位 千円・%)

年 月	歳 入		歳 出		収 支 残 高 A-B	収支残高累計額
	金 額 A	構成比	金 額 B	構成比		
20・4	0	0	0	0	0	0
20・5	0	0	0	0	0	0
20・6	0	0	0	0	0	0
20・7	0	0	0	0	0	0
20・8	0	0	0	0	0	0
20・9	0	0	0	0	0	0
20・10	0	0	0	0	0	0
20・11	0	0	0	0	0	0
20・12	0	0	0	0	0	0
21・1	0	0	0	0	0	0
21・2	86,250	100	0	0	86,250	86,250
21・3	0	0	86,250	100	△ 86,250	0
整理						
期間	4	0	0	0	0	0
	5	0	0	0	0	0
計	86,250	100	86,250	100	0	—

(3) 歳 入

歳入決算款別内訳および前年度比較は、**次表**のとおりである。

歳入決算款別内訳および前年度比較

(単位 千円・%)

款	予算現額 A	調定額 B	収入済額		前年度 収入済額 D	増 減	
			金額 C	予算比 C/A		金額 E=C-D	増減率 E/D
繰 入 金	86,250	86,250	86,250	100	86,250	0	0
計	86,250	86,250	86,250	100	86,250	0	0

増加および減少については、特記すべき事項はなかった。

(4) 歳 出

歳出決算款別内訳および前年度比較は、**次表**のとおりである。

歳出決算款別内訳および前年度比較

(単位 千円・%)

款	予算現額 A	支出済額 B	予算残額 (不用額) A-B	執行率 B/A	前 年 度		増 減 D=B-C	増 減 率 D/C
					支出済額 C	執行率		
公 債 費	86,250	86,250	0	100	86,250	100	0	0
計	86,250	86,250	0	100	86,250	100	0	0

平成20年度用地会計における歳出決算額は、予算現額8,625万円に対し、支出済額は公債費の8,625万円（執行率100%）である。

不用額は、なかった。

増加および減少については、特記すべき事項はなかった。

7 公共駐車場会計

(1) 決算の規模

平成20年度公共駐車場会計の決算は、つぎのとおりである。

予算現額	5億1,954万4,000円
歳入決算額	5億1,169万5,479円 (収入率 98.5%)
歳出決算額	5億290万5,738円 (執行率 96.8%)
差引残額	878万9,741円 (差引残額は翌年度に繰り越している。)

(2) 資金収支の状況

月別資金収支の状況は、次表のとおりである。

月別資金収支状況

(単位 千円・%)

年 月	歳 入		歳 出		収 支 残 高 A-B	収支残高累計額	
	金 額 A	構成比	金 額 B	構成比			
20・4	0	0	7,514	1.5	△ 7,514	△ 7,514	
20・5	13,750	2.7	3,757	0.7	9,993	2,479	
20・6	22,114	4.3	6,263	1.2	15,851	18,330	
20・7	27,750	5.4	3,772	0.8	23,978	42,308	
20・8	20,750	4.1	6,828	1.4	13,922	56,230	
20・9	137,712	26.9	156,767	31.2	△ 19,055	37,175	
20・10	20,750	4.1	4,588	0.9	16,162	53,337	
20・11	20,750	4.1	3,839	0.8	16,911	70,248	
20・12	20,750	4.1	3,756	0.7	16,994	87,242	
21・1	20,750	4.1	7,133	1.4	13,617	100,859	
21・2	20,750	4.1	3,903	0.8	16,847	117,706	
21・3	20,750	4.1	173,354	34.5	△ 152,604	△ 34,898	
整理 期間	4	20,850	4.1	28,417	5.7	△ 7,567	△ 42,465
	5	144,269	28.0	93,014	18.4	51,255	8,790
計	511,695	100	502,906	100	8,789	———	

(3) 歳 入

平成20年度公共駐車場会計における歳入決算款別内訳および前年度比較は、次表のとおりである。

歳入決算款別内訳および前年度比較

(単位 千円・%)

款	予算現額 A	調定額 B	収入済額			前年度 収入済額 D	増 減	
			金額 C	予算比 C/A	構成比		金額 E=C-D	増減率 E/D
使用料及び 手数料	316,708	322,318	322,318	101.8	63.0	336,336	△ 14,018	△ 4.2
繰入金	201,403	187,914	187,914	93.3	36.7	172,523	15,391	8.9
繰越金	1,366	1,364	1,364	99.9	0.3	14,657	△ 13,293	△ 90.7
諸収入	67	99	99	147.8	0.0	139	△ 40	△ 28.8
計	519,544	511,695	511,695	98.5	100	523,655	△ 11,960	△ 2.3

予算現額5億1,954万円に対し、収入済額は5億1,170万円で、予算現額に対する収入率は98.5%である。なお、繰入金1億8,791万円は一般会計からの繰入金であって、そのうち1億4,053万円は公債元金の補てんに、また、4,738万円は公債利子の補てんにそれぞれ充てられている。

増加および減少については、特記すべき事項はなかった。

(4) 歳 出

歳出決算款別内訳および前年度比較は、次表のとおりである。

歳出決算款別内訳および前年度比較

(単位 千円・%)

款	予算現額 A	支出済額 B	予算残額 (不用額) A-B	執行率 B/A	支出済額 の 構成比 C	前 年 度		増 減 D=B-C	増減率 D/C
						支出済額 C	執行率		
公共駐車場 事業費	187,607	175,969	11,638	93.8	35.0	160,080	97.1	15,889	9.9
公債費	233,923	233,923	0	100	46.5	233,923	100.0	0	0
諸支出金	93,014	93,014	0	100	18.5	128,288	100	△ 35,274	△ 27.5
予備費	5,000	0	5,000	0	0	0	0	0	0
計	519,544	502,906	16,638	96.8	100	522,291	98.1	△ 19,385	△ 3.7

平成20年度公共駐車場会計における歳出決算額は、予算現額5億1,954万円に対し、支出済額は5億291万円(執行率96.8%)である。

不用額については、特記すべき事項はなかった。

増加および減少については、特記すべき事項はなかった。

8 学校給食会計

(1) 決算の規模

平成20年度学校給食会計の決算は、つぎのとおりである。

予算現額 2億2,187万7,000円

歳入決算額 2億1,003万6,751円 (収入率 94.7%)

歳出決算額 2億979万8,868円 (執行率 94.6%)

差引残額 23万7,883円 (差引残額は翌年度に繰り越している。)

(2) 資金収支の状況

月別資金収支の状況は、次表のとおりである。

月別資金収支状況

(単位 千円・%)

年 月	歳 入		歳 出		収 支 残 高 A-B	収支残高累計額	
	金 額 A	構成比	金 額 B	構成比			
20・4	0	0	0	0	0	0	
20・5	1,354	0.6	0	0	1,354	1,354	
20・6	15,849	7.5	17,412	8.3	△ 1,563	△ 209	
20・7	36,693	17.5	22,573	10.8	14,120	13,911	
20・8	8,353	4.0	37,183	17.7	△ 28,830	△ 14,919	
20・9	14,711	7.0	0	0	14,711	△ 208	
20・10	13,197	6.3	18,892	9.0	△ 5,695	△ 5,903	
20・11	18,948	9.0	20,678	9.9	△ 1,730	△ 7,633	
20・12	10,739	5.1	0	0	10,739	3,106	
21・1	30,321	14.4	16,665	7.9	13,656	16,762	
21・2	8,026	3.8	18,609	8.9	△ 10,583	6,179	
21・3	34,760	16.5	39,583	18.9	△ 4,823	1,356	
整理 期間	4	15,413	7.3	18,204	8.7	△ 2,791	△ 1,435
	5	1,673	0.8	0	0	1,673	238
計	210,037	100	209,799	100	238	—	

(3) 歳 入

平成20年度学校給食会計における歳入決算款別内訳および前年度比較は、**次表**のとおりである。

歳入決算款別内訳および前年度比較

(単位 千円・%)

款	予算現額 A	調定額 B	収 入 済 額			前年度 収入済額 D	増 減	
			金額 C	予算比 C/A	構成比		金 額 E=C-D	増減率 E/D
給 食 費	221,874	209,709	209,709	94.5	99.8	279,956	△ 70,247	△ 25.1
繰 越 金	1	285	285	28,500	0.1	325	△ 40	△ 12.3
諸 収 入	2	43	43	2,150	0.0	37	6	16.2
計	221,877	210,037	210,037	94.7	100	280,318	△ 70,281	△ 25.1

予算現額2億2,188万円に対し、収入済額は2億1,004万円で、予算現額に対する収入率は94.7%（前年度89.7%）である。

前年度との比較において、歳入決算額では7,028万円(25.1%)の減となっている。

取扱食数は、第一総合調理場（小学校8校）616,045食（前年度 小学校9校694,370食）、第二総合調理場（中学校4校）257,827食（前年度 中学校8校445,808食）、合計873,872食であり、前年度の1,140,178食と比較し266,306食の減となっている。

また、一食当たりの給食費単価は、小学校低学年209円、小学校中学年221円、小学校高学年236円、中学校281円で、平成13年度以降同額となっている。

(4) 歳 出

平成20年度学校給食会計における歳出決算額は、予算現額2億2,188万円に対し、支出済額は2億980万円（執行率94.6%）で、前年度と比較し7,023万円（25.1%）の減となっている。

歳出決算款別内訳および前年度比較は、**次表**のとおりである。

歳出決算款別内訳および前年度比較

(単位 千円・%)

款	予算現額 A	支出済額 B	予算残額 (不用額) A-B	執行率 B/A	前 年 度		増 減 D=B-C	増 減 率 D/C
					支出済額 C	執行率		
学 校 給 食 費	221,877	209,799	12,078	94.6	280,033	89.6	△ 70,234	△ 25.1
計	221,877	209,799	12,078	94.6	280,033	89.6	△ 70,234	△ 25.1

支出内訳は、**次表**のとおりである。

支 出 内 訳

(単位 千円)

区 分	パン・米飯等	お か ず	牛 乳	計
第一総合調理場	18,852	92,069	26,419	137,340
第二総合調理場	8,460	52,426	11,573	72,459
計	27,312	144,495	37,992	209,799

9 財産の概況

平成20年度における区有財産の概況は、つぎのとおりである。

(1) 公有財産

ア 土地

土地の現在高は、**次表**のとおりである。

土地の現在高

(単位 m²)

区 分	土 地 (地 積)		
	19年度末	20年度中増減	20年度末
行政財産	2,749,753.11	16,670.21	2,766,423.32
公用財産	56,319.18	452.50	56,771.68
公共用財産	2,693,433.93	16,217.71	2,709,651.64
普通財産	38,867.44	1,595.51	40,462.95
計	2,788,620.55	18,265.72	2,806,886.27

土地についての異動の状況は、**次表**のとおりである。

土地の異動状況

(単位 m²)

異動事由	行政財産			普通財産	合計
	公用財産	公共用財産	計		
買入	0	13,722.91	13,722.91	2,892.28	16,615.19
売払	0	0	0	△ 1,509.87	△ 1,509.87
譲与	452.50	0	452.50	0	452.50
寄付	0	759.54	759.54	0	759.54
用途変更	0	1,744.74	1,744.74	213.10	1,957.84
再実測	0	△ 13.13	△ 13.13	0	△ 13.13
訂正	0	3.65	3.65	0	3.65
計	452.50	16,217.71	16,670.21	1,595.51	18,265.72

(注) 用途変更とは、一般会計内における所管・所属換、用途廃止等をいう。

公用財産の増加は、つぎのとおりである。

栄町備蓄倉庫 452.50m² (譲与)

公用財産の減少は、なかった。

公共用財産の増加の主なものは、つぎのとおりである。

(仮) 大泉学園町九丁目公園用地 10,100.41m² (買入)

(仮) 西大泉六丁目公園用地 1,359.55m² (買入)

春日小学校 1,129.21m² (用途変更)

公共用財産の減少の主なものは、つぎのとおりである。

田柄中学校 192.14㎡（用途変更）

田柄第二小学校 167.46㎡（用途変更）

普通財産の増加の主なものは、つぎのとおりである。

土支田中央土地区画整理事業用地 2,481.90㎡（買入）

普通財産の減少の主なものは、つぎのとおりである。

上石神井三丁目用地 989.91㎡（売払）

なお、土地保有状況の前年度比較は、**次表**のとおりである。

土地保有状況

（単位 ㎡）

年度	行 政 財 産			普通財産	合 計
	公用財産	公共用財産	計		
20	56,771.68	2,709,651.64	2,766,423.32	40,462.95	2,806,886.27
19	56,319.18	2,693,433.93	2,749,753.11	38,867.44	2,788,620.55

イ 建 物

建物の現在高は、**次表**のとおりである。

建物の現在高

（単位 ㎡）

区 分	建 物 （延 面 積）		
	19 年 度 末	20年度中増減	20 年 度 末
行 政 財 産	1,120,706.78	10,133.34	1,130,840.12
公 用 財 産	104,081.78	△ 156.97	103,924.81
公 共 用 財 産	1,016,625.00	10,290.31	1,026,915.31
普 通 財 産	20,299.73	146.15	20,445.88
計	1,141,006.51	10,279.49	1,151,286.00

建物についての異動の状況は、次表のとおりである。

建物の異動状況

(単位 m²)

異動事由	行政財産			普通財産	合計
	公用財産	公共用財産	計		
買入	0	154.00	154.00	0	154.00
無償取得	0	945.46	945.46	0	945.46
新築	183.27	8,960.73	9,144.00	235.58	9,379.58
増築	162.08	1,379.14	1,541.22	0	1,541.22
取壊	△ 502.32	△ 868.99	△ 1,371.31	△ 89.43	△ 1,460.74
訂正	0	△ 280.03	△ 280.03	0	△ 280.03
計	△ 156.97	10,290.31	10,133.34	146.15	10,279.49

公用財産の増加の主なものは、つぎのとおりである。

練馬清掃事務所 110.70m² (新築)

練馬清掃事務所 162.08m² (増築)

公用財産の減少は、つぎのとおりである。

練馬清掃事務所 502.32m² (取壊)

公共用財産の増加の主なものは、つぎのとおりである。

中村南スポーツ交流センター 6,268.38m² (新築)

開進第三中学校 1,379.14m² (増築)

南田中小学校 1,255.78m² (新築)

南田中図書館 920.03m² (新築)

公共用財産の減少の主なものは、つぎのとおりである。

石神井プール 868.99m² (取壊)

東大泉敬老館 292.67m² (訂正)

なお、建物保有状況の前年度比較は、次表のとおりである。

建物保有状況

(単位 m²)

年度	行政財産			普通財産	合計
	公用財産	公共用財産	計		
20	103,924.81	1,026,915.31	1,130,840.12	20,445.88	1,151,286.00
19	104,081.78	1,016,625.00	1,120,706.78	20,299.73	1,141,006.51

ウ 有 価 証 券

平成20年度における有価証券の現在高は、**次表**のとおりである。

有価証券現在高

(単位 千円)

区 分	19年度末	20年度中増減	20年度末
株式会社ジェイコム東京株式	15,000	0	15,000
東京熱供給株式会社株券	22,500	0	22,500
江古田駅整備株式会社株式	5,000	0	5,000
計	42,500	0	42,500

エ 出 資 に よ る 権 利

出捐金・出資金の増減状況および現在高は、**次表**のとおりである。

出捐金・出資金の増減状況および現在高

(単位 千円)

区 分	19年度末	20年度中増減	20年度末
(財)練馬区文化振興協会出捐金	110,000	0	110,000
(社)東京労働者共同保証協会出捐金	3,000	0	3,000
(財)東京都農林水産振興財団出捐金	4,580	0	4,580
(財)東京しごと財団出捐金	5,000	0	5,000
(財)練馬区都市整備公社出捐金	210,000	0	210,000
練馬区土地開発公社出捐金	6,000	0	6,000
(財)道路管理センター出捐金	4,040	0	4,040
(財)リバーフロント整備センター出捐金	1,000	0	1,000
(財)国有財産管理調査センター出捐金	1,000	0	1,000
(財)暴力団追放運動推進都民センター出捐金	15,217	0	15,217
(福)練馬区社会福祉事業団出捐金	5,000	0	5,000
(財)東京都防災・建築まちづくりセンター出捐金	22,000	0	22,000
一般社団法人ねりまファミリーパック出捐金	90,500	0	90,500
一般財団法人練馬みどりの機構出捐金	0	3,000	3,000
地方公共団体金融機構出資金	0	26,000	26,000
計	477,337	29,000	506,337

(注) (財)は財団法人、(社)は社団法人、(福)は社会福祉法人の略である。

(2) 物 品

重要物品の現在高および増減の主なものは、次表のとおりである。

重要物品の現在高

(単位 点)

区 分	19年度末	20年度中		20年度末	増減の主なもの
		増	減		
机 類	8	1		9	閲覧用机 1
椅子 類	10		△ 1	9	ロビー・ラウンジ用椅子△1
棚 台 類	73	3	△ 3	73	書架3/△1、カウンター△1
箱 庫 類	0	1		1	ロッカー 1
事務用機器類	33		△ 2	31	情報処理機器△1、コンピューター△1
標本・美術品類	476	26		502	絵画 22、美術工芸品 3、刀剣 1
維持管理用機器類	1,163	75	△ 39	1,199	熱風消毒保管庫9/△4、調理用具(その他) 4、 オーブン(コンベクション) 12、ボイラー△5、 エアコンディショナー28/△20、 食器洗浄機 11/△4
理化学機器類	51	4	△ 4	51	窒素酸化物自動測定記録計 4/△1
医療機器類	78	2	△ 5	75	血液検査器1、医療用雑具1、電位治療器△5
教育保育機器類	283	8	△ 1	290	バスケット台 2、ピアノ(グランド) 6、 脚・腕訓練器△1
車 両 類	128	8	△ 21	115	特種用途自動車 6/△11、軽自動車2、 乗用自動車△7、乗用兼貨物自動車△2
計	2,303	128	△ 76	2,355	

(注) 取得価格100万円以上の特別整理備品(重要物品)を記載した。

増加の主なものは、つぎのとおりである。

標本・美術品類 絵画

維持管理用機器類 エアコンディショナー、オーブン(コンベクション)、
食器洗浄機、熱風消毒保管庫

教育保育機器類 ピアノ(グランド)

車両類 特種用途自動車

減少の主なものは、つぎのとおりである。

維持管理用機器類 エアコンディショナー、ボイラー、熱風消毒保管庫、
食器洗浄機

医療機器類 電位治療器

車両類 特種用途自動車、乗用自動車

(3) 債 権

平成20年度における債権の増減状況および現在高は、次表のとおりである。

債権の増減状況および現在高

(単位 千円・%)

区 分	19年度末	20年度中増減	20年度末	構成比
練馬区生業資金貸付金	6,293	△ 2,661	3,632	0.1
練馬区応急小口資金貸付金	71,807	△ 2,256	69,551	1.2
練馬区高等学校進学準備資金貸付金	2,227	526	2,753	0.1
練馬区女性福祉資金貸付金	231,237	7,464	238,701	4.2
練馬区高齢者および障害者入院資金貸付金	71,723	△ 6,476	65,247	1.2
練馬区理学療法士等修学資金貸付金	1,740	△ 1,200	540	0.0
練馬区看護師等就業支度資金貸付金	1,487	△ 60	1,427	0.0
練馬区看護師等修学資金貸付金	87,992	△ 45,102	42,890	0.8
練馬区資産活用福祉資金利子相当額貸付金	6,769	△ 327	6,442	0.1
練馬区土地開発公社資金貸付金	4,734,212	465,819	5,200,031	92.3
計	5,215,487	415,727	5,631,214	100

(注) 決算年度の歳入に係る債権以外の債権について記載した。

債権の現在高は、56億3,121万円で、前年度と比較し4億1,573万円(8.0%)の増となっており、その主な要因は練馬区土地開発公社資金貸付金の増(4億6,582万円)によるものである。

債権の現在高の主なものは、つぎのとおりである。

練馬区土地開発公社資金貸付金	52億3万円	(構成比92.3%)
練馬区女性福祉資金貸付金	2億3,870万円	(構成比4.2%)

(4) 基金

基金の増減状況および現在高は、次表のとおりである。

基金の増減状況および現在高

(平成21年3月31日現在)

(単位 千円)

区 分	19年度末	20年度中増減	20年度末
練馬区財政調整基金	17,743,945	4,980,811	22,724,756
練馬区減債基金	5,364,328	6,949,558	12,313,886
練馬区まちづくり基金	5,121,995	13,240	5,135,235
練馬区営住宅整備基金	1,525,850	235,528	1,761,378
練馬区芸術作品設置基金	304,983	13	304,996
練馬区福祉基金	445,952	2,250	448,202
練馬区みどりを育む基金	291,202	37,829	329,031
練馬区施設整備基金	19,827,426	3,970,984	23,798,410
練馬区用地取得基金	14,950,000	0	14,950,000
練馬区美術作品取得基金	100,000	0	100,000
練馬区介護保険給付準備基金	2,475,539	507,389	2,982,928
練馬区介護従事者処遇改善臨時特例交付金基金	0	469,764	469,764
計	68,151,220	17,167,366	85,318,586

(注) 練馬区介護従事者処遇改善臨時特例交付金基金は平成21年3月新設。

平成21年3月31日現在の基金現在高は853億1,859万円で、前年度と比較し171億6,737万円(25.2%)の増である。

運用利子収入は3億5,471万円で、そのうち3億4,342万円は一般会計の財産運用収入であり、1,129万円は介護保険会計の財産運用収入である。

基金の運用状況

《 基金の運用状況 》

1 練馬区用地取得基金

本基金は、地方自治法第241条第1項の規定により制定された練馬区用地取得基金条例（昭和56年3月条例第20号）に基づき、公用もしくは公共用に供する土地または公共の利益のために取得する必要がある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るため設置されたものであり、総額149億5,000万円が基金として運用されている。

平成20年度の基金の運用状況は、**次表**のとおりである。

練馬区用地取得基金期末現在高

(平成21年3月31日現在)

(単位 千円)

19年度末現在高			一般会計 への繰入金	20年度中の運用		20年度末現在高		
現金	未収額	計		用地 取得額	償還 収入額	現金	未収額	計
A	B	C=A+B	D	E	F	G=A-D+F-E	H=B+E-F	I=G+H
7,433,573	7,516,427	14,950,000	0	0	0	7,433,573	7,516,427	14,950,000

(備考) 基金回転数 $E/I=0.00$ 回転

平成20年度中の基金運用状況は、用地取得件数0件、購入金額0円で、償還収入額0円である。

なお、基金運用に伴う預金利子2,364万4,864円は、平成20年度一般会計歳入に繰り入れられていた。

平成20年度の用地取得の概要は、次表のとおりである。

用 地 取 得 の 概 要

区分	目 的	土 地 の 所 在	地 積 (単位㎡)	契 約 金 額
1	総合体育館拡張用地	練馬区谷原一丁目1465番2 ほか1筆	826.47	425,053,521
		練馬区谷原一丁目1434番2 ほか16筆	1,726.15	996,851,625
		練馬区谷原一丁目1468番1	1,081.59	484,227,843
2	南田柄緑化樹木育成場用地	練馬区田柄一丁目5891番2 ほか1筆	2,488.57	2,070,490,240
3	仮称おもかげの森緑地用地	練馬区大泉学園町六丁目675番	993.97	541,216,665
4	中村北公園用地	練馬区中村北二丁目21番8 ほか2筆	1,316.61	1,083,306,708
5	仮称大泉学園町二丁目公園用地	練馬区大泉学園町二丁目2370番 ほか1筆	1,804.89	887,283,924
6	中村北公園拡張用地	練馬区中村北二丁目21番16 ほか2筆	661.09	423,097,600
7	西大泉地区区民館拡張用地	練馬区西大泉五丁目1150番9	140.10	66,267,300
8	総合体育館拡張用地（その2）	練馬区谷原一丁目1459番	936.40	335,231,200
9	総合体育館北側拡張用地	練馬区谷原一丁目1480番1	521.54	203,400,600
	計	—————	—————	7,516,427,226

(単位 円)

契約年月日	19年度末現在の 未 収 額 A	20年度中の運用		20年度末現在の 未 収 額 A + B - C	備 考
		用地取得額 B	償還収入額 C		
平成4年2月14日	1,906,132,989	0	0	1,906,132,989	
平成4年3月13日					
平成4年5月25日					
平成4年3月10日	2,070,490,240	0	0	2,070,490,240	
平成4年6月15日	541,216,665	0	0	541,216,665	
平成4年8月6日	1,083,306,708	0	0	1,083,306,708	
平成5年1月27日	887,283,924	0	0	887,283,924	
平成5年11月10日	423,097,600	0	0	423,097,600	
平成6年3月17日	66,267,300	0	0	66,267,300	
平成8年3月6日	335,231,200	0	0	335,231,200	
平成11年12月8日	203,400,600	0	0	203,400,600	
———	7,516,427,226	0	0	7,516,427,226	

2 練馬区美術作品取得基金

本基金は、地方自治法第241条第1項の規定により制定された練馬区美術作品取得基金条例（昭和60年3月条例第8号）に基づき、練馬区立美術館に収蔵する美術作品の取得を円滑かつ効率的に行うため設置されたものであり、総額1億円が基金として運用されている。

基金の運用状況は、**次表**のとおりである。

美術作品取得基金期末現在高

（平成21年3月31日現在）

（単位 円）

基金 A	一般会計 繰出金 B	20年度中の運用			20年度末現在高		
		美術作品 取得額C	美術作品 払出額D	美術作品 保管額E	未収額 F	現金 G = A - F	計 H = F + G
100,000,000	0	0	0	0	13,587,500	86,412,500	100,000,000

（備考） 基金回転数 C/H = 0.00回転

なお、基金運用に伴う預金利子28万5,515円は、平成20年度一般会計歳入に繰り入れられていた。

未収額の概要は、**次表**のとおりである。

未収額の概要

購入年度	購入金額（円）	購入品
平成11年度	4,000,000	油彩画1点、素画11点
平成15年度	9,587,500	油彩画等6点、版画12点
計	13,587,500	

練馬区財政健全化判断比率審査意見書

21練監第271号
平成21年8月25日

練馬区長
志村 豊志郎 様

練馬区監査委員	塩谷 博
同	矢崎 一郎
同	小川 けいこ
同	宮原 義彦

平成20年度練馬区財政健全化判断比率の審査結果について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条第1項の規定に基づき、平成20年度練馬区財政健全化判断比率を審査したので、つぎのとおり意見を提出します。

第1 審査の概要

1 審査の対象

実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率および将来負担比率（以下、「健全化判断比率」という。）ならびにその算定の基礎となる事項を記載した書類

2 審査の実施期間

平成21年7月2日から同年8月25日まで

3 審査の手続

健全化判断比率の算出過程に誤りがないか、法令に基づき適切な算定要素が用いられているかどうか等に主眼をおき、「地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率に関するチェックポイント（総務省資料）」を用いて、各会計決算書類、決算統計、公債台帳等との照合その他必要と認める審査を実施した。

なお、健全化判断比率の対象となる会計等の内容および算定方法については別紙「健全化判断比率の概要」のとおりである。

第2 審査の結果

審査に付された健全化判断比率およびその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められた。

なお、健全化判断比率の数値は、次表のとおりである。

練馬区における健全化判断比率 (単位 %)

	平成20年度	平成19年度	早期健全化基準
実質赤字比率	—	—	11.25
連結実質赤字比率	—	—	16.25
実質公債費比率	4.4	6.2	25.0
将来負担比率	—	—	350.0

(注) 1 「—」の記載は、実質赤字比率または連結実質赤字比率がない場合および将来負担比率が算定されない場合を表す。

2 早期健全化基準は練馬区における数値を表す。

第3 審査意見

1 実質赤字比率

平成20年度の実質赤字比率は、実質収支が黒字のため「－」表示となっている。

ちなみに、平成20年度の数值は $\Delta 4.45\%$ で、前年度より2.27ポイント上回っているが、早期健全化基準の11.25%と比較するとなお大きく下回り、良好である。

2 連結実質赤字比率

平成20年度の連結実質赤字比率は、連結実質収支が黒字のため「－」表示となっている。

ちなみに、平成20年度の数值は $\Delta 5.07\%$ で、前年度より2.43ポイント上回っているが、早期健全化基準の16.25%と比較するとなお大きく下回り、良好である。

3 実質公債費比率

平成20年度の実質公債費比率は、4.4%となっており、前年度より1.8ポイント改善しており、早期健全化基準の25.0%と比較しても大きく下回り、良好である。

4 将来負担比率

平成20年度の将来負担比率は、将来負担額に対して充当可能額が超過していることから「－」表示となっている。

ちなみに平成20年度の数值は $\Delta 60.7\%$ で、前年度より13.6ポイント改善しており、早期健全化基準の350.0%と比較しても大きく下回り、良好である。

以上のとおり、平成20年度の練馬区における健全化判断比率は、4つの指標いずれもが早期健全化基準を大きく下回る良好なものとなり、適正な財政運営が行われていると判断する。

特に、実質公債費比率の改善については、新規起債発行の抑制や繰上償還の実施などにより、公債費縮減に努めた結果だと評価できる。

一方、世界同時不況の余波により、今後、特別区税および特別区財政調整交付金の減少が見込まれる中、扶助費や施設改修・改築経費が増加するなど、区を取り巻く財政状況は厳しさを増すものと予想される。

そこで、区は限られた財源をより効果的かつ効率的に執行するよう努められたい。

また、財政健全化法の趣旨を十分に踏まえ、将来的な財政負担も念頭に入れた財政運営に引き続き取り組まれたい。

$$\text{実質赤字比率} = \frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

(趣旨) 一般会計等を対象にした実質赤字の標準財政規模に対する比率

○ 実質赤字額＝繰上充用額＋（支払繰延額＋事業繰越額）

$$\text{連結実質赤字比率} = \frac{\text{連結実質赤字額 (イ+ロ) - (ハ+ニ)}}{\text{標準財政規模}}$$

(趣旨) 全会計を対象にした実質赤字（または資金の不足額）の標準財政規模に対する比率

- イ 一般会計および公営企業（地方公営企業法適用企業・非適用企業）以外の特別会計のうち、実質赤字を生じた会計の実質赤字の合計額
- ロ 公営企業の特別会計のうち、資金の不足額を生じた会計の資金の不足額の合計額
- ハ 一般会計および公営企業以外の特別会計のうち、実質黒字を生じた会計の実質黒字の合計額
- ニ 公営企業の特別会計のうち、資金の剰余額を生じた会計の資金の剰余額の合計額

$$\text{実質公債費比率} = \frac{(\text{元利償還金} + \text{準元利償還金}) - (\text{特定財源} + \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}$$

の3か年平均

(趣旨) 一般会計等が負担する元利償還金および準元利償還金の標準財政規模に対する比率

○ 準元利償還金の内容

- イ 満期一括償還地方債について、償還期間を30年とする元金均等年賦償還とした場合の1年当たりの元金償還金相当額
- ロ 一般会計等から一般会計等以外の特別会計への繰出金のうち公営企業債の償還財源に充てたと認められるもの
- ハ 組合・地方開発事業団（組合等）への負担金・補助金のうち、組合等が起

- こした地方債の償還の財源に充てたと認められるもの
- ニ 債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの
- ホ 一時借入金の利子

将来負担比率 =

$$\frac{\text{将来負担額} - (\text{充当可能基金額} + \text{特定財源見込額} + \text{地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}$$

(趣旨) 一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率

○ 将来負担額の内容

- イ 一般会計等の当該年度の前年度末における地方債現在高
- ロ 債務負担行為に基づく支出予定額（地方財政法第5条各号の経費等に係るもの）
- ハ 一般会計等以外の会計の地方債の元金償還に充てる一般会計等からの負担等見込額
- ニ 当該団体が加入する組合等の地方債の元金償還に充てる当該団体からの負担等見込額
- ホ 退職手当支給予定額（全職員に対する期末要支給額）のうち、一般会計等の負担見込額
- へ 地方公共団体が設立した一定の法人の負債の額、その者のために債務を負担している場合の当該債務の額のうち、当該法人等の財務・経営状況を勘案した一般会計等の負担見込額
- ト 連結実質赤字額
- チ 組合等の連結実質赤字額相当額のうち、一般会計等の負担見込額

○ 充当可能基金額

上記イからへまでの償還額等に充てることのできる地方自治法第241条の基金

平成20年度（2008年度）
練馬区各会計歳入歳出決算審査意見書
練馬区基金運用状況審査意見書
練馬区財政健全化判断比率審査意見書

平成21年8月発行

編集・発行 練馬区監査事務局

〒176-8501 東京都練馬区豊玉北6-12-1

電話（5984）4729